

2024年度 中間期決算説明会

2024年11月15日

<商号変更について>

当社は2024年10月1日に商号を「三井住友トラストグループ株式会社」に変更しました。

お伝えしたいメッセージ

24年度上期決算

- ✓ 上期実績:業務純益は50%、親会社株主純利益は55%の進捗
- ✓ 年度予想:中期経営計画で掲げる親会社株主純利益2,400億円を1年前倒しで達成

企業価値向上に向けた取り組み① ～収益成長～

- ✓ 資産運用ビジネス:プライベートアセットやアクティブ投信など投資家に利のある領域でAUFを拡大
- ✓ 効率的なB/S活用:与信ポートフォリオの採算性向上とインパクトエクイティ投資の取り組みが進捗

企業価値向上に向けた取り組み② ～経費戦略・資本政策～

- ✓ 経費戦略:経費増加に見合う価格の適正化、将来成長を支える人的資本・システムへの投資を継続
- ✓ 資本政策:24年9月末CET1比率*は10.9%。ROE改善に向けてバランス良く資本を活用

*: パーゼルⅢ最終化完全実施ベース

本日のアジェンダ

- ① 24年度上期決算 P. 4～
- ② 企業価値向上に向けた取り組み P. 10～
 - 収益成長
 - 経費戦略
 - 資本政策
- Appendix P. 30～

24年度上期決算

24年度上期決算

- 実質業務純益、親会社株主純利益ともに堅調。通期予想に対する進捗率は、各々50%、55%
- CET1比率(バーゼルⅢ最終化完全実施ベース)は10.9%
- 300億円の自己株式取得実施を公表。資本の十分性、成長投資の実施状況、資本効率性の改善効果等を踏まえ決定

【主なKPI】		23年度	24年度		24年度	
(億円)		上期実績	上期実績	前年同期比	予想	23年度比
1	実質業務純益	1,663	1,695	+ 32	3,400	+ 13
2	実質業務粗利益	4,284	4,508	+ 224	9,100	+ 358
3	総経費	△ 2,620	△ 2,812	△ 191	△ 5,700	△ 345
4	与信関係費用	△ 17	△ 62	△ 44	△ 200	△ 81
5	株式等関係損益	△ 954	399	+ 1,354	500	+ 2,385
6	その他の臨時損益・特別損益	△ 144	△ 202	△ 58	△ 400	+ 3
7	親会社株主純利益	440	1,328	+ 887	2,400	+ 1,608
8	手数料収益比率	52.8%	54.4%	+1.5%		
9	OHR	61.1%	62.3%	+ 1.2%	62.6%	+ 1.3%
10	自己資本ROE	3.07%	8.43%	5.36%		
11	普通株式等Tier1比率*	10.73%	11.90%	+1.17%		

【1株当たり情報】		23年度	24年度		24年度	
(円)		上期実績	上期実績	増減	予想	23年度比
12	親会社株主純利益	60	184	+124	330	+221
13	配当金	55	72.5	+17.5	145	+35
		24/3末	24/9末	増減		
(円)						
14	純資産	4,316	4,419	+102		

*: 24/9末の普通株式等Tier1比率(バーゼルⅢ最終化完全実施ベース)は10.9%

三井住友トラストグループ

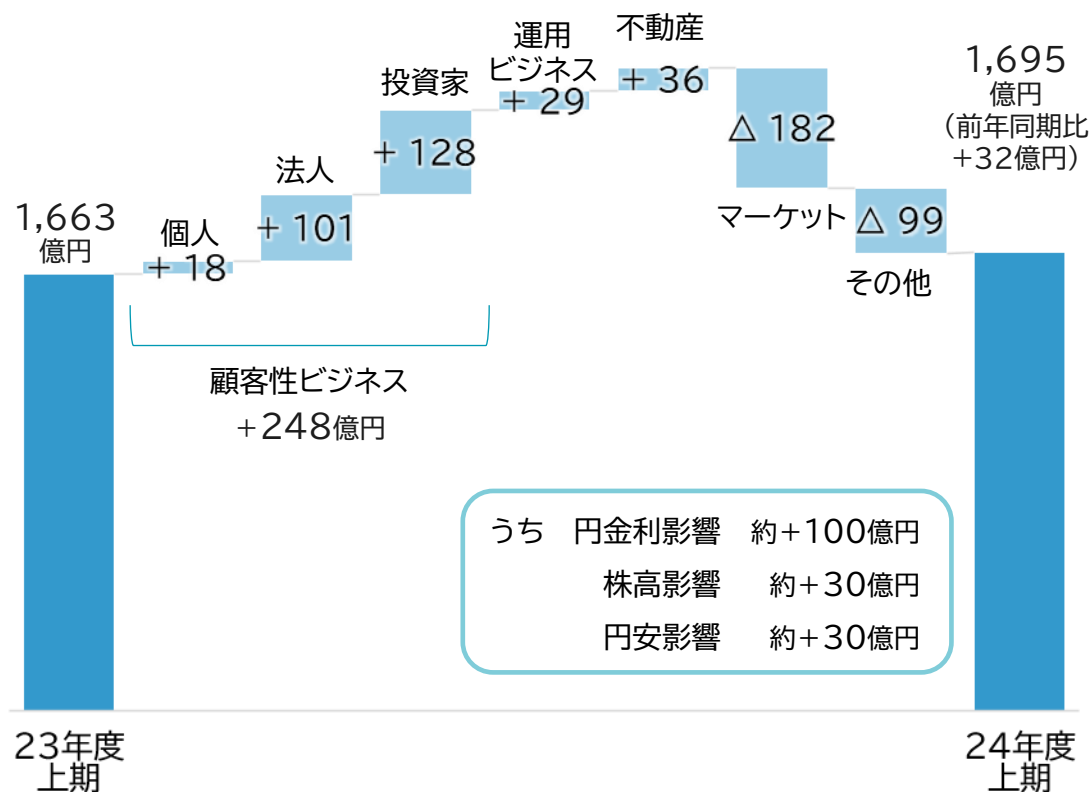
100th
Anniversary

記念配当
1株当たり10円

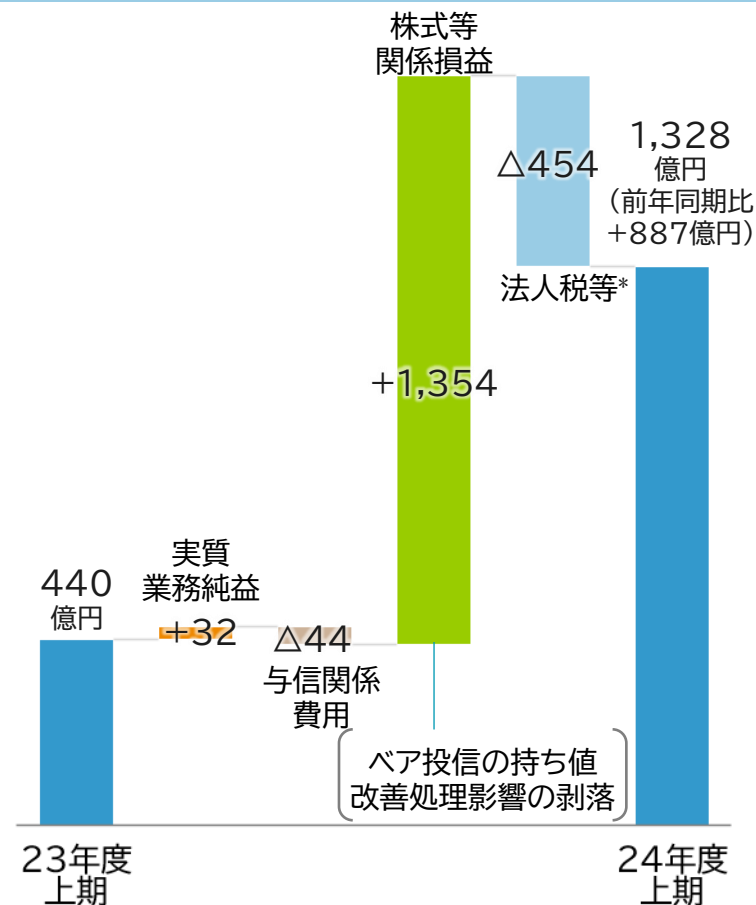
前年同期比増減(実質業務純益・親会社株主純利益)

- 実質業務純益は、前年同期比+32億円の増益。顧客性ビジネス中心に好調の一方、マーケット事業(投資業務)が不芳
- 親会社株主純利益は、同+887億円の増益。前年度の特殊要因解消による株式等関係損益の増益が主因

実質業務純益



親会社株主純利益



*: 「法人税等合計」を含む差額を表示

質の高い収益成長

- 外部環境は、信託関連ビジネス・銀行ビジネスの双方にポジティブな収益影響
- 利上げ影響に加え、資本市場や資産市場の拡大を追い風に、収益成長を加速

資金・資産・資本の好循環



市場の拡大とともに
当グループも成長

外部環境	当社ビジネスへの影響	収益影響 (24年度上期 前同比)
政策金利(日本銀行) 0.25%	政策金利変更・ 円金利上昇	預貸スプレッド 改善
NISA買付額*1 45兆円	新NISA・ 個人株主増加	利上げ影響(資金利益) 100億円
日本の上場企業における 個人株主数*2 1,525万人	資産運用残高 拡大	販社管理手数料等 22億円 前同比 15%
CPI上昇率*3 +2.5%	資産価格上昇 取引件数増加	資産運用会社手数料収益*4 32億円 前同比 8%
	管理株主数 増加	証券代行関連手数料 32億円 前同比 13%
	不動産仲介取引額 増加	個人向け不動産仲介手数料 18億円 前同比 15%

*1: (出所) 金融庁。2024年6月時点の累計買い付け額

*2: (出所) 東京証券取引所・名古屋証券取引所・福岡証券取引所・札幌証券取引所「2023年度株式分布状況調査の調査結果について<要約版>」。2023年10月～2024年3月

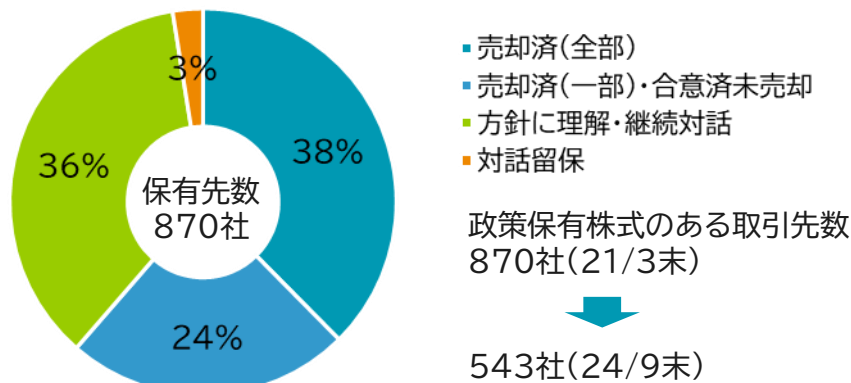
*3: (出所) 総務省「消費者物価指数」前年同月比。2024年9月時点。

*4: 日興AM(連結)およびTAMの手数料収益の合算

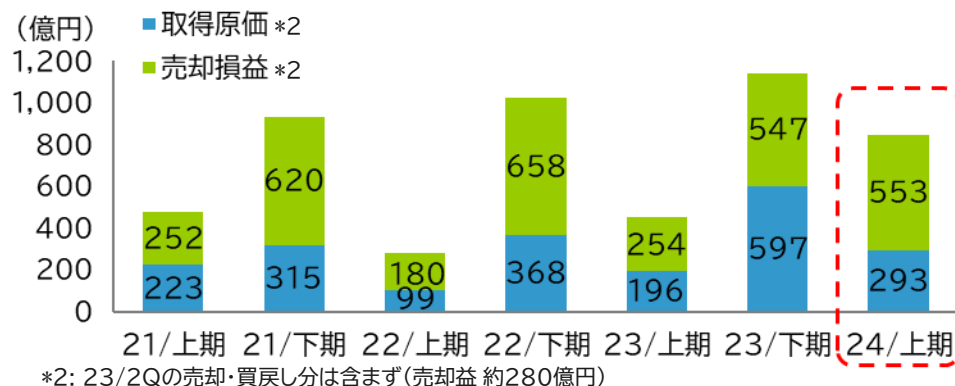
政策保有株式削減の状況

- 24年度上期の削減金額(取得原価)は293億円。前年同期を上回る実績
- 3年間の削減目標(取得原価1,500億円)に対して、合意済未売却を含め84%の実績。24年度中の達成を目指す

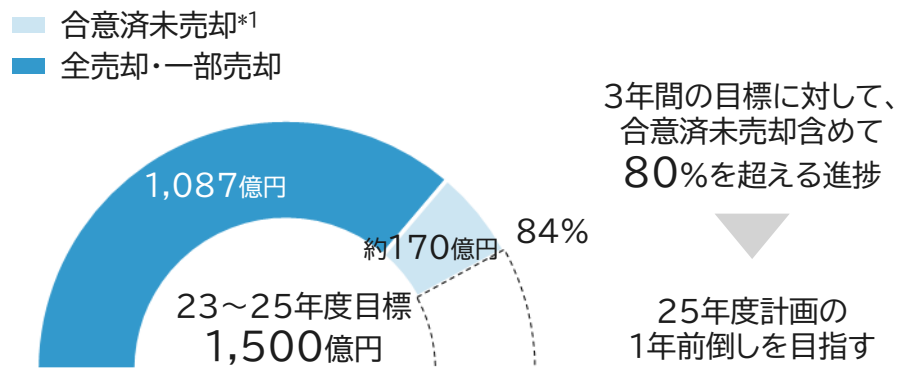
取引先との交渉状況



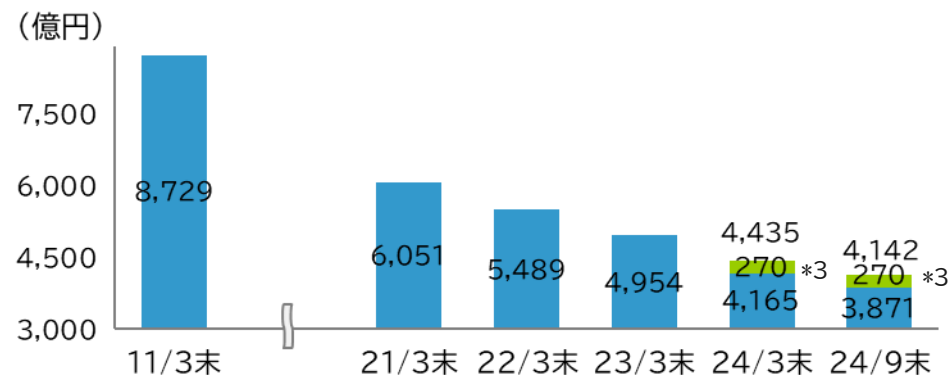
政策保有株式削減の状況(連結)



売却および合意済未売却額(取得原価)(連結)



政策保有株式残高(取得原価)(連結)

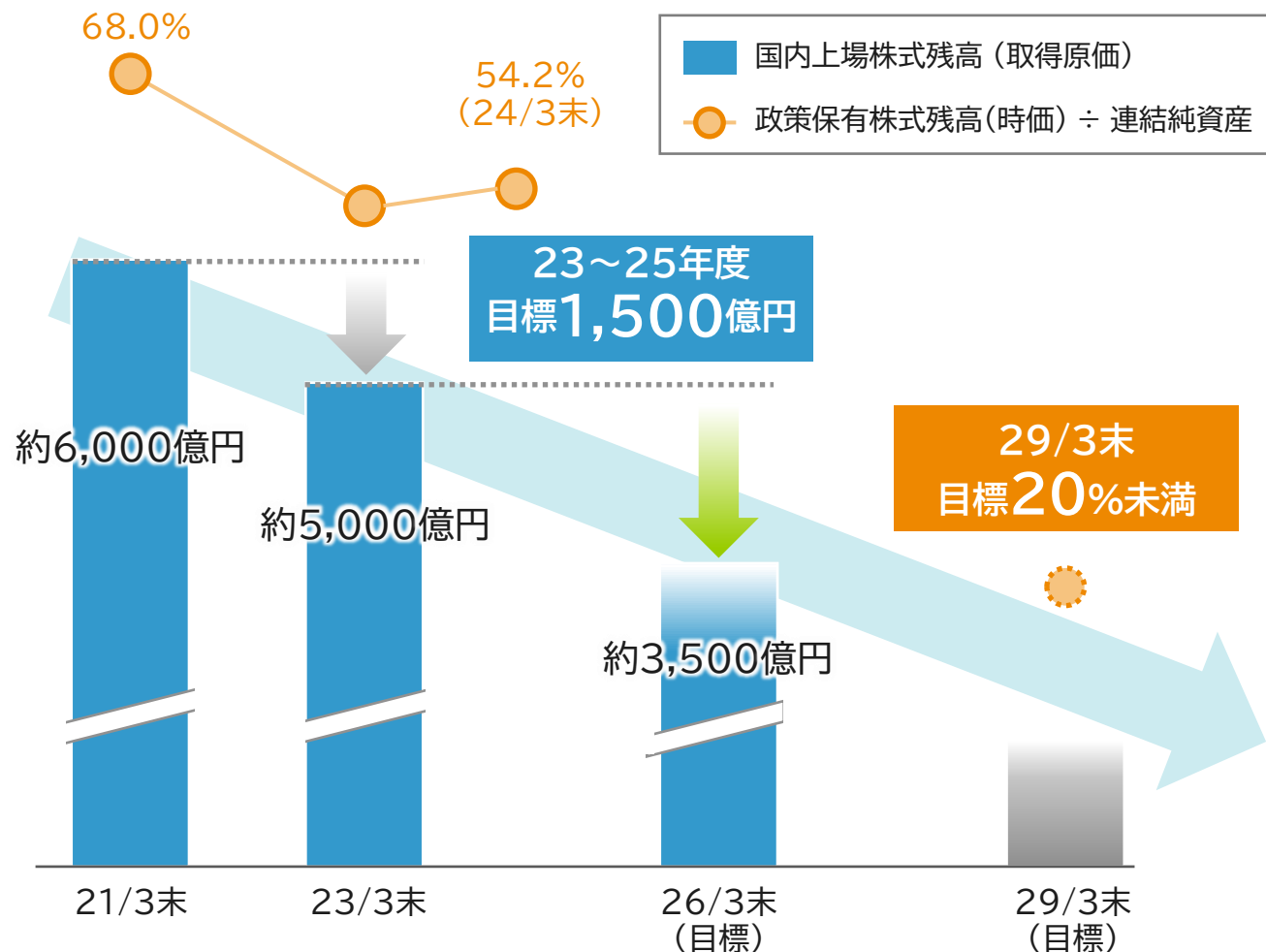


*1: 合意済未売却は、24年度中の売却について合意が得られている金額

*3: 23/2Qの売却・買戻しに伴う取得原価増加分

政策保有株式削減の基本方針および目標

- 長期の信任関係に基づき、粘り強く対話を継続。取得原価削減目標の早期達成に向けて削減活動を加速
- 29/3末までに政策保有株式の時価残高を連結純資産対比で20%未満へ縮減



基本方針

「従来型の安定株主としての政策保有株式」
は原則すべて保有しない

目標

取得原価

3年間(23～25年度)で
累計1,500億円の削減を目指す

目標

純資産対比時価

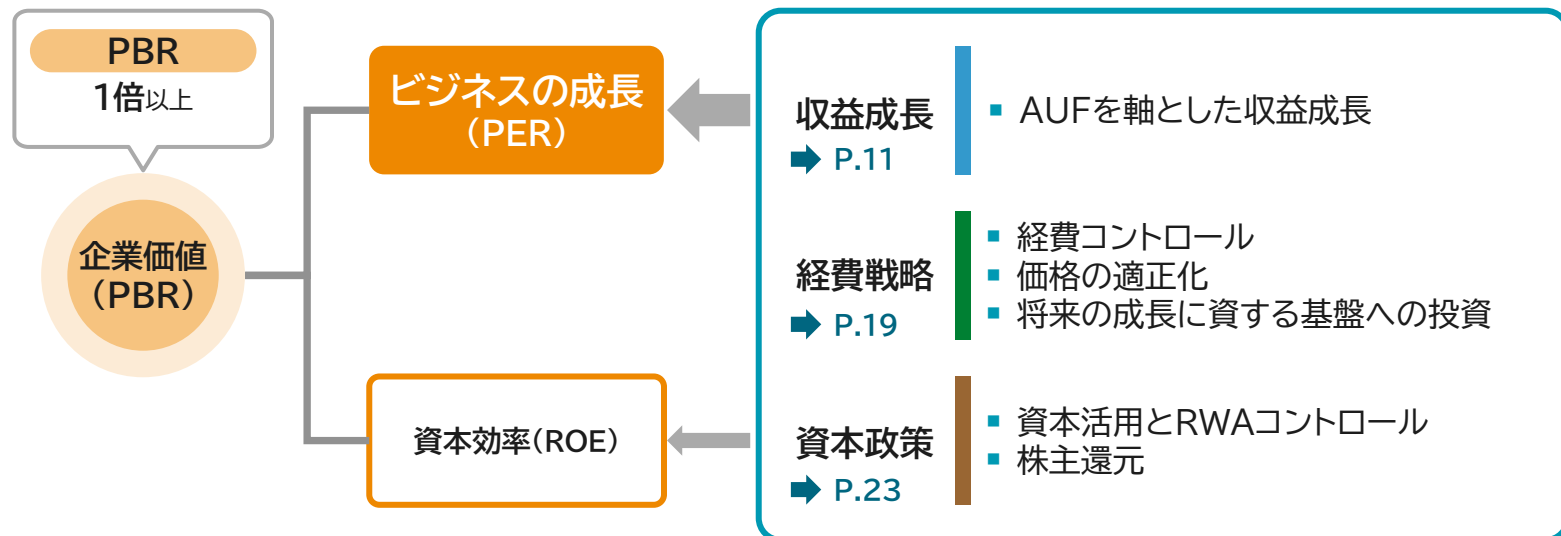
NEW

29/3末までに純資産対比時価20%未満
達成を目指す(みなし保有株式込み)

議決権行使の考え方

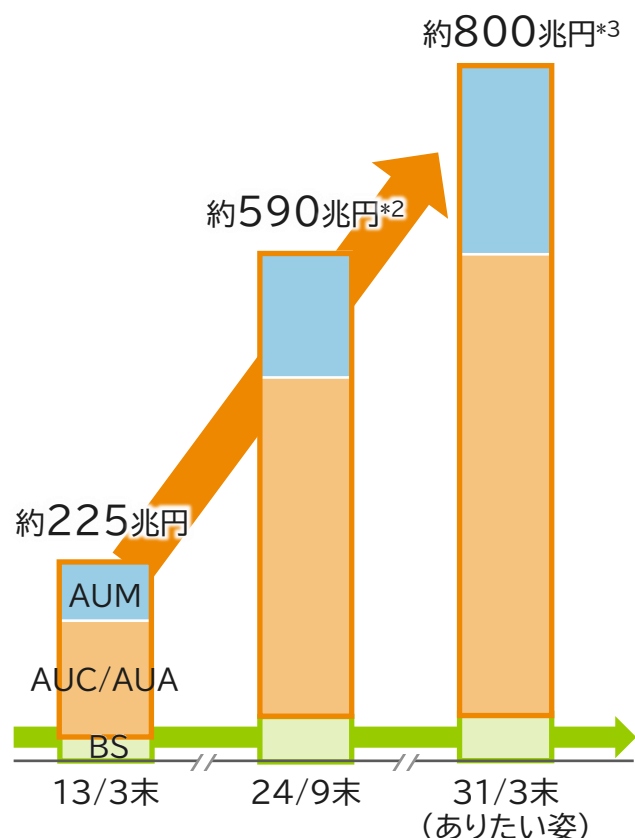
- 22年6月株主総会から三井住友信託銀行は独自の行使基準に基づく議決権行使を開始
- 投資先の企業価値向上につながる事前のエンゲージメント活動を重視
- 会社提案議案に対する反対割合
(23年7月以降24年6月総会まで)
社数ベース1.7%(前年比+0.9p)
議案数ベース0.4%(同+0.1p)

企業価値向上に向けた取り組み



Assets Under Fiduciary*1

B/Sは大きく拡大させず、採算性を向上
投資家にとって利のある領域で、
AUMやAUCを拡大



AUFを軸とした収益成長の進捗（業務粗利益:億円）

主な取り組み	23年度 (実績)	24年度上期 (実績)	24年度通期 (計画)	30年度 (ありたい姿)
資産運用ビジネス戦略		お客さまの役に立つ、利のある領域に注力		
プライベートアセット	171	94	180	450
国内投資家向けビジネス	640	346	690	920
海外投資家向けビジネス	72	41	78	240
資産管理	700	376	680	800
効率的なB/S活用		AUF拡大に資する、利のある領域に注力		
プロダクト与信	約1,320	約680	約1,320	1,300
エクイティ投資	約220	約200	約280	約750
スタートアップ向け融資	新領域			
主要AUF 24/9末 (24/3末比)		プライベートアセット AUM 7.7兆円 (+0.3兆円) 国内・海外投資家 AUM 106兆円 (△0兆円) インパクトエクイティ 投資額 約960億円 (+20億円)		

*1: 当社が社会課題解決と市場の創出・拡大に貢献する取組の規模を示す指標

*2: 定義見直しによる増加分20兆円含む

*3: ありたい姿は過去に開示した数値の再掲(開示時点の定量イメージ)

- ゲートキーパービジネスを軸に、プライベートアセット(PA)AUMは着実に増加
- 国内トップクラスの機関投資家基盤が強み。事業パートナーシップも活用し、幅広い領域で取り組みを拡大

取り組み

上期進捗

1 残高拡大

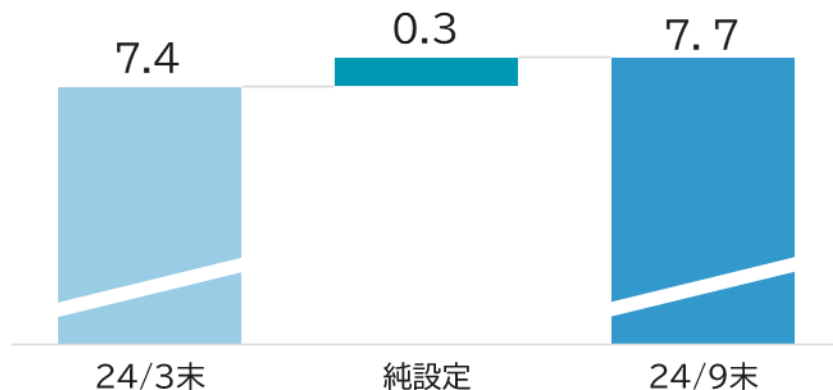
- ・ 既存機関投資家から追加投資獲得
- ・ 24年10月に新型金銭信託リリース

2 収益性向上

- ・ 小口化プロセスの効率化
- ・ グループ内再編による運用力向上

主要AUF

プライベートアセットAUM*1(単位:兆円)



機関投資家への取り組み実績

● ゲートキーパー

- Apollo主要子会社のプライベートデット商品を展開

APOLLO
GLOBAL MANAGEMENT

AUM
(24年9月末)

非営利法人

年金

300億円*2

● インハウス

- 国内総合型インフラファンド(第1号) 想定比110%の投資家資金獲得

ジャパン・エクステンシブ
インフラストラクチャー

金融法人

330億円
(30年度5,000億円)

- 再生可能エネルギーファンドを小口化

大阪ガス Daigas
Group

年金

80億円

*1: プライベートエクイティ、不動産、インフラ、クレジット等(当社自己勘定投資を除く) *2: 合同運用指定金銭信託での販売も含む

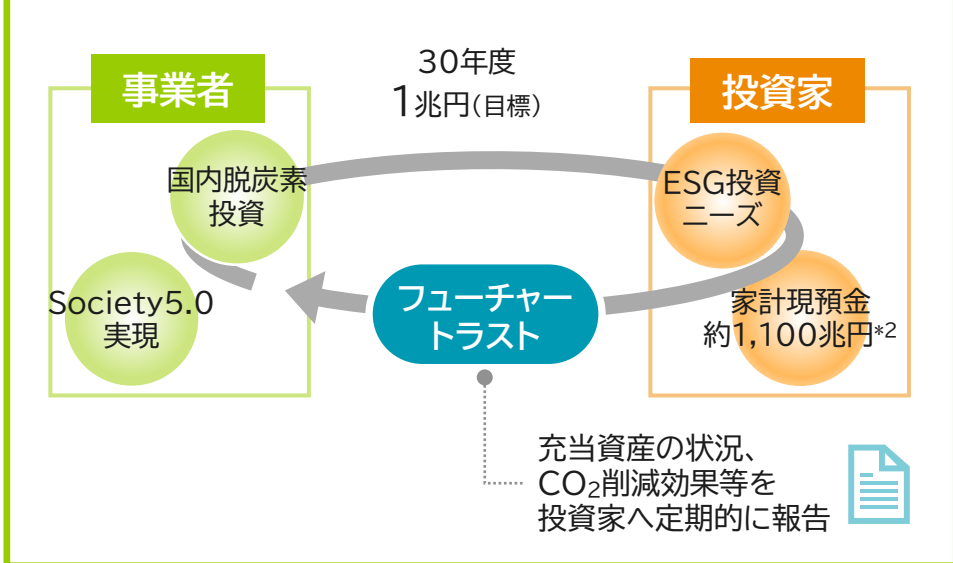
- フューチャートラストを提供開始。個人投資家へのPA投資の認知度向上と、今後の商品多様化に取り組み
- 外部出資も活用し、インフラ面でもPA民主化を促進。グループ内の機能集約により、運用力および収益性を向上

新型金銭信託リリース

低リスク商品を起点にPA投資への認知度を向上
実績配当型を含む商品多様化に向け取り組み

フューチャートラスト*1

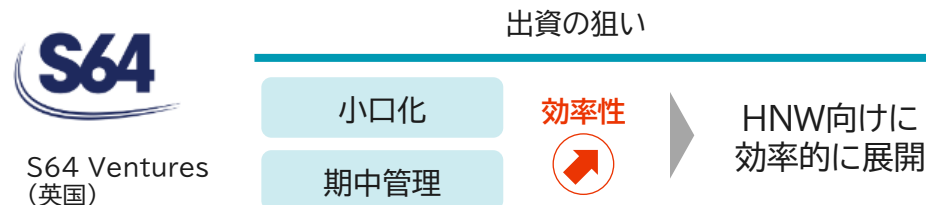
社会課題解決型の金融仲介を信託の器で実現



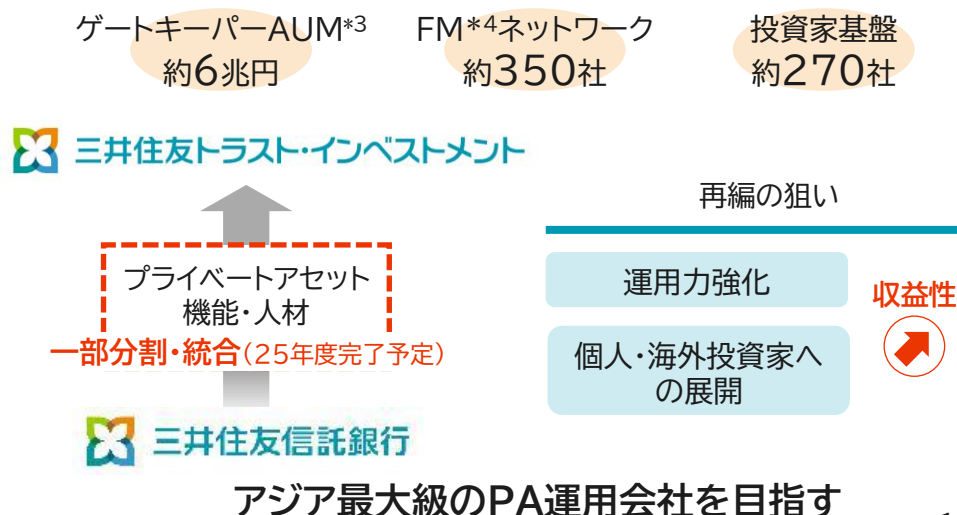
*1: 24年10月取扱い開始の元本補てん付き合同金銭信託 *2: 日本銀行「資金循環統計」
*3: 分割・統合の対象となるAUM *4: ファンドマネージャー

小口化プロセスの効率化

投資家展開にかかる業務負荷軽減により、スケーリングを加速



グループ内の機能集約による収益性向上



- 短期的に市況影響はあるものの、中長期的にはAUMは増加見込み
- 高品質なパッシブ運用を強みに海外投資家基盤と残高を拡大。販売商品・地域の多様化により収益性向上を図る

取り組み

上期進捗

- 残高拡大**
 - ・ パッシブαによる投資家基盤拡大
海外機関投資家
- 収益性向上**
 - ・ 実績報酬型商品の展開
 - ・ アクティブ商品残高の拡大
国内リテール
- インオーガニック**
 - ・ 独自の強みを持つ運用会社との提携

主要AUF

国内・海外投資家AUM(単位:兆円)

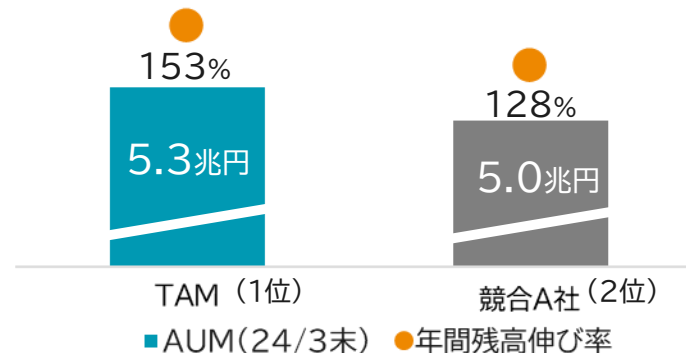


残高拡大への取り組み*1

海外機関投資家

国内AM会社1位*2（海外投資家AUMおよび年間残高伸び率）

中東のSWFを中心にパッシブα*3ファンドを提供



注力ポイント

商品

- パッシブα戦略で拡大した投資家基盤へのアクティブ商品展開

販売地域

- 中東・アジアでのブランド確立
- 基盤拡大余地の大きい北米地域

収益性



残高



*1: 三井住友トラスト・アセットマネジメント *2: (出所)投資顧問業協会 *3: トレーディングのタイミングの工夫等により、インデックスを上回る収益を獲得しながらトラッキングエラーを抑える戦略

- 市場拡大余地が大きい国内リテール領域で運用力向上と販売拡大に注力
- インオーガニック投資により、特徴ある運用力を獲得。国内・海外双方におけるビジネス拡大を加速

収益性向上の取り組み

国内リテール

- 非財務データも用いた運用力を活かし実績報酬を獲得

SMT iPlusシリーズ



業界最低水準の
基本報酬

残高



超過収益分に対し
30%超の実績報酬

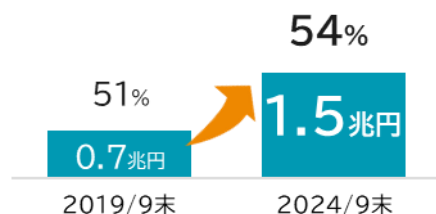
収益性



- アクティブ商品残高拡大

DCを通じた着実な残高拡大*1

DCアクティブ商品残高・比率*2



5年連続で
「R&I顧客満足大賞」の「投信」部門
最優秀賞受賞*3



インオーガニックでの成長

1



osmosis
INVESTMENT MANAGEMENT

英・2024年出資

狙い

- 国内・アジア・中東でのESG関連商品の販売拡大

累計販売実績*4



年金

4,000億円超



保険

500億円超



年金

100億円超

2

TIKEHAU
CAPITAL

仏・2024年6月出資を含む
戦略的パートナーシップの締結

狙い

- 国内・アジアでのプライベートデット等の販売
- PA商品の共同開発

*1: 三井住友トラスト・アセットマネジメント *2: DCで採用されているTAMの商品残高におけるアクティブ商品比率 *3: 日興アセットマネジメント *4: 2024年9月末時点

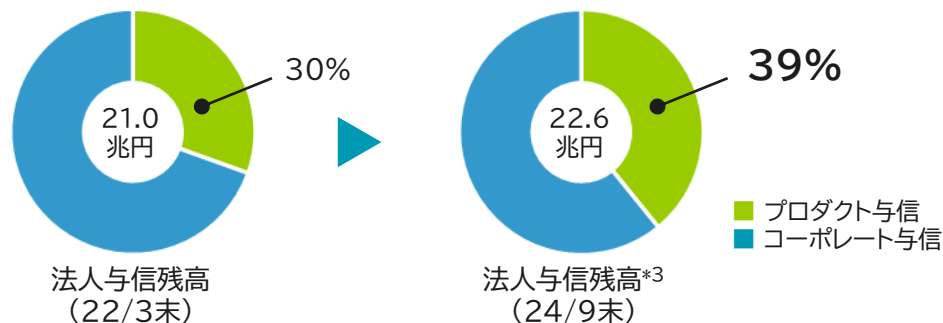
- バランスシート(B/S)を大きく拡大させず、プロダクト与信比率は39%まで上昇
- 与信スプレッド改善と手数料収益の拡大により、与信ポートフォリオ全体の採算性を向上

取り組み

進捗(22/3期以降)

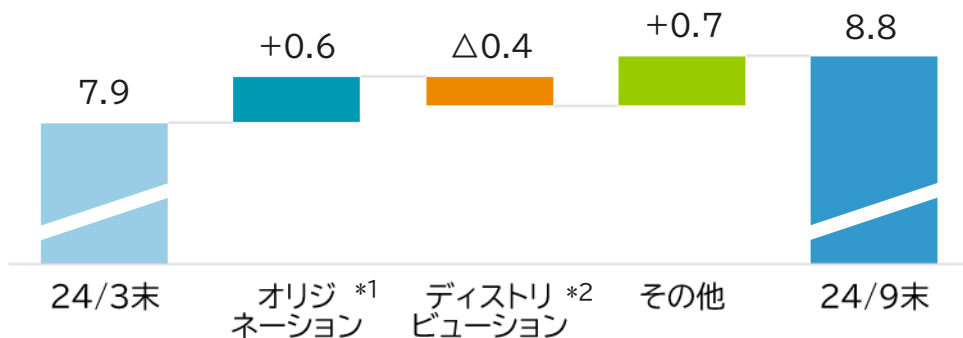
- 1 プロダクト与信へのシフト
 - ・ プロダクト与信比率39%
- 2 与信ポートフォリオの採算性向上
 - ・ 与信スプレッド+19bp改善(22/3末対比)
 - ・ 手数料収益の拡大

プロダクト与信へのシフト



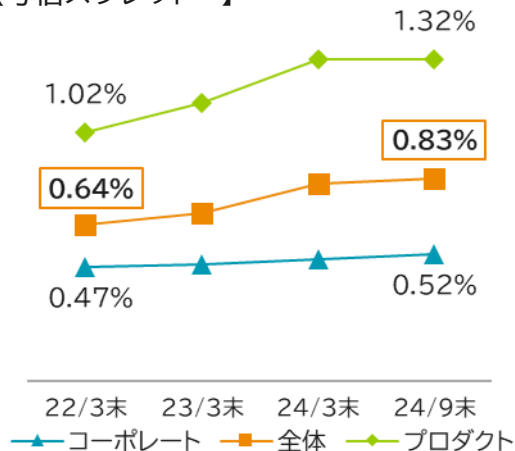
主要AUF

プロダクト与信残高(単位:兆円)

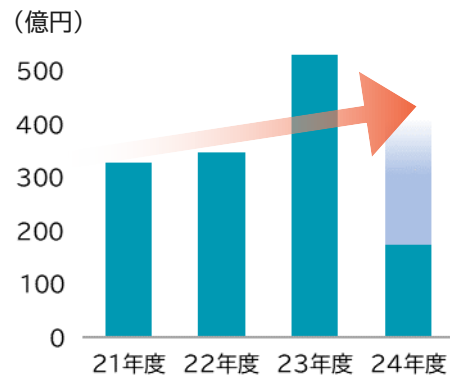


与信ポートフォリオの採算性向上

【与信スプレッド*4】



【法人与信関連手数料】



*1: ディストリビューションを伴うもののみ *2: セカンダリー除く
 *3: 為替影響約1.2兆円 *4: 管理会計ベース 与信関連手数料除き

- 24/9末のエクイティ残高は約5,900億円。インパクトエクイティ投資を含む国内外の幅広い領域に分散投資
- 自己勘定投資での収益拡大に加えて、資産運用ビジネスへの展開で資金・資産・資本の好循環を実現

取り組み

上期進捗

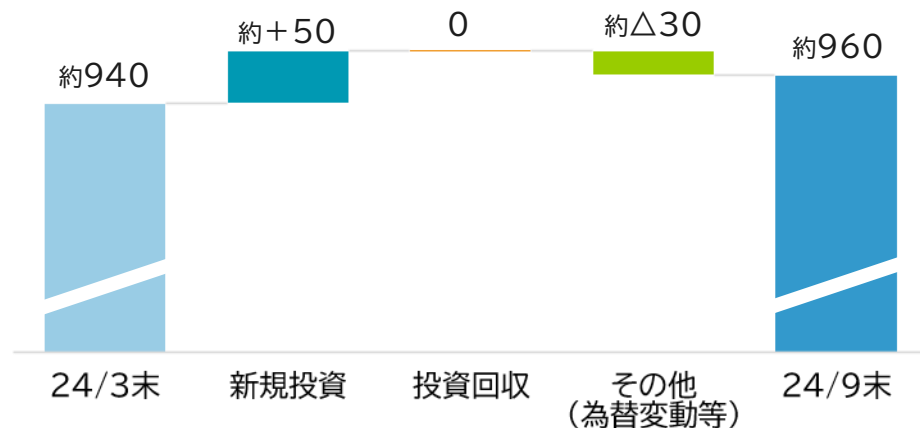
1 インパクトエクイティ投資 ・ 24/9末投資額約960億円*

2 運営・管理態勢の強化

- ・ 投資専任部署の設置
- ・ 規律ある投資決定と期中管理

主要AUF

インパクトエクイティ投資額* (単位:億円)



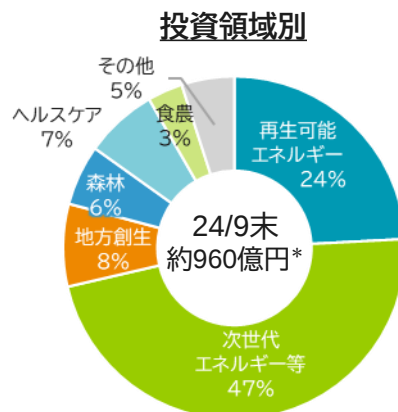
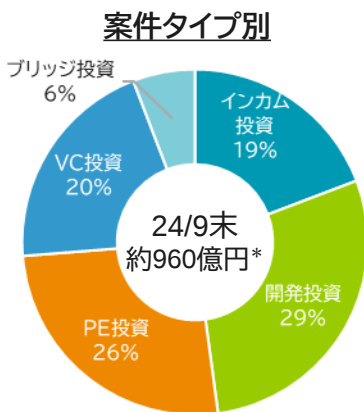
*: 投資コミットメント済・未実行残高を含む

エクイティ投資の全体像

枠組み	残高 (24/9末)	収益 (22年度→30年度)
インパクトエクイティ - 社会課題の解決 - 投資家資金の呼び水	約650億円	約0億円→約300億円 (+300億円)
オルタナティブ アセットポートフォリオ - 海外PAの高いリターン - 深度ある知見の獲得	約2,500億円	約150億円→約450億円 (+300億円)
その他 - 投資家ビジネスへの展開 - ネットワーク構築	約2,750億円	約150億円→約750億円 (+600億円)
	約5,900億円	

- インパクトエクイティ投資は案件タイプや投資領域等を分散し、リターン獲得とインパクト創出の両立を目指す
- 情報入手から投資後のモニタリングに至るまで、投資専門部署と営業店部が連携して案件をフォロー

インパクトエクイティ投資



目標リターン(IRR)

■ インカム:	5-7%
■ 開発:	7-15%
■ PE:	12-17%
■ VC:	15-25%

ROC 10%以上
を目指す
(投資期間平均)

*: 投資コミットメント済・未実行金額を含む

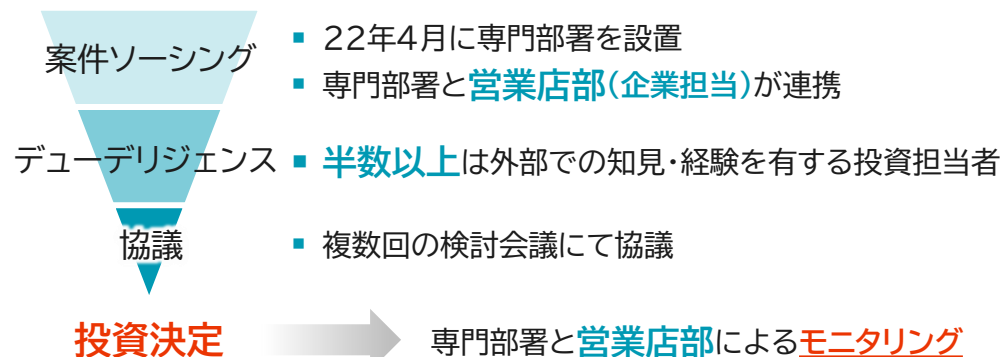
出資事例:WOTA(株)への出資

東京大学発のスタートアップ企業

能登半島地震の発災直後から、小規模分散型水循環システムを用いた入浴や手洗いなどの支援を開始し、長期断水避難所の89%、68箇所の病院・介護施設等のカバーを実現



運営・管理態勢の強化



資産運用ビジネスへの展開

2030年度ありたい姿

(例)インパクトエクイティ投資 投資家資金 2兆円規模

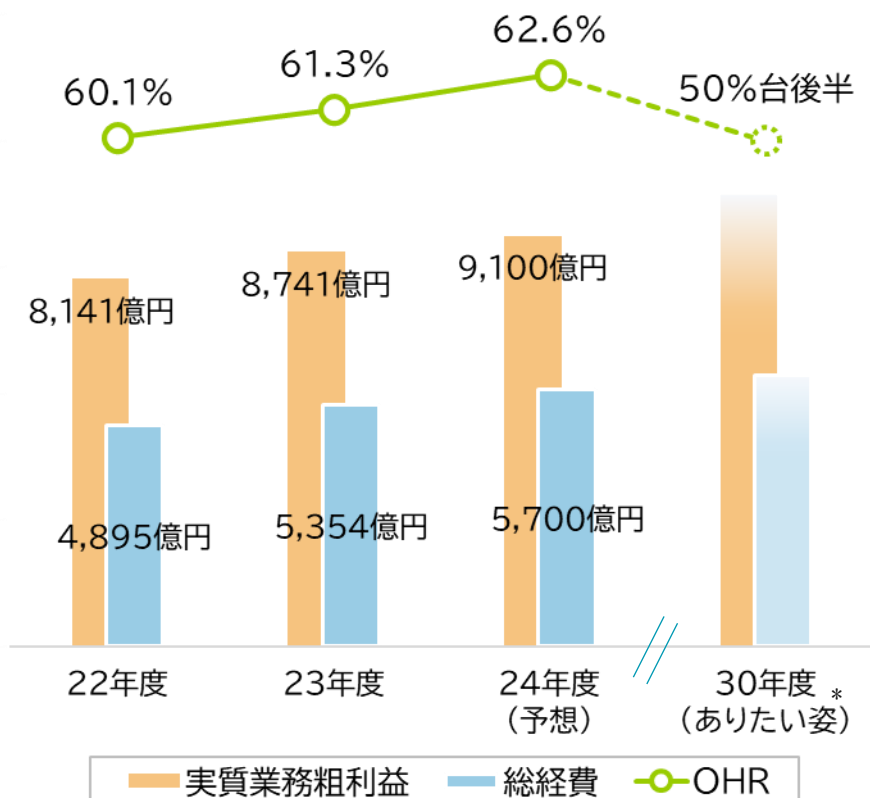
B/S活用
5,000億円

資金の好循環
を実現

- 収益拡大、マクロ環境変化に伴い経費は増加傾向。引き続きOHRベースでのコントロールに注力
- 経費の増加に対しては、経費コントロール・価格の適正化に取り組み、将来の成長に資する基盤への投資も継続

経費戦略の方向性

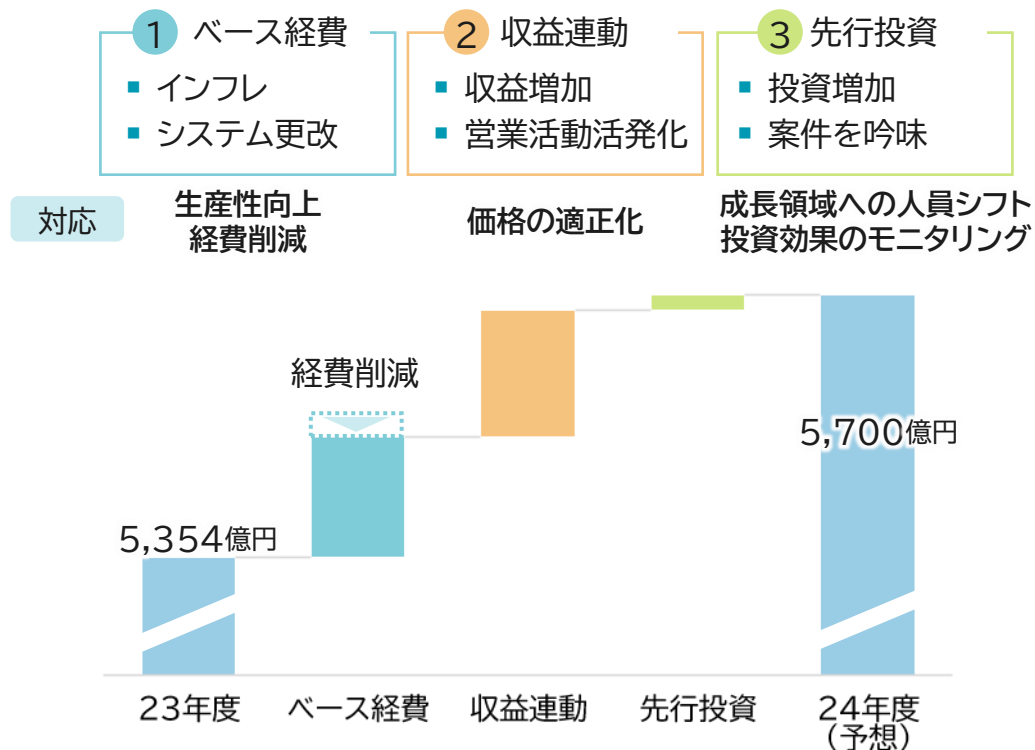
稼ぐ力を向上させ、OHRの引き下げを目指す



*: ありたい姿は過去に開示した数値の再掲(開示時点の定量イメージ)

24年度の総経費

インフレ影響、システム・人的資本投資などにより増加



未来志向で投資すべき領域への積極投資
既存業務の見直し等を踏まえた原資創出

- 既存領域の経費コントロールに向けては、生産性向上と経費削減で対応
- 付加価値の向上を伴った価格の適正化を丁寧に取り組む

経費コントロール

項目	主な取り組み
デジタル起点の効率化	■ RPA・OCRの活用拡大 ■ システム・アプリの導入
業務プロセス改革	■ 相続事務 ■ 不動産証券化事務
生成AI活用	■ 運用ビジネス領域 ■ RM提案力強化
人件費／外部委託費	■ 効率化による時間外手当削減 ■ コンサル案件見直し
システム関連経費	■ 案件の棚卸 ■ クラウド化
その他物件費	■ パーパレス化推進 ■ チャネル戦略の高度化

生産性向上

経費削減

具体事例
RPA
活用拡大

上期
実績

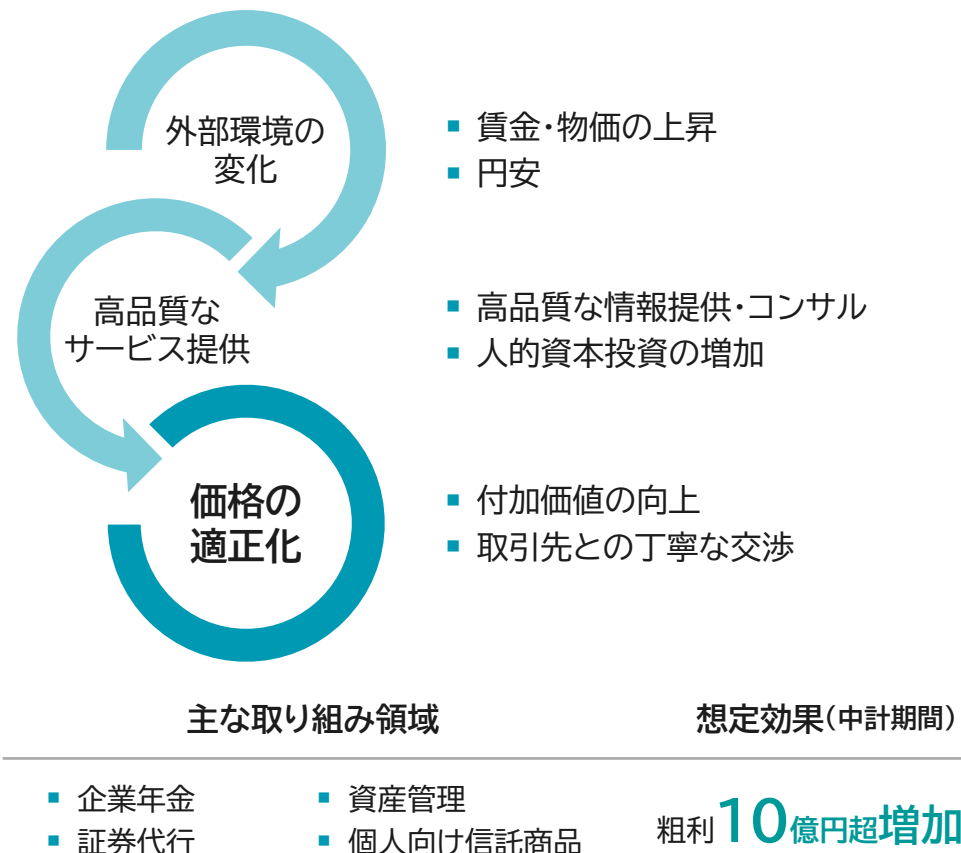
年間10万時間も視野

6.2万
時間削減

主な取り組み

- 税務調査
- 社内稟議保管

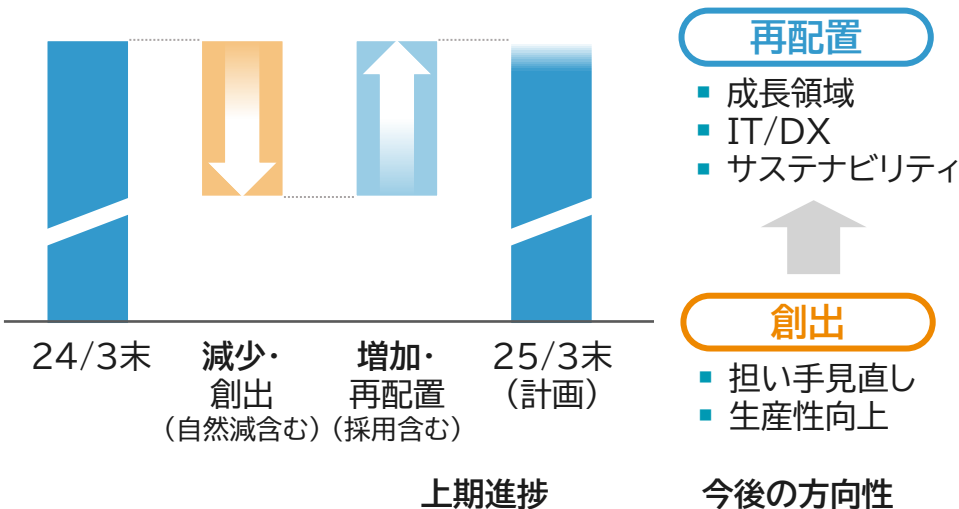
価格の適正化



- 将来の収益成長を支える資産運用ビジネスやIT・デジタルなどの領域への人員シフトは計画通りの進捗
- 役割に応じた処遇引き上げや社員への株式インセンティブプランの充実など、必要な投資を継続

人員計画

創出・再配置と専門人材の採用増加等で成長領域に人員をシフト



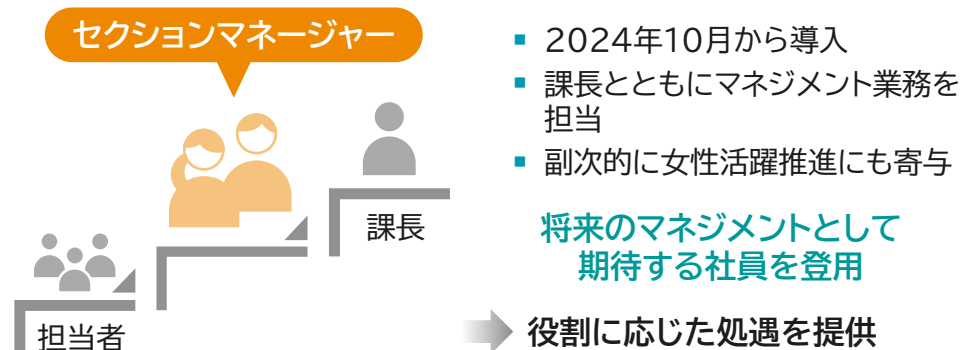
注力 事業横断機能の強化

- 既存領域から成長領域への再配置は順調
- 資産運用・資産管理などの分野に配置

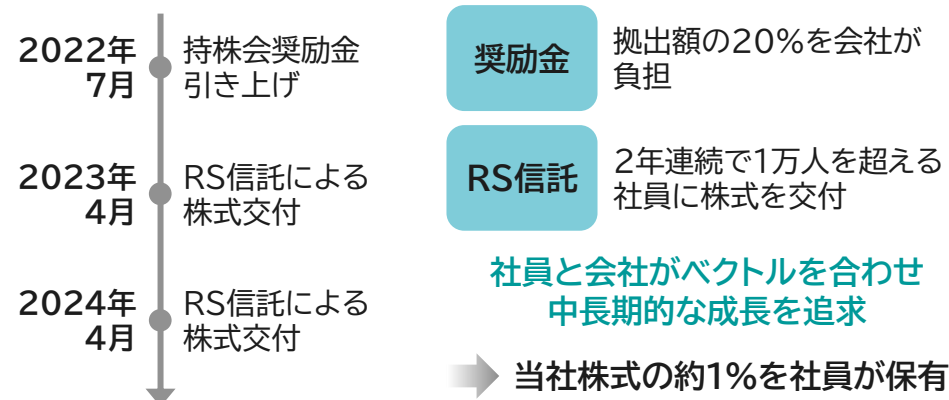
注力 グループ間の人材交流

- 前年度を上回るペースで人材交流が進行
- TBとグループ会社の人材交流を拡大

セクションマネージャーの導入(三井住友信託銀行)

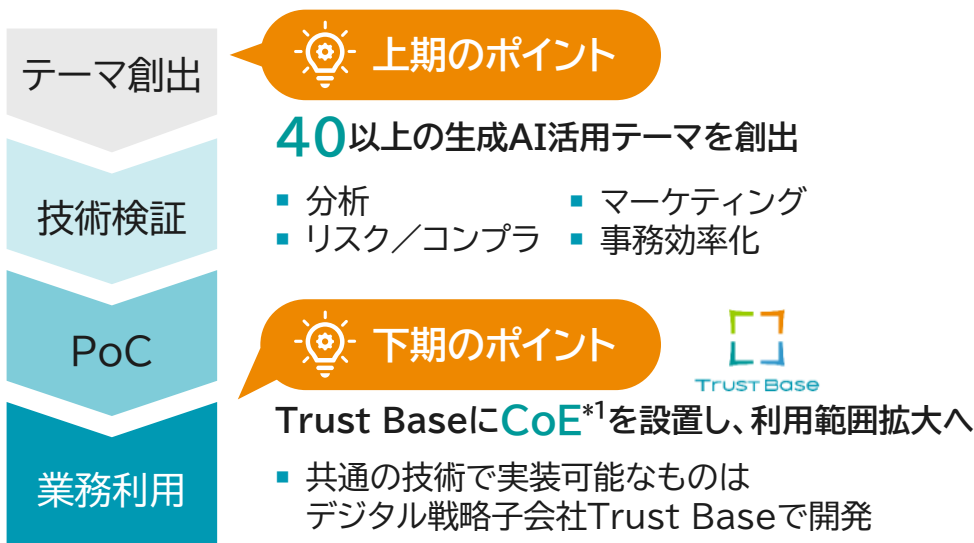


社員への株式インセンティブの付与(三井住友信託銀行)



- 生成AIの活用拡大に向けてテーマ創出に注力、下期は早期に効果発現が期待できるものから利用範囲を拡大へ
- 成長投資を目的とした戦略案件は、投資効果のモニタリングを実施、5年累計で200億円超の効果を見込む

生成AIの活用拡大(三井住友信託銀行)

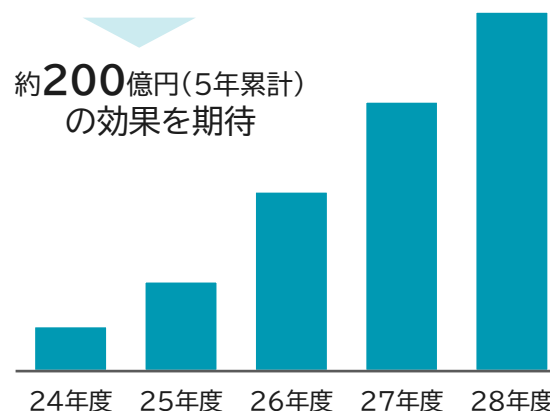


投資効果のモニタリング(三井住友信託銀行)

戦略案件の投資効果

投資額約120億円

約200億円(5年累計)
の効果を期待



基盤拡大・追加収益

効率化

投資効果

具体事例 | 生成AIプラットフォーム リリース予定



- 利用者(社員)がAIツールを作成・管理可能な社内向けプラットフォームをリリース予定
- 汎用性の高いRAG^{*2}系から提供スタート

➡ アジャイルに機能を拡張へ

具体事例1 | 民事信託サポートシステム

- 受託者向けに信託財産の管理・信託事務のサポートを行うシステムを提供

具体事例2 | 外部委託管理のクラウド化

- プラットフォーム実装による効率化と管理体制の高度化を企図

*1: センターオブエクセレンス

*2: ナレッジ検索(Retrieval-Augmented Generation)

- CET1比率*のターゲットは「安定的に10%以上」で変わらず
- 24年9月末実績は10.9%、公表済自己株式取得考慮後10.7%
- 資本の十分性を踏まえつつ、当グループの持続的な成長に向けた積極的な資本活用を実施

資本政策の考え方



基本方針

【CET1比率*ターゲット】
安定的に10%以上

規制水準 : 7.5%
財務バッファ: 2.0%
経営バッファ: 0.5%

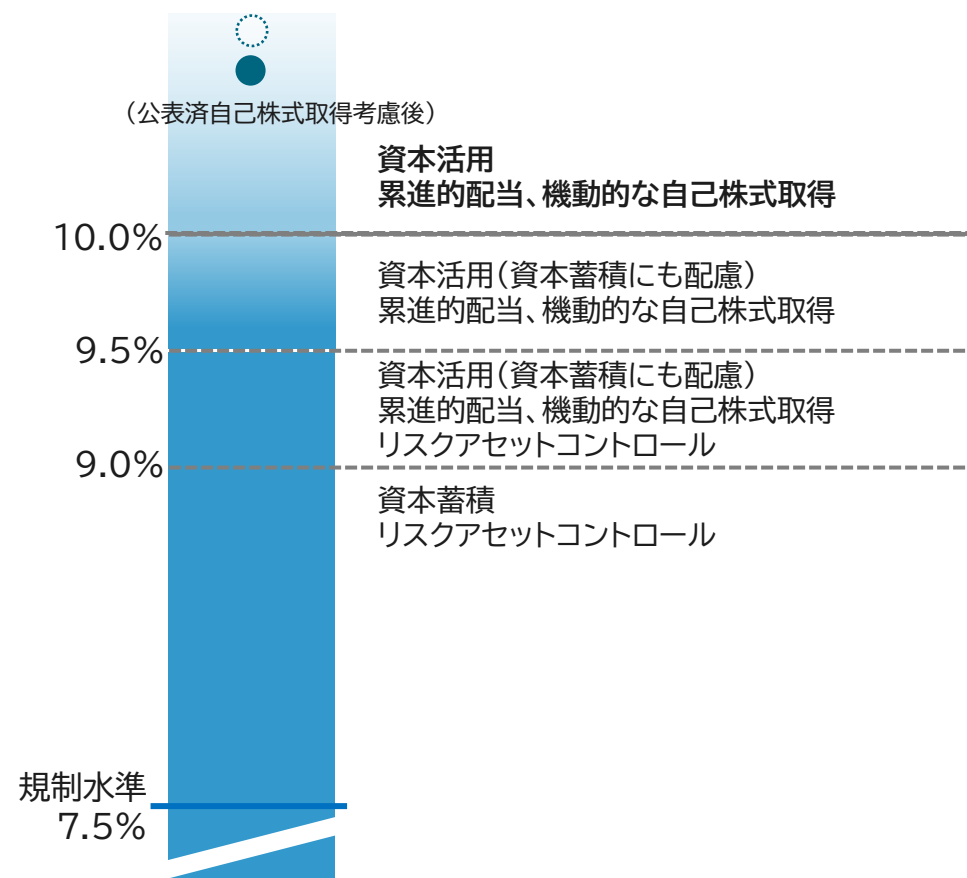
財務資本の活用

- ✓ 成長投資
(信託グループの
ビジネス拡充)
- ✓ 社会課題解決に
資する投資
- ✓ 自己株式取得

(参考)各種指標のCET1比率への影響(試算ベース:24年9月末時点)

		△10%	+10%
株価	日経平均株価	△14bp	+13bp
為替	円/ドル	+22bp	△21bp

資本運営目線(CET1比率*)



*: パーゼルⅢ最終化完全実施ベース、有価証券評価差額を含む

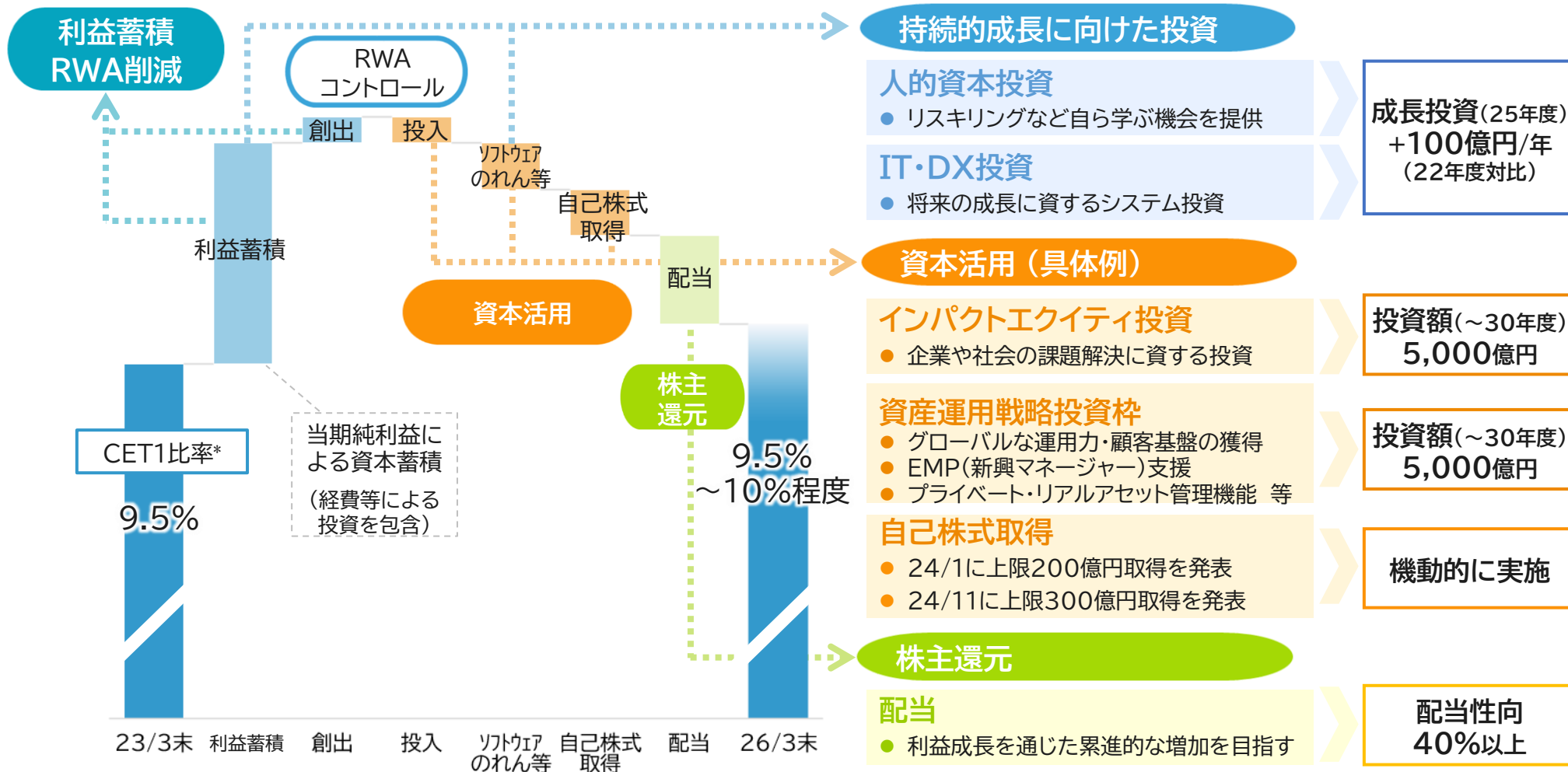
- 24年度上期は、利益蓄積および円高によるRWAの減少を主因にCET1比率*1が上昇
- 24年度下期は、将来成長に資する投資(インオーガニック投資・成長投資)に優先的に資本を活用

	24/3末 株価*2 40,369円 為替*3 151.36円	24/9末 株価*2 37,919円 為替*3 142.71円	25/3末(想定) 株価*2 39,000円 為替*3 140円	
CET1比率*1	10.2%	10.9%	10.4%程度 含む自己株式取得 公表済300億円	変動要因
CET1資本	2.69兆円	2.72兆円	2.7兆円程度	利益増加 円安/株高
RWA	26.3兆円	25.0兆円	26兆円程度	利益減少 円高/株安 インオーガニック投資 自己株式取得
	純利益 1,328億円 為替換算調整勘定 約90億円	利益蓄積 その他有価証券評価差額金*4	25年度 ROE8%以上 を意識	
	配当 △522億円 その他有価証券評価差額金*4 △約550億円	配当/為替換算調整勘定 インオーガニック投資 自己株式取得		
	エクイティ投資 約1,500億円	成長投資 将来の成長に 資する投資を優先		円安/株高 成長投資
	為替影響 △約5,000億円 政策保有株式削減 △約1,700億円 与信残高の減少 △約4,000億円	政策保有株式削減 為替影響	投資と回収に 一定のラグ 継続的に投資	円高/株安 政策保有株式の 削減加速 投資回収

*1: パーゼルⅢ最終化完全実施ベース、有価証券評価差額を含む

*2: 日経平均株価 *3: ドル円 *4: ヘッジ勘案後

- 配当による株主還元やリスクアセットコントロールに加え、成長投資や自己株式取得にバランスよく資本を活用



*: バーゼルⅢ最終化完全実施ベース

- 持続的な成長と中長期的な企業価値向上に資する規律ある投資を着実に実行
- キャピタルリサイクルを推進し、事業ポートフォリオを継続的に入れ替え



ポイント

ハードル
レート

ROC 10%を目線
投資期間平均／所要資本対比

狙い

資産運用・管理領域
のスケーリング

モニタ
リング

資産運用ビジネス
委員会にて
最低半期毎に実施

～2019年度

新たな収益・基盤の拡大

前中期経営計画

資金・資産・資本の好循環

現中期経営計画

資産運用・資産管理機能を強化

活用

2012/11
DSTEL
資産管理

2015/12
トラストクラブ
カード

2018/4
カーディフ
保険

2021/4
Trust Base
デジタル

2021/8
UBS
SuMiTRUST
WM

2023/5
ボード
アドバイザーズ
ガバナンス

2009/10
日興AM
資産運用

2011/9
DBS AM
資産運用

2017/8
ARK
資産運用

2021/4
Yarra
資産運用

2024/1
Osmosis
資産運用

2024/6～
Tikehau
Capital
資産運用

回収

2021/4
Tyndall
資産運用
2011/3 出資

2022/7
AHAM
資産運用
一部売却

2023/3
住信SBI
ネット銀行
一部売却

2024/11 公表
三井住友
トラストL&F
共同事業化

合併

出資形態: ☐ マジョリティ ☐ マイノリティ

戦略上の位置づけに変更なし

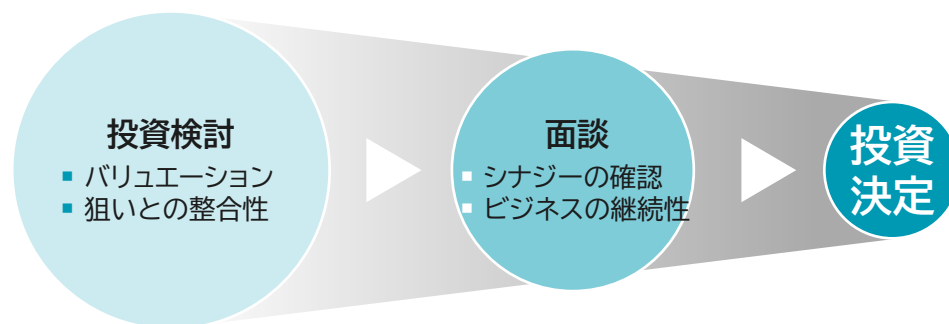
継続的に
入れ替え

- 資産運用・資産管理領域の足元のバリュエーションは高く、案件は吟味して投資を実行
- 「長期的に大きな成果の追求」と「短期的に高確度の成果の確保」のバランスを目指す

インオーガニック戦略の進捗状況(資産運用戦略投資枠)

パイプラインは増加も、案件を吟味して投資を実行

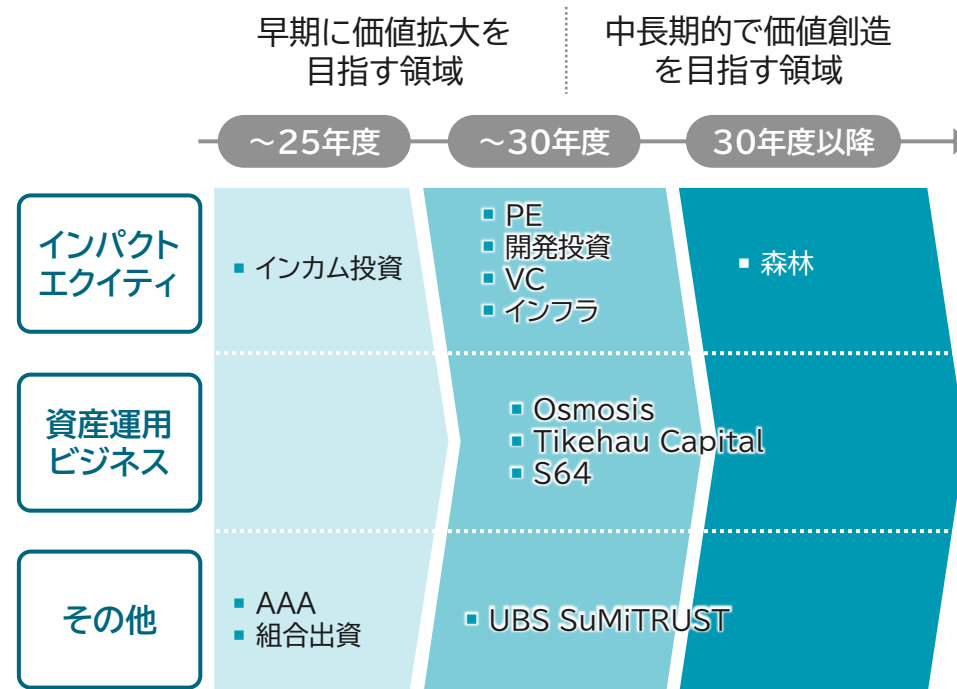
投資案件パイプライン(資産運用関連)



狙い	■ 北米などグローバルな運用力・顧客基盤の獲得 ■ 成長性の高い新興マネージャーを発掘・育成 ■ プライベートアセット運用・管理機能の強化
進捗	■ 上期は大口案件含む複数案件を検討も、バリュエーションなどを踏まえ見送り ■ 下期も引き続き案件を吟味して投資を実行

収益貢献のタイムライン

収益貢献の時期の異なる2領域を組合せ、投資効果を追求

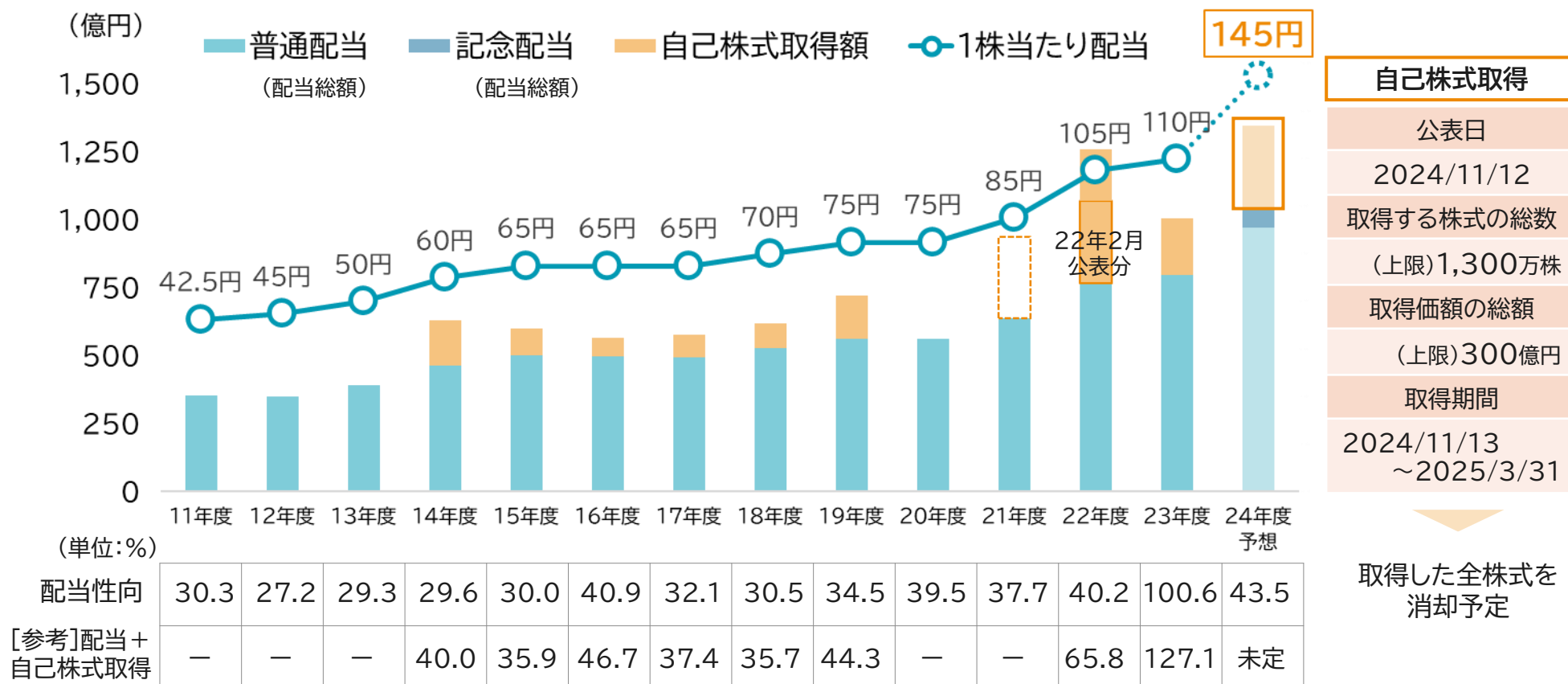


配当

1株当たり配当金について累進的な運営を導入。連結配当性向は40%以上を目安に決定

自己株式取得

資本十分性の確保を前提として、中長期的な利益成長に向けた資本活用と、資本効率性の改善効果とのバランスを踏まえつつ、機動的に実施



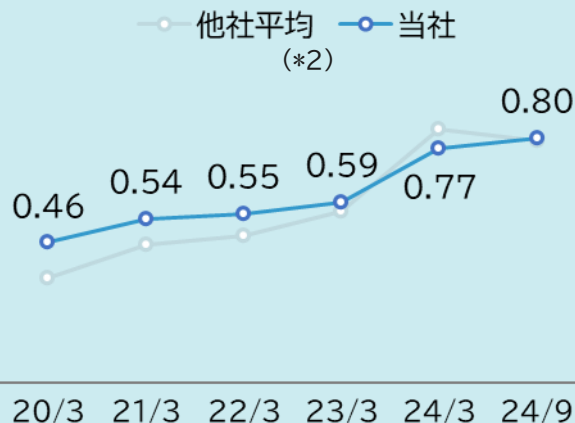
A wide-angle photograph of a vast, rolling green landscape under a blue sky with wispy clouds. The foreground is a lush green field, and the background shows rolling hills and a clear horizon. The sky is a deep blue with scattered white clouds.

託された未来をひらく

Appendix

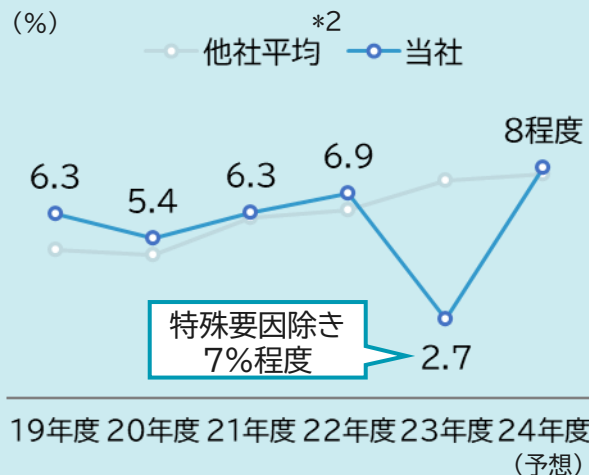
- PBRは金融政策変更の影響を主因に改善も、引き続き1倍を下回って推移
- PBR1倍以上の早期達成に向けて、ROE向上・利益成長を実績で示すとともに資本コストの引き下げに取り組む

PBR



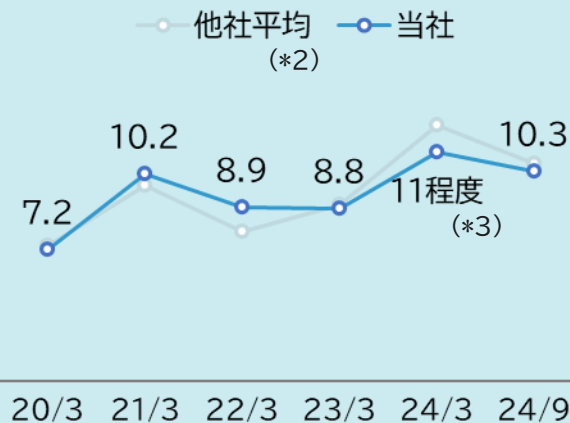
- PBRは着実に改善
- 足元の改善は金融政策変更の影響が主因と分析

ROE*1



- 資本十分性を確保しつつ、効率性を改善
- ROE向上に向けた施策強化

PER



- 過去は7～11のレンジで推移
- 足元は、金融政策変更により上昇も他社平均比では劣後

課題

- 依然としてPBRは1倍を下回っており、当社が考える企業価値と市場評価にギャップ

対策

- 資本効率性の向上と収益成長の両立を図り、ROE10%以上の早期達成を目指す
- 資本コスト引き下げの各種取り組みの実行

*1: 東証基準 *2: 競合3社の単純平均 (当社算出)

*3: 株式等関係損益除き

- 手数料比率が高く安定した利益成長と適切なリスクコントロールにより、収益ボラティリティを抑制
- 投資家との対話で得た示唆や課題は取締役会で適時共有。資本市場の目線を強く意識した開示の改善を継続

資本コスト(24年9月末)

CAPMやPERを基にした数値は7%～9%程度

モデル	23/3	23/9	24/3	24/9
CAPM	6.5%	7.3%	7.2%	7.1%
PER逆数*1	11.4%	9.3%	8.7%	9.8%

収益ボラティリティの抑制

各種リスクを適切にコントロール

リスク	目的	取り組み
財務リスク	期間損益変動リスクの安定化	■ 全社収益との相関を踏まえた米国債投資
株価変動リスク	株価下落時の健全性の悪化抑制	■ バア投信・TRS*2の活用
信用リスク	予想される将来の信用損失の調整	■ 特例引当金の計上

*1: 23年度については、株式等関係損益除き *2: トータル・リターン・スワップ

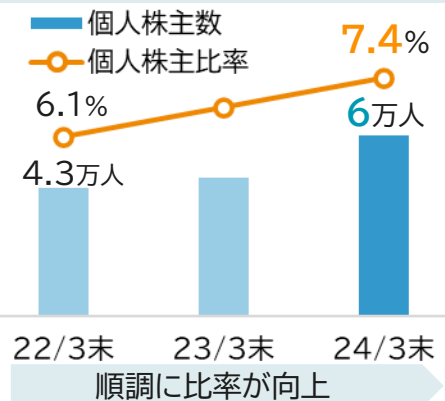
*3: 議決権ベース

ステークホルダーとの建設的な対話

	対話内容・要望	対話・成果
財務	■ 経費戦略・資本政策について知りたい	■ 中間期の決算説明会資料にて詳細を記載
財務	■ 政策保有株式削減のパスを知りたい	■ 2021年にゼロ保有宣言に加えて、今後の時間軸として、純資産対比の新たな目標を開示
ESG	■ 役員報酬に関して、投資家と足並みが揃うよう、基準を追加してほしい	■ 2024年度より役員報酬の株式報酬の割合を増加 ■ 株価指標として相対TSRを導入

株主基盤の拡充・多様化

個人株主数・株主比率*3の推移



【主な取り組み】

- 個人投資家向け説明会
- 23年度実績 延べ6,353名参加
- 雑誌・Web媒体への広告出稿
- YouTubeでの情報発信

引き続き長期投資志向の個人株主の増加を目指す

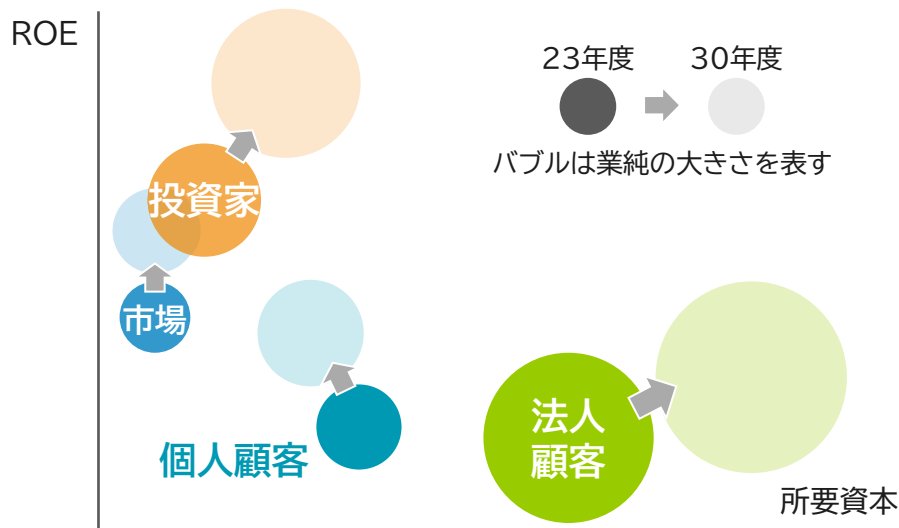
- 持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に向けた取り組みを推進
- PBR1倍以上を早期に達成することを目指す

		主な取り組み		主な指標(例)	参照ページ
PBR	ROE	粗利	資産運用ビジネス戦略	プライベートアセットAUM	12-15
			効率的なバランスシート活用	プロダクト与信比率	16-18
		経費	将来成長に向けた人的資本・IT/DX投資	成長投資額と効果	21-22
			経費コントロール	OHR	19-20
		RWA	リスクアセットコントロール	政策保有株式削減目標	9
			資本の十分性と効率性の両立	(十分性) CET1比率	23
		CET1 比率 (逆数) 資本	将来の成長に向けた資本活用	資産運用戦略投資枠	24-27
			安定的かつ充実した株主還元	配当性向、DPS	28
	PER	利益成長率	事業ポートフォリオの強化	顧客別ROE	34-37
			持続可能な社会の構築への貢献	GHG排出量	41-44
		資本コスト	収益ボラティリティの抑制	(株価変動リスク)ヘッジ比率	32
			ステークホルダーとの建設的な対話	個人株主比率	32

顧客別ROE

23年度 ROE (前年度比)	投資家	個人顧客	法人顧客	市場
	37.6% (+5.8%)	9.6% (△0.4%)	7.5% (+0.7%)	19.0% (+1.3%)

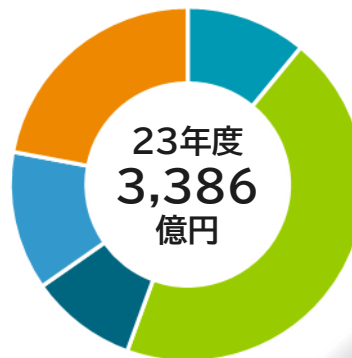
◆ 顧客別ROEの改善イメージ



- マーケット事業の顧客性収益及び不動産事業収益は投資家、個人顧客、法人顧客の各々に分けて計上
- 投資家に含む年金ビジネスを法人顧客に計上した場合、法人顧客23年度8.6%
- 投資家は運用ビジネスを含む
- 上記グラフに含まれないその他は本部経費、政策保有株式／ヘッジ投信の損益およびRWA

ROEは事業横断的な特徴を踏まえ顧客別で管理

セグメント別業務純益



◆ ありたい姿に向けたイメージ



投資家・運用ビジネスをドライバーに成長

個人

(単位:億円)		24年度 上期	前年 同期比
実質業務純益	三井住友信託銀行	126	20
業務粗利益		756	63
個人ローン		331	△25
受信		77	52
投信・保険		231	25
事業間損益調整		140	9
経費		△629	△43
実質業務純益	その他グループ会社	100	△2
三井住友トラスト保証		55	△0
三井住友トラストクラブ		3	△5
UBS SuMi TRUST WM		22	3
実質業務純益	合計	227	18

資源を創出する領域

- 店舗ネットワークの見直し
- IT/DX活用による資源捻出

資源を投入する領域

- 富裕層・資産形成層
- デジタルマーケティング

法人

(単位:億円)		24年度 上期	前年 同期比
実質業務純益	三井住友信託銀行	672	87
業務粗利益		949	118
与信		856	86
受信		36	19
不動産NRL関連手数料		19	△6
シンジケートローン関連手数料		141	△35
証券代行関連手数料		146	22
事業間損益調整		△159	△3
経費		△276	△31
実質業務純益	その他グループ会社	164	14
三井住友トラスト・パナソニックファイナンス		54	8
三井住友トラスト・ローン&ファイナンス		58	0
Sumitomo Mitsui Trust Bank (Thai)		6	△4
実質業務純益	合計	837	101

資源を創出する領域

- 低採算相対与信等
- オンライン営業の拡大

資源を投入する領域

- 利の厚いプロダクト与信
- ESGトータルソリューション

投資家

(単位:億円)		24年度 上期	前年 同期比
実質業務純益	三井住友信託銀行	298	101
業務粗利益		490	111
AM		99	32
CS(年金)		314	16
IS(資産管理)		216	29
事務アウトソース費用		△206	△7
経費		△192	△10
実質業務純益	その他グループ会社	129	26
	Sumitomo Mitsui Trust (Hong Kong)	18	△12
	三井住友トラスト不動産投資顧問	2	1
	Sumitomo Mitsui Trust Bank (U.S.A.)	75	26
実質業務純益	合計	427	128

資源を創出する領域

- 堅確性を維持した年金・資産管理
ミドルバックのDX化

資源を投入する領域

- 運用力・商品組成力強化
- プライベートアセット民主化

運用ビジネス

(単位:億円)		24年度 上期	前年 同期比
実質業務純益	TAM	41	8
実質業務粗利益		155	17
資金利益		0	△0
手数料収益		161	19
総経費		△114	△8
実質業務純益	日興AM	82	20
実質業務粗利益		320	34
資金利益		8	△2
手数料収益		297	13
総経費		△238	△14
実質業務純益	その他グループ会社	2	0
実質業務純益	合計	126	29

資源を創出する領域

- プロダクトの選択と集中
- 業務プロセス変革・効率化

資源を投入する領域

- コア戦略領域の人材獲得
- 商品組成に向けたシード投入

不動産

(単位:億円)		24年度 上期	前年 同期比
実質業務純益	三井住友信託銀行	117	27
業務粗利益		174	29
不動産仲介等手数料		137	27
不動産信託報酬等		37	2
その他不動産関連収益		△0	△0
経費		△57	△2
実質業務純益	その他グループ会社	50	8
三井住友トラスト不動産		46	8
三井住友トラスト基礎研究所		2	0
実質業務純益	合計	167	36

資源を創出する領域

- 仲介・カストディのDX化
- 報酬の適正化

資源を投入する領域

- 資産運用・管理ビジネス
- 相続等資産運用への対応

マーケット

(単位:億円)		24年度 上期	前年 同期比
実質業務純益	三井住友信託銀行	164	△182
業務粗利益		265	△171
資金ALM		167	22
顧客・共創		179	15
投資		△73	△210
その他		△8	0
経費		△101	△11
実質業務純益	合計	164	△182

資源を創出する領域

- IT・DXを活用した業務効率化
- RWAコントロール

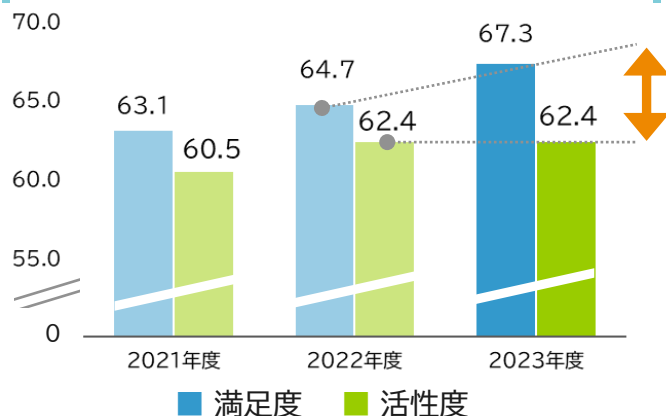
資源を投入する領域

- 投資・ALMの強化
- 市場性顧客ビジネスの強化

- 社員一人ひとりの個の力を高める取り組みを充実。自ら挑戦し、成長する組織力の向上につなげていく

挑戦・イノベーションを生む風土醸成

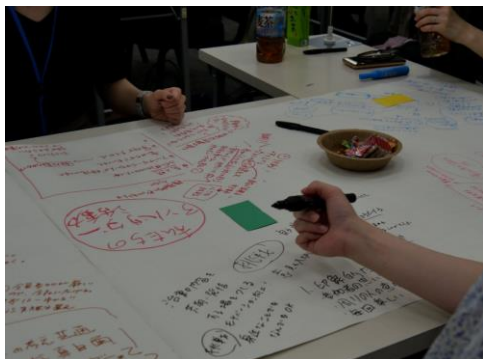
社員意識調査*1 (三井住友信託銀行)



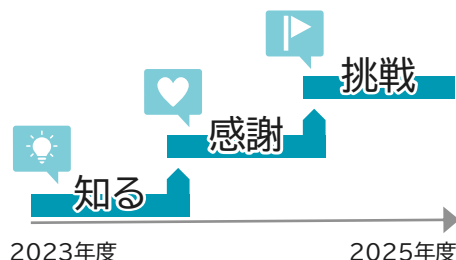
活性度の伸びに
課題あり

社員の前向きな
チャレンジを支援

100周年プロジェクト



社員ワークショップを
通じた共感・共創の構築

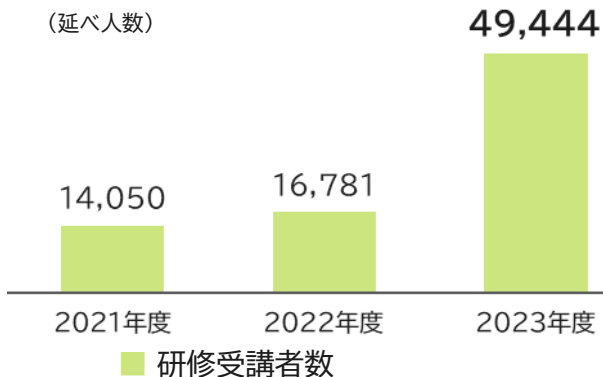


社員の自律的なキャリア形成

(三井住友信託銀行)

SuMiTRUST University

(延べ人数)



コンテンツの拡充と
研修形式の多様化

- 集合研修
- オンライン研修
- 公募研修*2

研修受講者数が
大幅に増加

ジョブ図鑑



90種類以上の
業務を解説*3

*1: 60ポイント以上が及第レベル

*2: 自ら選択して学べるコンテンツ

*3: 求められるスキル、推奨される研修・資格など

- 信託グループ特有の専門性および多様性のある人材開発を進め、時代の変化に適応した組織づくりを目指す



専門人材*1

フェロー認定数
392人

宅地建物取引士
6,549人

ジェロントロジー・
コンシェルジュ
1,183人

FP1級
748人

実績(24/3)

目標/方向性

ジェンダー

女性管理職*2

31.6%

2030年度 34.0%

女性取締役・執行役員数*3

9名

—

男性育休取得率*4

111%

100%

中途採用

マネジメントポストの割合

24%

公平な登用

外国人

マネジメントポストの割合*5

74%

公平な登用

障がい者

障がい者雇用率*6

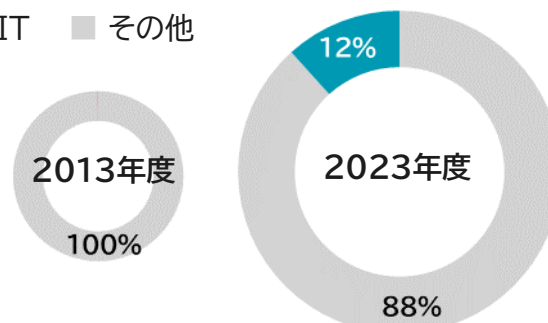
2.32%

注力

戦略的な人材開発(IT)

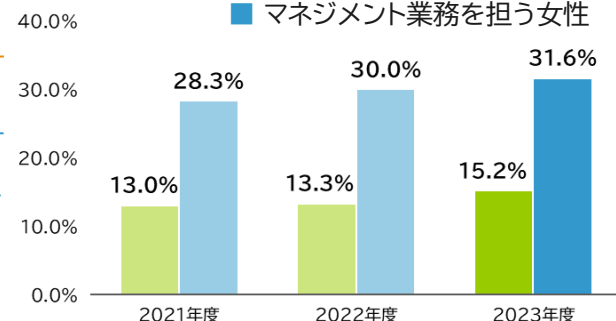
新卒・キャリア採用社員の初期配属先の変化

■ IT ■ その他



女性管理職の状況

■ 課長以上のラインポストにつく女性
■ マネジメント業務を担う女性



*1:24/3末時点 *2:マネジメント業務を担う女性比率 *3: 24/4時点
*4:23年度実績。各年度中に育休を取得した男性労働者の数を、各年度中に配偶者が出産した男性労働者の数で割った比率
*5:24/3末時点。海外拠点における割合 *6:24/6時点

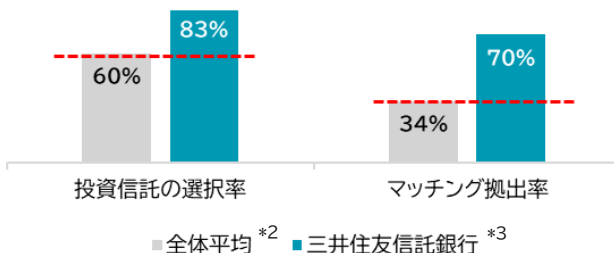
当グループ社員における FINANCIAL WELL-BEING*1の実現

金融教育



福利厚生

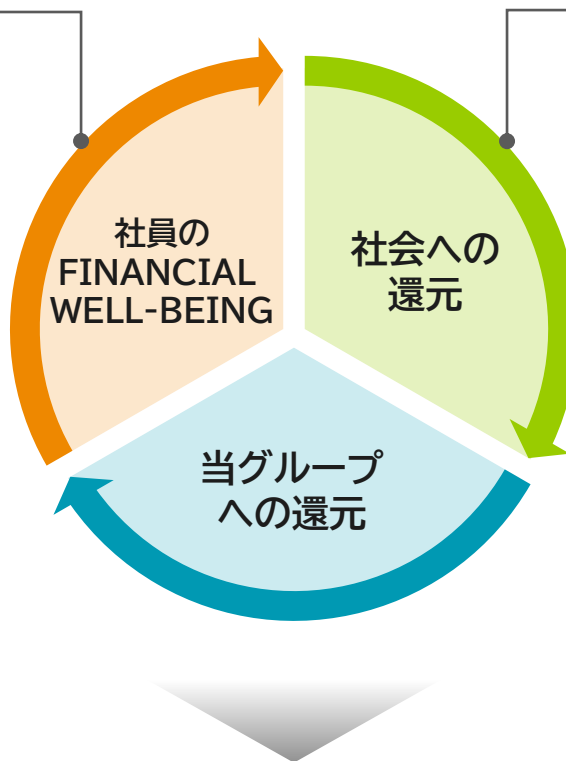
- 年金業務・職域業務で培った本邦最高峰の教育を実施



(出所)運営管理機関連絡協議会および三井住友信託銀行

- 持株会の奨励金引き上げ後*4、年間積立額*5は2.45倍へ増加

2021年度 7.0億円
2.45倍
2023年度 17.2億円



次世代への 金融リテラシー教育

- 2023年度は116校、約15,000名*6の小学生、中学生、高校生に対して金融教育を実施



三井住友トラスト・
資産のミライ研究所
ホームページ



社員から国民まで、豊かな未来をつくる 資産形成をサポート

*1: FINANCIAL WELL-BEINGとは「お金や資産について、不測の事態に対する備えと将来に向けた準備ができて、安心できる状態」を指す

*2: 23/3末時点 *3: 24/3末時点 *4: 2022年度に8%から20%へ引き上げ *5: 社員拠出額 *6: 23年度実績

- カーボンニュートラル宣言の実現に向け、主な指標や目標を開示し、移行計画に沿って対応推進
- 6セクターの投融资ポートフォリオのGHG排出量*1の2030年中間削減目標を開示(24年3月)

カーボンニュートラル宣言(2021年10月)

- ① 信託銀行グループのもつ多彩で柔軟な機能を活用して、脱炭素社会の実現に貢献
- ② 投融资ポートフォリオの温室効果ガス排出量について、2050年までにネットゼロを目指す
2050年ネットゼロを達成するための2030年までの中間目標について、NZBAの枠組みに即し、作成
- ③ 自社グループの温室効果ガス排出量を、2030年までにネットゼロにする



移行計画などの詳細は
下記参照

[TCFDレポート
日本語版](#)

主な指標と目標

指標	目標	実績
自社グループのGHG排出量		
Scope1	2030年度 ネットゼロ	5,411t-Co ₂ e(2022年度)
Scope2	2030年度 ネットゼロ	4,586t-Co ₂ e(2022年度)
投融资ポートフォリオのGHG排出量		
2050年 ネットゼロ		
電力セクター(排出原単位)	2030年度 138~173g-Co ₂ e/kWh	253g-Co ₂ e/kWh (2022年度)
石油・ガスセクター (排出量削減率)	2030年度 ▲13%~▲31%(2021年3月対比)	+19%(2022年度)
不動産セクター(排出原単位)	2030年度 34~41kg-Co ₂ e/m ²	62kg-Co ₂ e/m ² (2022年度)
海運セクター (Portfolio Climate Alignment)	2030年度 0%以下 新基準:(努力)+21.2%、(最低)+16.9%(2022年度) 旧基準:▲4.5%(2022年度)	
鉄鋼セクター(排出量削減率)	2030年度 ▲22%~▲27%(2020年3月対比)	▲22%(2022年度)
自動車 生産(排出量削減率)	2030年度 ▲47%(2020年3月対比)	▲30%(2022年度)
自動車 セクター 製品(排出原単位)	2030年度 106~128g-Co ₂ e/vkm	196g-Co ₂ e/vkm (2021年度)
運用ポートフォリオのGHG排出量		
2050年 ネットゼロ		
三井住友トラストAM	2030年の排出原単位を 2019年比半減(*2)	▲8.7%(2023年6月)
日興AM	2030年の排出原単位を 2019年比半減(*3)	▲22.8%(2022年12月)
石炭火力発電向け貸出残高	2040年度 ゼロ	約1,540億円(2022年度末)

*1: 当該6セクターでNZBA9セクターの94%をカバーしていることから、追加の目標設定は行わない予定

*2: 2021年6月末時点の運用資産85兆円の50%である約43兆円を対象

*3: 2021年12月末時点の運用資産31兆円の43%である約13兆円を対象

Technology-based Finance(TBF)チーム

社会課題

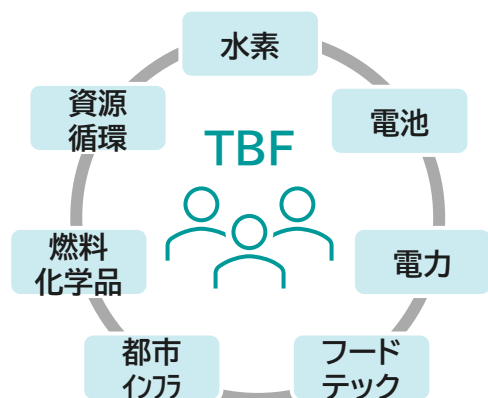
脱炭素などの社会課題解決に必要な技術の社会実装ニーズ

当社のソリューション

専門分野の技術に関する深い知見を持つTBFチーム

お客さまの サステナブル戦略の 実行をサポート

- 技術評価・分析
- 社会実装に向けた伴走支援
- インパクト評価
- 経営支援
- オープンイノベーション、共同研究



具体事例 | 重水*のリサイクル



水電解装置

- 重水のリサイクル技術を確立し、安価かつ安定した重水素供給を目指すプロジェクト
- TBFチームは、市場調査や重水製造プロセスの設計支援を実施
- 今後はプロジェクトに融資するなどして資金需要に応えることを検討

*: 水素の同位体酸化物。主な用途は、有機EL材料、医薬品、核融合燃料など

森林ビジネスの推進（森林信託）

社会課題

豊富な森林資源の活用・再資源化

当社のソリューション

所有者負担の軽減や地域の活性化を進める森林信託

(委託者)
森林所有者



(受託者)



森林管理
専門会社

森林の信託

受益権

強み

信託を活用した
財産管理
地域関係者との
連携

地元へ
施業を
委託
施業収益



トピック | ドローンを活用した課題解決



- 森林信託の拡大には信託財産の特定に課題
- 先端技術開発を行う信州大学認定ベンチャーに出資
- ドローンを活用して単木データを取得、解析し、森林境界の課題解決に取り組み

建築コンサルティング(環境不動産)

社会課題

環境に優しい建築物への関心が増大



強み

多数の一級建築士が在籍

建物建築の知見

当社のソリューション

想いにかなう建物づくりをサポートする建築コンサルティング

お客さま

ニーズ

BCP対応・省エネ・省資源化

建物長寿命化

景観や生態系への配慮

建築
コンサルティング



具体事例 | 金融機関新本店ビル



竣工:2023年

- 免震構造や高潮対策、省エネ・省CO2のための高断熱化・自然採光・自然換気、既存地下構造利用で省資源化を実現
- 国土交通省のサステナブル建築物等先導事業(省CO2先導型)に採択
- CASBEE福岡で最上位「S評価」を取得

資産運用の取り組み

社会課題

投資家の責任ある活動への要請拡大

当社のソリューション

投資先企業の企業価値の向上や持続的成長を促す活動

気候変動に関する株主提案

ESGニュースの提供

エンゲージメントファンド

イニシアティブへの積極的な関与

ESG関連の表彰
(日興AM)



- Asia Asset Management誌 最優秀ESG活用賞
- Asian Investor Asset Management Award ライジングスター賞
- The Asset社 最優秀ESGファンドマネージャー

トピック | 英国スチュワードシップ・コード署名機関に承認



サステナブル・インベストメント・グローバルヘッド(日興AM)
ナタリア ラジェスカ

- 承認には、世界最高水準といわれる本コードの基準を充足することが必要
- 日興AMは2022年にアジアを拠点とする資産運用会社として初めて承認。以降3年連続で承認
- TAMは2024年に承認

ESG評価

邦銀内で高い優位性

評価機関	時点	評価
MSCI	24/6	AA
Sustainalytics	24/4	20.7
FTSE	24/6	3.8

採用インデックス

主要なインデックスに採用

- 2024 MSCI 日本株 女性活躍指数(WIN)
- 2024 MSCI 日本株 ESG セレクト・リーダーズ
- 2024 MSCI ESG Leaders Indexes
- FTSE 4Good Index Series
- FTSE Blossom Japan Index
- FTSE Blossom Japan Sector Relative Index
- S&P カーボンエフィシエント指数
- Morningstar Japan ex-REIT Gender Diversity Tilt Index

参画する主なイニシアティブ

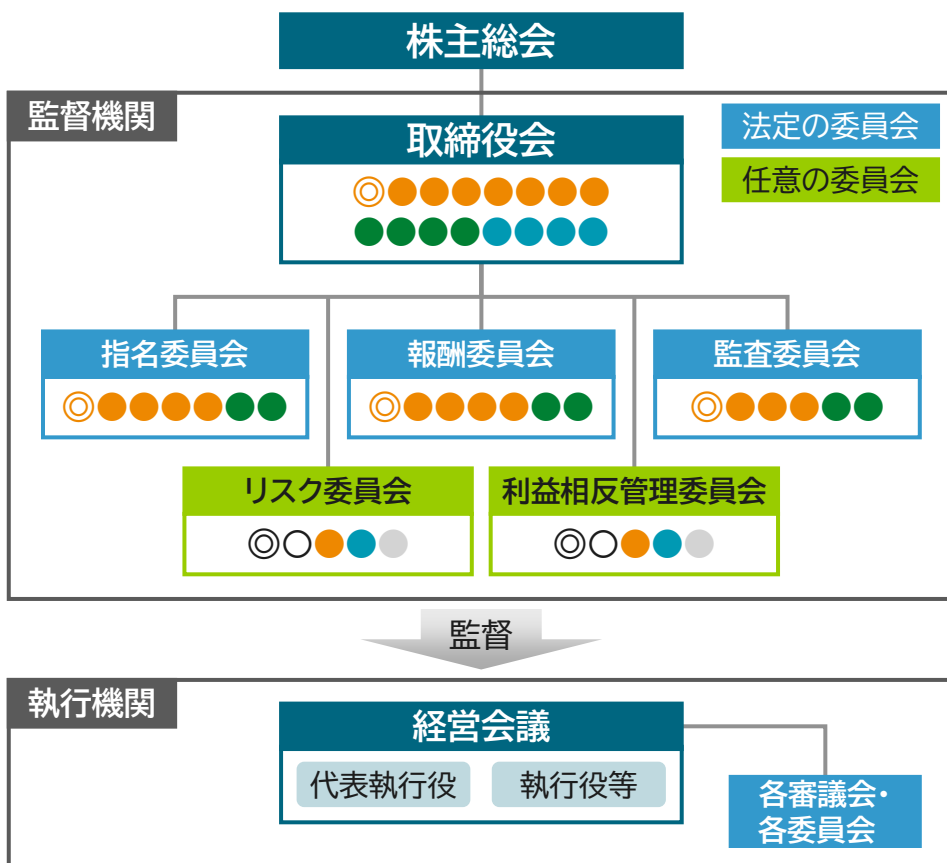
国内外の重要イニシアティブに参加

イニシアティブ	三井住友 トラスト	三井住友 信託	TAM	日興AM
 国連グローバル・コンパクト	●			
 責任銀行原則	●			
Signatory of:  Principles for Responsible Investment 責任投資原則		●	●	●
 GFANZ Glasgow Financial Alliance for Net Zero	●		●	●
	(NZBA)		(NZAMI)	(NZAMI)
 GXリーグ		●		

監督体制(2024年9月末時点)

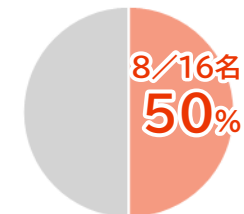
- 委員会等設置会社
- 取締役会議長および各委員会の委員長は、全て社外取締役

◎：社外(取締役、議長・委員長) ●：社外(取締役) ◎：社外(有識者、委員長)
 ○：社外(有識者) ●：社内・非執行 ●：社内・執行
 ●：執行役(非取締役)

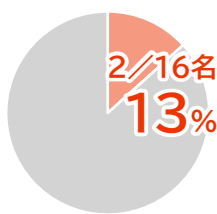


取締役種別による割合

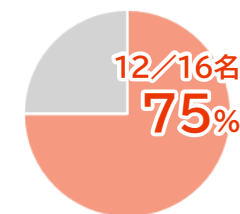
独立社外取締役



女性取締役



非執行取締役



取締役会の実効性向上の歩み

取締役会の実効性は着実に進捗

主な取り組み

監査役会 設置会社

- 2011年 ● 経営統合。監査役会設置会社を選択
- 2015年 ● 任意の指名委員会、報酬委員会、監査委員会を設置
- 2017年 ● 機関設計の変更
 - 社外取締役を取締役会議長に
 - リスク委員会、利益相反管理委員会を設置
- 2018年 ● グループ子会社の機関設計の整備
 - TAM: 監査等委員会設置会社
 - TB・日興AM: 監査等委員会設置会社
- 2019年 ●
- 2021年 ● 取締役会のありたい姿の定義
 - スキルマトリクス設定
 - 政策保有株式ゼロ方針公表
- 2022年 ● ありたい姿に向けた監督各主体の役割定義
 - 取締役会のありたい姿に向けたPDCA確立
 - 役員報酬制度の改定

来年度に向けて、
取締役会の規模の縮小や社外取締役の過半化を検討

	固定／ 業績連動	報酬構成割合(標準)	
		社長	社長以外
月例報酬			
固定報酬	固定	25%程度	40%程度
個人役割報酬	固定	15%程度	20%程度

2024年度の
役員報酬体系の
見直しのポイント

- 経済動向や社会情勢、当グループの経営環境・業績などを踏まえ、また外部専門機関から提供された経営者報酬の還元資料も参考に、マーケットプライスを意識した報酬水準に変更
- 中長期インセンティブである株式報酬を中心に業績連動報酬を引き上げ
- 相対TSR(株主総利回り)を新たに導入
- 株式報酬の業績指標として、単年度の目標達成率とともに、前中期経営計画の最終年度実績からの伸び率での複数年度評価を追加

役員賞与			
業績連動賞与 (短期インセンティブ報酬)	業績連動	25%程度	20%程度

株式報酬			
RS信託 (中長期 インセンティブ 報酬)	業績連動	変更点	
		35%程度	20%程度

指標種別	業績連動報酬に係る指標	評価ウェイト	算定方法
短期業績 指標	① 連結実質業務純益	66.7%	①②それぞれの達成率につき 2:1のウェイトで加重平均して 算定
	② 親会社株主に帰属する当期純利益	33.3%	

業績指標	① 連結実質業務純益	20%	変更点 当事業年度目標達成率と、前中期経営計画対象期間最終年度実績比を1:1で平均して算定
	② 親会社株主に帰属する当期純利益	10%	
株価指標	変更点		当中期経営計画対象期間の当社TSRの相対的な評価により算定。ただし、当社TSRが100%未満の場合は、最大100%とする
	③ 相対TSR(株主総利回り)	10%	
財務指標	④ 連結自己資本ROE	10%	中期経営計画における各々の指標の達成状況や進捗状況を定性評価し、評価点を算定
	⑤ 連結CET1比率 (普通株式等Tier1比率)	10%	
	⑥ 連結OHR(経費率)	10%	
ESG指標	⑦ ESG総合評価(個別項目:気候変動、FD・CS、社員エンゲージメント、DE&I(女性活躍推進等)、ESG評価機関評価)	30%	評価対象項目ごとの活動状況を定量・定性の両面から評価し、総合評価に基づき評価点を算定

		氏名	スキルマトリックス								法定委員会			
			企業経営	財務・会計	法務・リスク管理・コンプライアンス	信託・運用・資産管理	デジタル・IT・テクノロジー*2	サステナビリティ			国際性*3	指名	報酬	監査
								環境	社会	DE&I				
社外	取締役	松下 功夫	●	●				●	●		●	◎	○	
		河本 宏子	●		●						●	○	◎	
		加藤 宣明	●				●	●	●		●	○	○	
		鹿島 かおる	●	●	●						●	○	○	◎
		伊藤 友則				●		●			●			○
		渡辺 一	●	●	●	●		●	●		●	○	○	
		藤田 裕一	●	●	●	●					●			○
		榊原 一夫			●				●					○
社内	非執行取締役	大久保 哲夫	●	●	●	●		●	●	●	○	○		
		橋本 勝	●	●	●	●		●	●	●	○	○		
		中野 俊彰	●		●	●								○
		加藤 功一	●			●								○
	執行取締役	高倉 透	●		●	●		●	●	●				
		海原 淳	●		●	●								
		鈴木 康之	●		●	●								
		大山 一也	●	●	●	●		●	●	●				

新任取締役



藤田氏 主な略歴

- 2017年～2020年
東京海上ホールディングス(株)専務取締役／
Chief Investment Officer (CIO)

資産運用・資産管理を軸としたビジネスモデルを実現するために必要なスキルを有する社外取締役を選定



榊原氏 主な略歴

- 2020年～2021年
大阪高等検察庁検事長
- 2021年より
アンダーソン・毛利・友常
法律事務所外国法共同
事業顧問

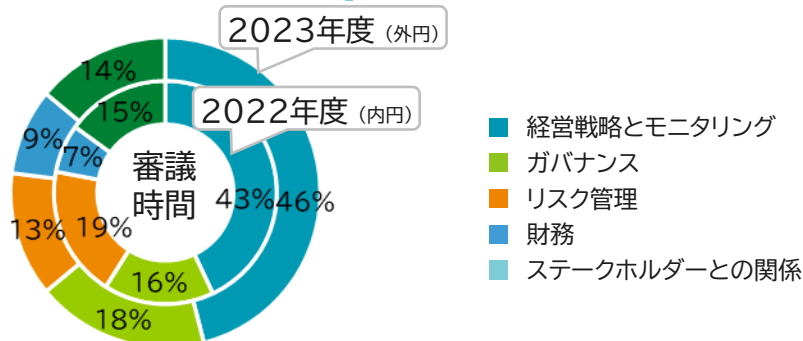
法律と組織マネジメントのスキルを有し、三井住友信託銀行の社外取締役として監査等委員を務めた経験より選定

*1: 2024年9月末時点 *2: デジタルITスキルについては更なる強化が必要と認識し、執行側であるIT委員会等における外部有識者からの意見などを踏まえた審議を実施

*3: 海外勤務等の経験の有無にて判断

2023年度 取締役会の審議事項

取締役会の審議状況



2023年度取締役会における主な審議テーマ・トピックス

テーマ分類	主なトピックス
パーパス・マテリアリティ・価値創造プロセス	グループ全体へのパーパス浸透
ステークホルダーとの望ましい関係の構築方針	ステークホルダーとの対話方針、お客さま本位の業務運営、政策保有株式、健康経営・DE&I・人事制度高度化、サステナビリティ推進
中長期経営戦略・資本分配のディシプリン	事業ポートフォリオ、グループ資産運用ビジネス戦略、DX戦略、資本政策
経営戦略・資本分配を支える基盤	管理会計、サステナビリティガバナンス(含、マテリアリティマネジメント)
内部統制面の基本方針	サステナビリティリスク管理方針、サイバーセキュリティ、システム開発リスク、コンプライアンス意識醸成

2023年度取締役会評価の実施結果について

取締役会の今後のありたい姿の実現に向けた着実な前進を確認

課題

- ✓ ステークホルダーへのアカウンタビリティ向上の取り組みや審議の拡充
- ✓ 事業ポートフォリオ、経営戦略、資源配分などの審議の充実
- ✓ 取締役会の構成のあり方に関する審議の充実

- 中長期経営戦略に重要な影響を及ぼすテーマや、ビジネスモデルを変革する中で持続的な競争優位の確立に向けた議論を深める
- 取締役会の実効性向上に向けた取締役会の構成のあり方に関する審議の深化を進める

(参考)2024年度取締役会の審議テーマ例

ステークホルダーとの関係強化

- 100周年を機としたブランド戦略
- ステークホルダーとのエンゲージメント状況
- サステナビリティ推進

中長期経営戦略・資本分配

- 事業ポートフォリオ高度化と経営資源配分
- グループ資産運用ビジネス
- 人材ポートフォリオの構築の方向性

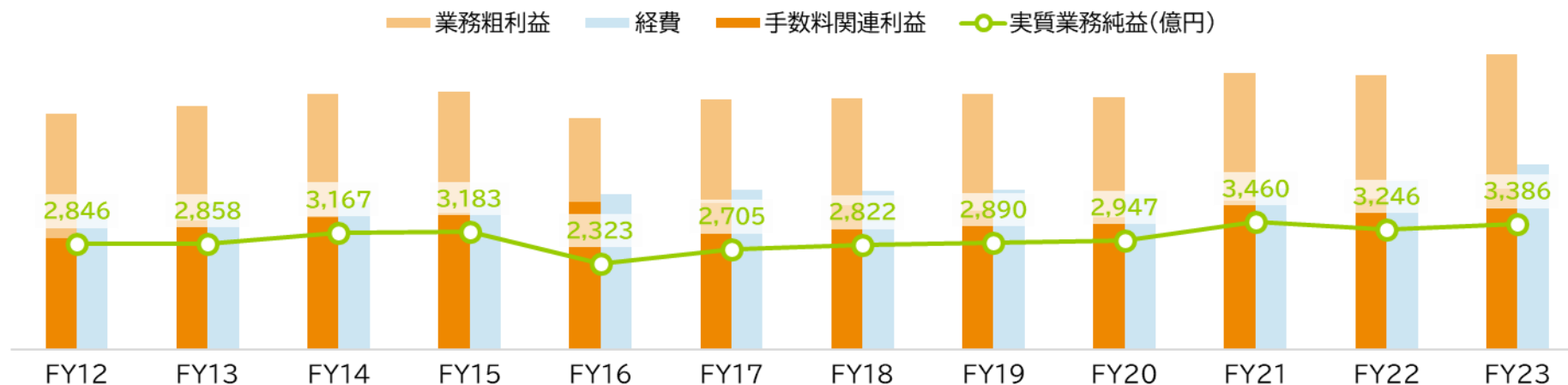
監督機関

- グループガバナンスの高度化 等

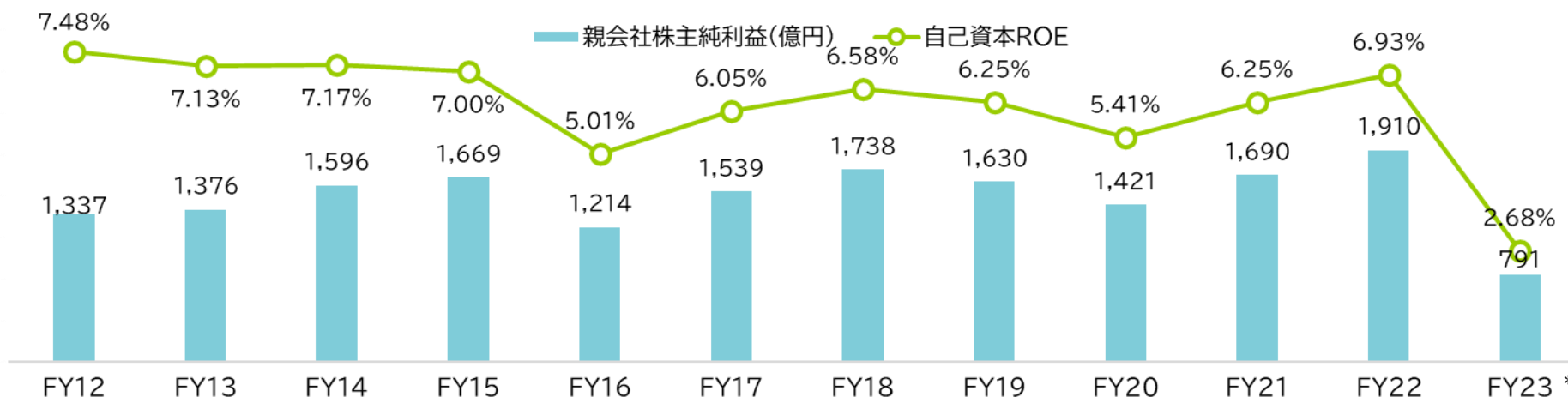
内部統制

- 環境変化、ビジネスモデル変革を踏まえたリスク管理の高度化 等

業務粗利益・経費・実質業務純益

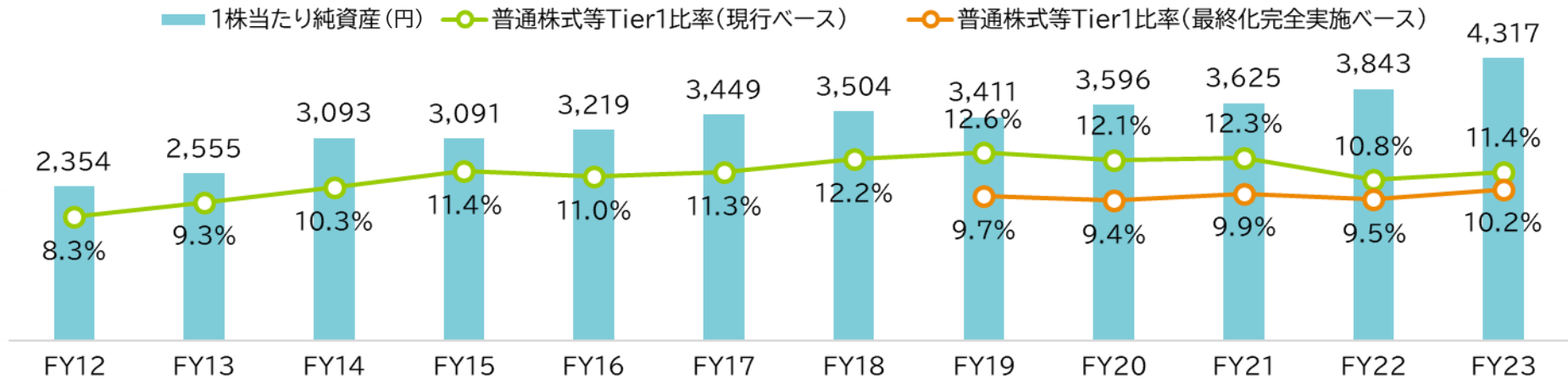


親会社株主純利益・自己資本ROE

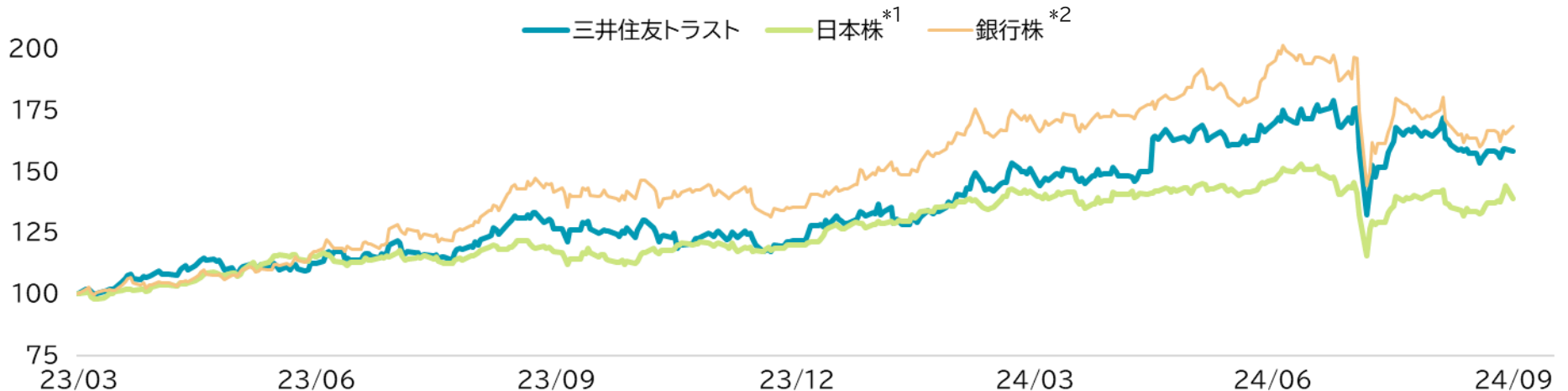


*：2023年度は、政策保有株式及びベア投信の損益影響を除くと、親会社株主純利益は概ね期初予想(2,000億円)を上回る水準と試算

1株当たり純資産・普通株式等Tier1比率

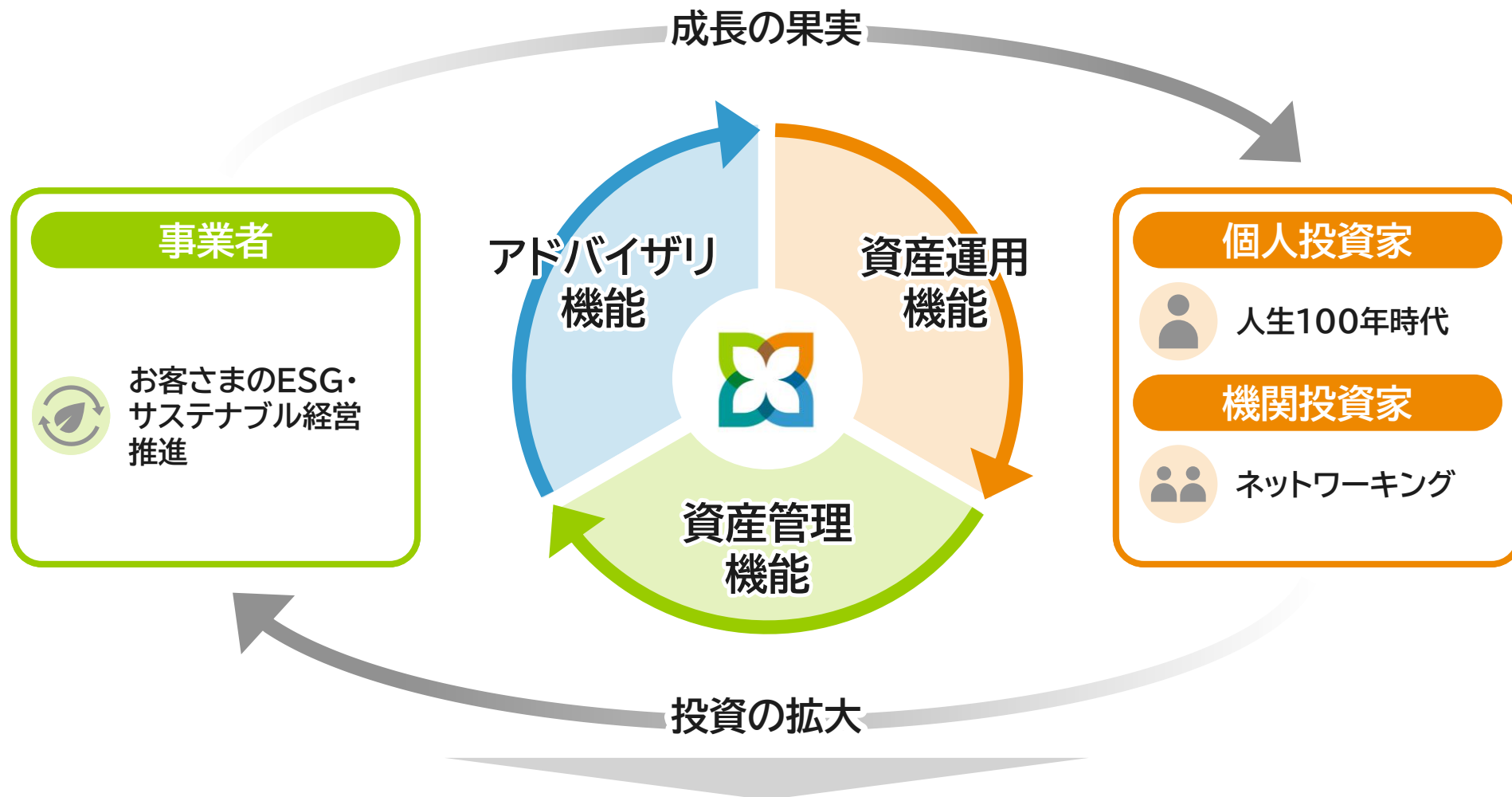


Total Shareholder Return (23/3=100)

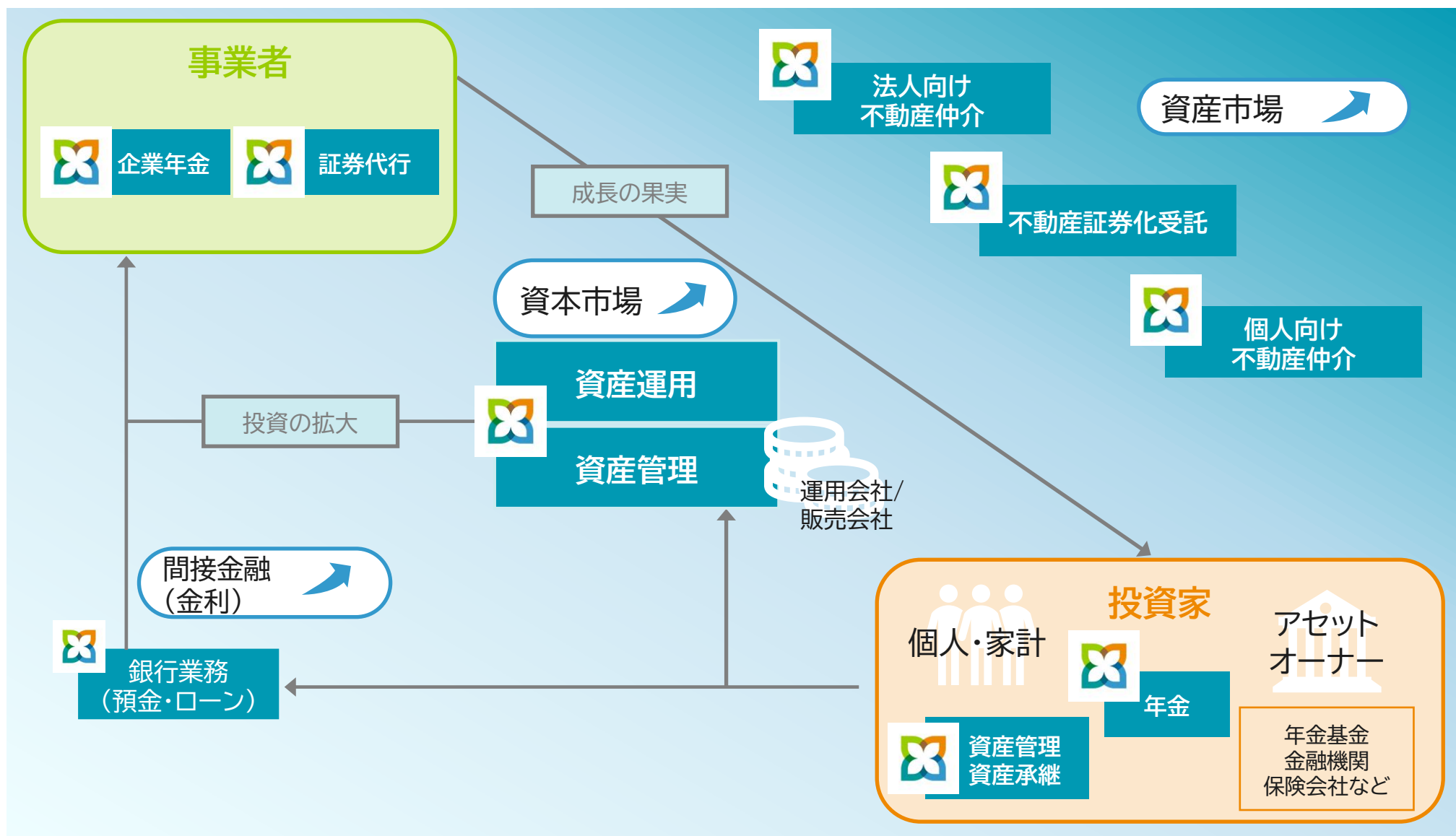


*1: 配当込みJPX日経インデックス400

*2: 配当込みTOPIX業種別(銀行業)



好循環を加速し、Assets Under Fiduciary(AUF)を拡大



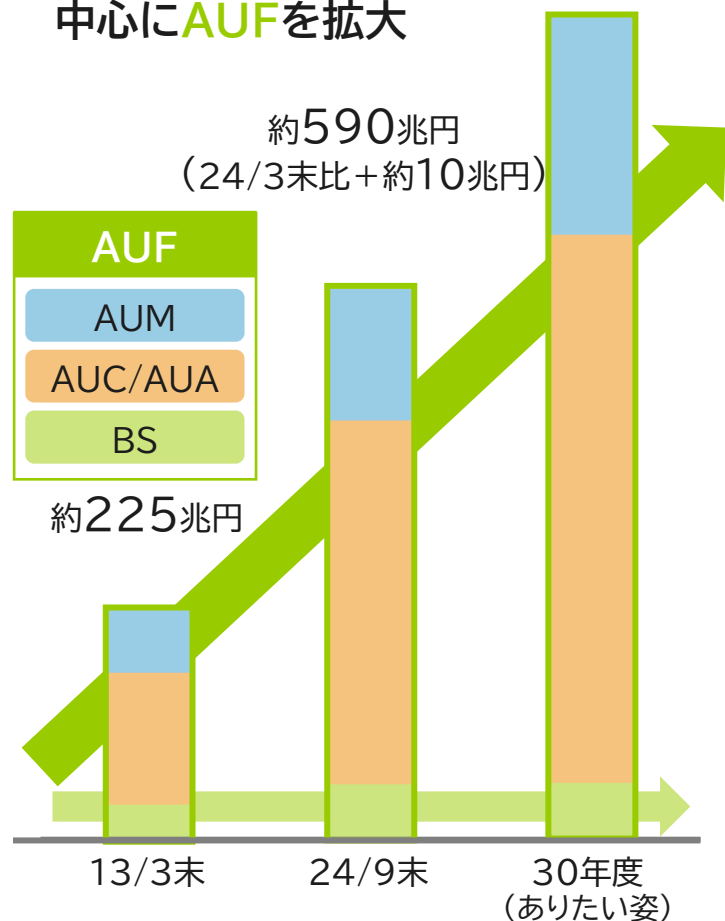
AUF

(Assets Under Fiduciary)

当社が社会課題解決と市場の創出・拡大に
貢献する取組の規模を示す指標

資産運用・資産管理を
中心にAUFを拡大

約800兆円



主な内訳	24/9残高 (24/3末比)	ありたい姿*1
資産運用残高	137兆円 (△3兆円)	215兆円
うちプライベート アセット関連	7兆円 (+0兆円)	24兆円
資産管理残高*2	316兆円 (+10兆円)	460兆円
不動産 証券化受託残高	28兆円 (+1兆円)	30兆円
投コン残高	8兆円 (+0兆円)	9兆円
遺言保管先の 総資産額	5兆円 (+0兆円)	7兆円
貸出金 (単体)	32兆円 (△1兆円)	採算改善

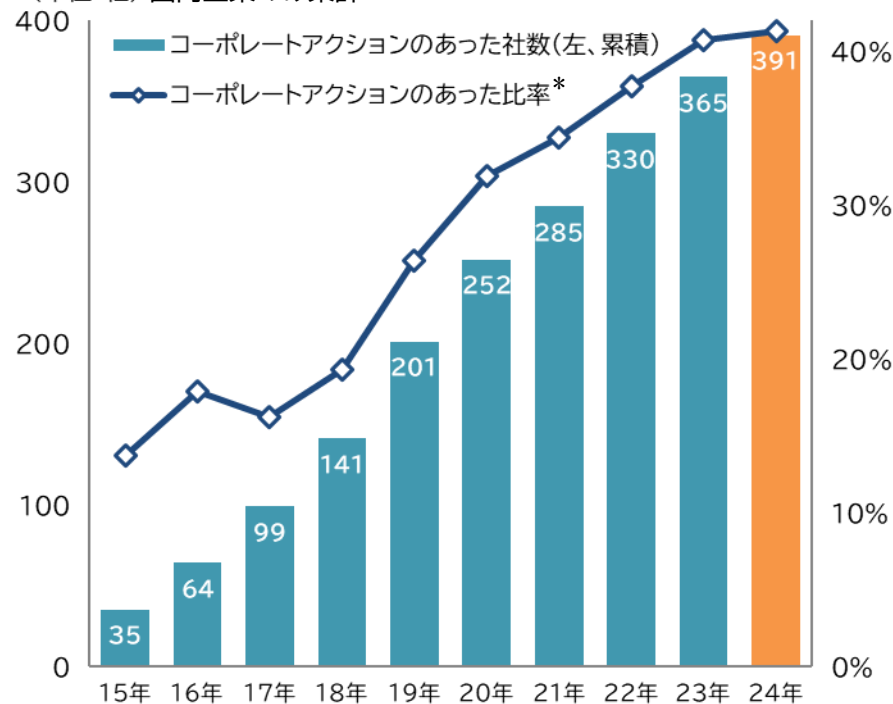
*1: ありたい姿は過去に開示した数値の再掲(開示時点の定量イメージ)

*2: カストディ・アドミ等による資産管理残高に加え、BPO・レポート等(社内向け含む)のサービス提供対象残高を含む

- 三井住友トラストAMでは、投資リターンの最大化に向けた効率的かつ効果的な投資家向けエンゲージメントを実施
- 今後はバリューアップエンゲージメントも実施し、さらなる超過収益獲得を目指す

エンゲージメント活動実績 (三井住友トラストAM)

(単位:社) 国内企業のみ集計



*: コーポレートアクションのあった社数(累積)をエンゲージメントした社数(累積)で除したもの

(期間)2014年7月～2024年6月

各種取り組み

(期間)2023年7月～2024年6月

- 国内・海外エンゲージメント件数:約2,000件
- 国内・海外議決権行使対象:約5,100社
- グローバル・ネットワーク・イニシアチブ:19団体
- 国内ネットワークイニシアチブ:6団体

外部評価

IR担当者向けのエンゲージメント活動アンケート*2

総合**1**位

*2: みずほR&T「実効的なスチュワードシップ活動について考える」2022年度番号はみずほR&T発行の出所元レポートに準ずる:①投資先企業について深い理解を有している:1位(43%)、②企業価値向上に資する具体的な提案を行っている:1位(41%)、③経営陣との有益なエンゲージメントを行っている:1位(31%)、④長期的な視点にたったエンゲージメントを行っている:1位(41%)、⑤サステナビリティに関する有益な対話を行っている:3位(22%)、⑥外形基準等に依存せず、対話に基づいて議決権を行使:1位(30%)、⑦総会前の対話、行使結果のフィードバックに積極的:1位(22%)(複数回答可)

- 家計を起点とした好循環の実現には、個人の金融リテラシー向上が不可欠
- 実績ある当グループの高品質な金融教育を幅広く提供することで、国民の長期的な資産形成をサポート

金融リテラシーの向上が課題

- 日本国民が資産運用を行わない理由*1

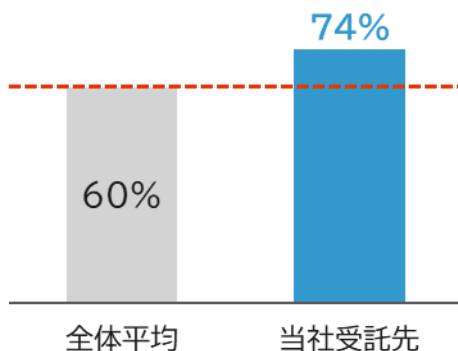
1位 資産運用に関する知識がない 40%

当グループの強み

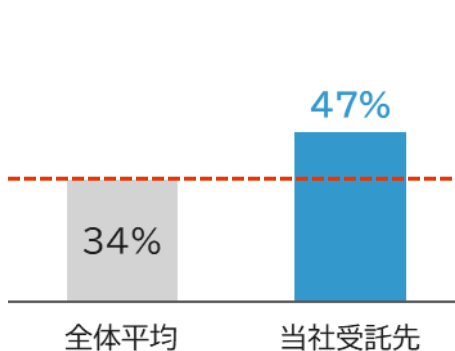
年金(DC)ビジネスで培った
高品質な投資教育のノウハウ

当社受託先における高い実績

投資信託の選択率*2

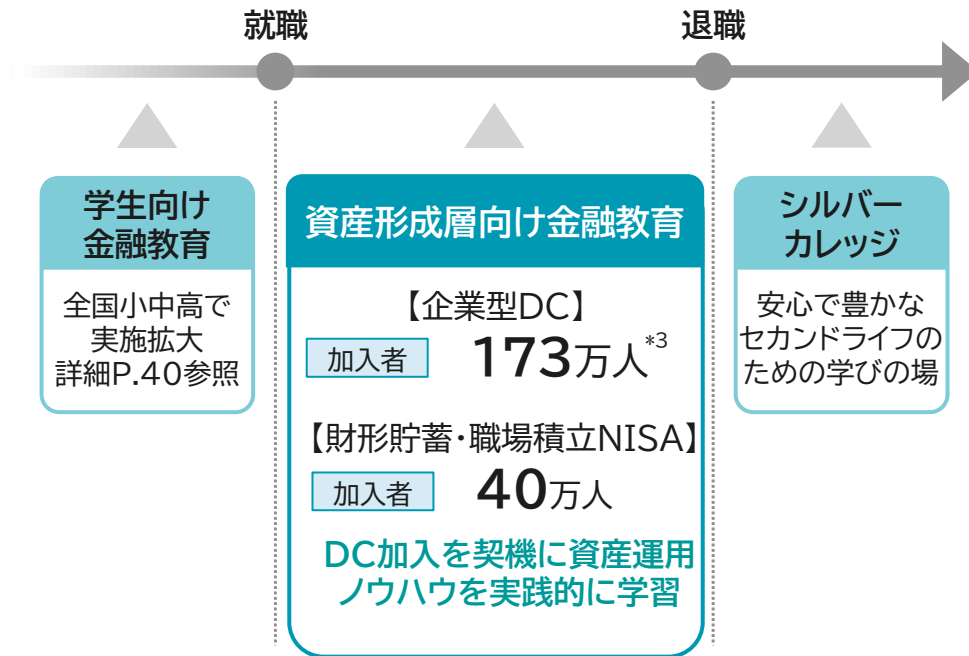


マッチング拠出率*2



*1: (出所)金融庁「リスク性金融商品販売に係る顧客意識調査結果(21年6月)」

*2: 全体平均23年3月末基準、当社受託先24年3月末基準



DC加入者基盤を中心に
幅広い世代に金融教育を拡大

「貯蓄から投資」の好循環を後押し

*3: 24年3月末確報値

- 不動産を含む顧客の全資産の状況を踏まえた、最適な資産運用・管理・承継の提案力が強み
- 顧客ニーズに応える、多様な商品、サービスを組成することでアドバイザリ、資産運用の両面で好循環を加速

不動産

を含む**全資産**が対象

年金

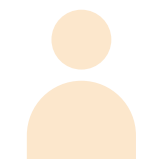
などの**将来キャッシュフロー**にも着目



三井住友信託銀行



顧客にとって
最適な意思決定
を支援



お客さま

顧客ニーズに応える
商品組成力・ソリューション提供力

- ✓ 不動産仲介
- ✓ 投資信託 etc.



三井住友トラスト不動産
SUMITOMO MITSUI TRUST REALTY



三井住友トラスト・アセットマネジメント
SUMITOMO MITSUI TRUST ASSET MANAGEMENT

nikko am 日興アセットマネジメント

NISA | NISA法改正を契機とした機能提供

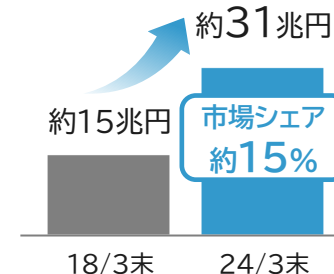
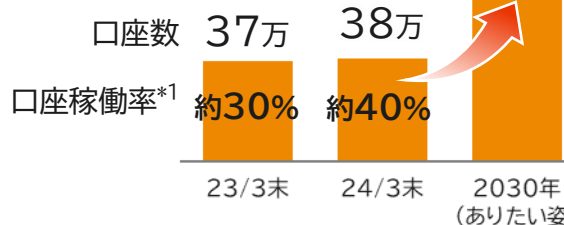
【三井住友信託銀行】

NISA口座数と稼働率

【グループ運用会社】

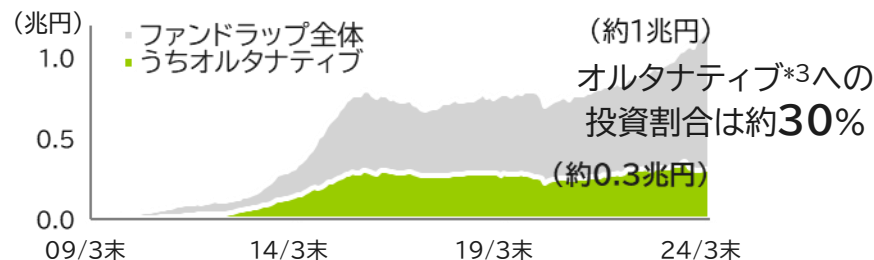
資産運用残高(公募株式投信)*2

口座の獲得・活性化に注力



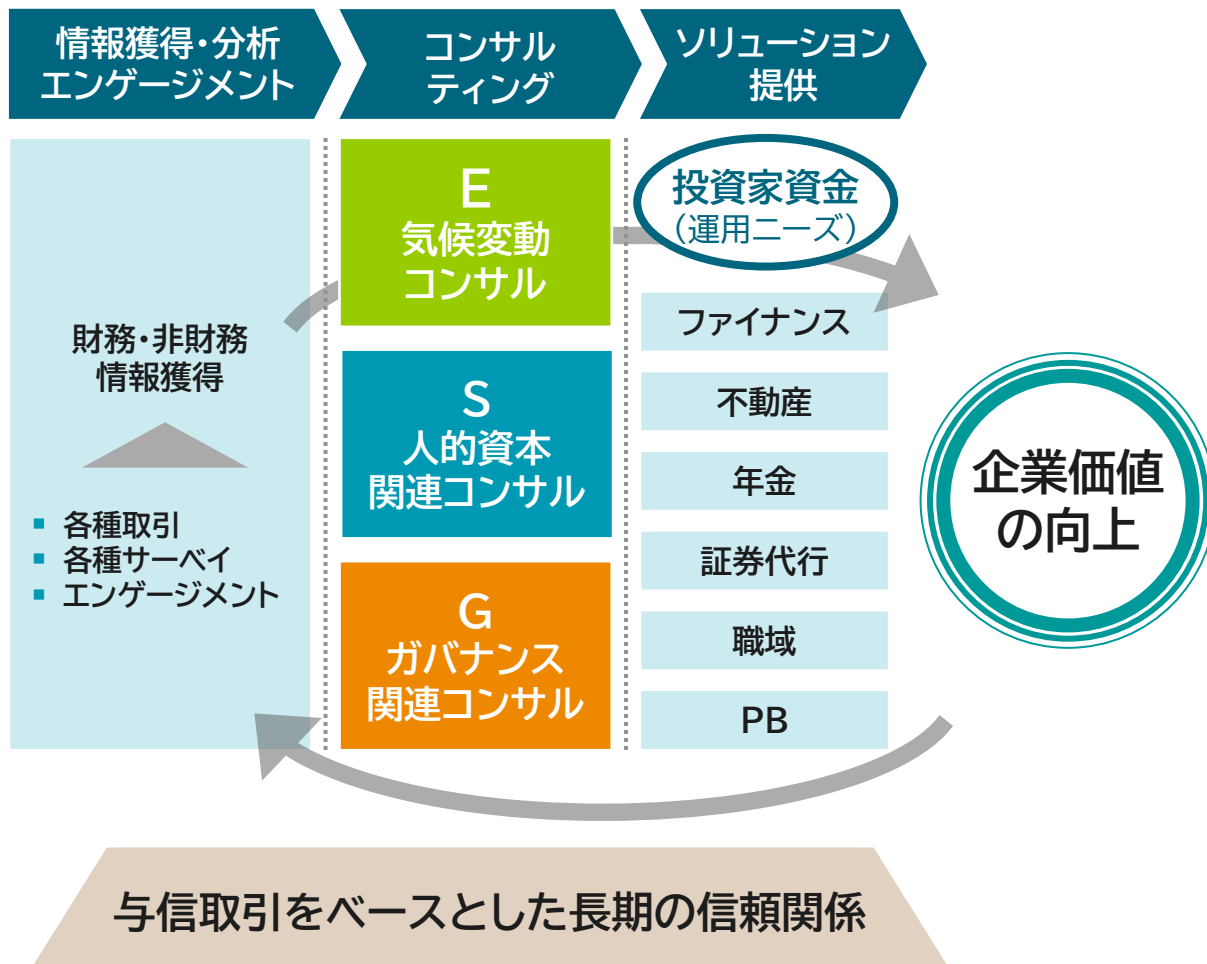
ファンド
ラップ

オルタナティブを含む最適なポートフォリオを提案



- *1: 当社に開設しているNISA口座のうち各年の1月以降にNISA口座で投資信託を購入した割合
- *2: SMTAM/日興AM合算、ETF含む (出所)投資信託協会
- *3: ヘッジファンド、コモディティ、REIT

- エンゲージメントや様々な取引を通じて得た情報により、企業のお客さまが抱える経営課題を「見える」化
- コンサルティング、ソリューション提供により、お客さまの企業価値の向上に貢献



各種サーバイ

- ガバナンスサーバイ®
⇒上場企業の約5割が参加
- 役員報酬サーバイ
- スタートアップサーバイ
⇒700社以上が参加
- 人的資本サーバイ
- エンプLOYEE・ベネフィット・サーバイ
- 不動産ESGサーバイ

Topics ERMとの連携



三井住友信託銀行
SUMITOMO MITSUI TRUST BANK

- 世界最大のサステナビリティ専門コンサルティング企業であるERMグループと、合弁会社を設立
- 共同セミナーを4度開催、紹介件数も増加
➡コンサルティング機会の創出

24年度上期 決算の概要

損益の状況

(億円)		23年度 上期	24年度 上期	増減	24年度 通期予想
1	実質業務純益 *1	1,663	1,695	32	3,400
2	実質業務粗利益 *1	4,284	4,508	224	9,100
3	実質的な資金関連の損益 *2	1,361	1,751	389	
4	手数料関連利益	2,265	2,452	187	
5	その他の利益	657	303	△ 353	
6	総経費 *1	△ 2,620	△ 2,812	△ 191	△ 5,700
7	人件費	△ 1,182	△ 1,238	△ 56	
8	物件費	△ 1,366	△ 1,478	△ 111	
9	税金	△ 72	△ 95	△ 23	
10	与信関係費用	△ 17	△ 62	△ 44	△ 200
11	株式等関係損益	△ 954	399	1,354	500
12	その他の臨時損益	△ 175	△ 203	△ 27	△ 400
13	経常利益	515	1,830	1,314	3,300
14	特別損益	30	0	△ 30	
15	税金等調整前純利益	546	1,830	1,283	
16	法人税等合計	△ 101	△ 494	△ 393	
17	非支配株主純利益	△ 4	△ 7	△ 3	
18	親会社株主純利益	440	1,328	887	2,400
19	1株当たり純利益(EPS)(円)	60	184	124	
20	発行済株式総数(百万株)*3	726.2	719.1	△ 7.0	

*1: 実質業務純益・実質業務粗利益・総経費は、持分法適用会社の損益等も考慮した社内管理ベースの計数

*2: 実質的な資金関連の損益は、「資金関連利益」に「その他の利益」に含まれる外貨余資運用益を加算

外貨余資運用益については、P.75を参照

*3: 普通株式(自己株式除き)の期中平均

実質業務純益

- ・ 通期予想3,400億円に対する進捗率は50%と予想に沿った進捗
- ・ 実質的な資金関連の損益は、前年同期比389億円の増益。円金利上昇影響に加え、組合出資関連収益の増加が主因
- ・ 手数料関連利益は、同187億円の増益。資産運用・資産管理に加え、不動産、証券代行などの手数料ビジネスが好調を維持
- ・ その他の利益は、同△353億円の減益。マーケット関連の減益が主因
- ・ 総経費は同191億円増加、進捗率49%

株式等関係損益

- ・ 前年度特殊要因(ベア投信の持ち値改善処理)の解消が増益の主因
- ・ 上期の政策保有株式の削減実績は取得原価ベースで293億円と順調含み益の大きい銘柄の売却が進んだため進捗率は高め
 - 政策保有株式売却益553億円、ベア投信の損失△173億円
 - 24/9月末のヘッジ比率は25%程度

特別損益

- ・ 特別損益は、同△30億円の減益。前年度に計上した関係会社株式売却益の剥落が主因

親会社株主純利益

- ・ 通期予想2,400億円に対する進捗率は55%と堅調

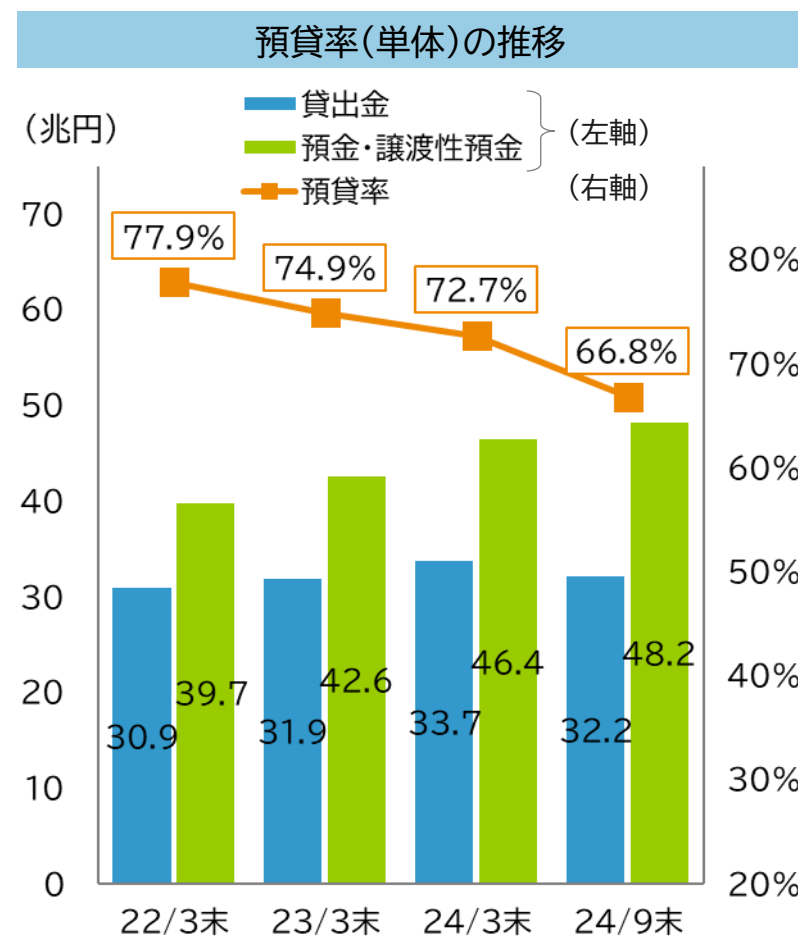
バランスシートの状況

(億円)		24/3末	24/9末	増減
1	資産	758,769	769,490	10,721
2	現金預け金	228,316	253,720	25,403
3	有価証券	99,389	103,199	3,809
4	貸出金	334,209	320,243	△ 13,965
5	その他の資産	96,854	92,327	△ 4,527
6	負債	727,392	737,406	10,014
7	預金・譲渡性預金	466,392	485,590	19,198
8	信託勘定借	43,277	36,849	△ 6,428
9	その他の負債	217,721	214,965	△ 2,755
10	純資産	31,376	32,083	706
11	株主資本	25,663	26,573	909
12	その他の包括利益	5,399	5,204	△ 195
13	非支配株主持分等	313	306	△ 7
14	1株当たり純資産(BPS)(円)	4,316	4,419	102
15	発行済株式総数(百万株)*	719.5	719.0	△ 0.5

(参考)

16	預貸率(単体)	72.7%	66.8%	△ 5.9%
17	不良債権比率(単体)	0.3%	0.3%	0.0%

*: 普通株式(自己株式除き)



損益の状況(グループ会社別)

	(億円)	23年度 上期	24年度 上期	増減
1 実質業務純益 (以下は各社寄与額 *1)		1,663	1,695	32
2 うち 三井住友信託銀行 *2*4		1,521	1,232	△ 289
3 三井住友トラスト・アセットマネジメント		33	41	8
4 日興アセットマネジメント*3		61	82	20
5 三井住友トラスト不動産		37	46	8
6 三井住友トラスト・パナソニックファイナンス*3		46	54	8
7 三井住友トラスト・ローン&ファイナンス		57	58	0
8 Sumitomo Mitsui Trust Bank (U.S.A.)		49	75	26
9 Sumitomo Mitsui Trust (Hong Kong) *4		30	18	△ 12
10 三井住友トラスト保証*3		56	55	△ 0
11 三井住友トラストクラブ		9	3	△ 5
12 UBS SuMi TRUSTウェルス・マネジメント		19	22	3
13 親会社株主純利益 (以下は各社寄与額 *1)		440	1,328	887
14 うち 三井住友信託銀行 *2*4		489	1,017	528
15 三井住友トラスト・アセットマネジメント		23	28	5
16 日興アセットマネジメント*3		80	51	△ 29
17 三井住友トラスト不動産		26	32	6
18 三井住友トラスト・パナソニックファイナンス*3		24	39	14
19 三井住友トラスト・ローン&ファイナンス		40	40	△ 0
20 Sumitomo Mitsui Trust Bank (U.S.A.)		39	59	20
21 Sumitomo Mitsui Trust (Hong Kong) *4		26	15	△ 10
22 三井住友トラスト保証*3		39	38	△ 1
23 三井住友トラストクラブ		3	1	△ 2
24 UBS SuMi TRUSTウェルス・マネジメント		15	18	2

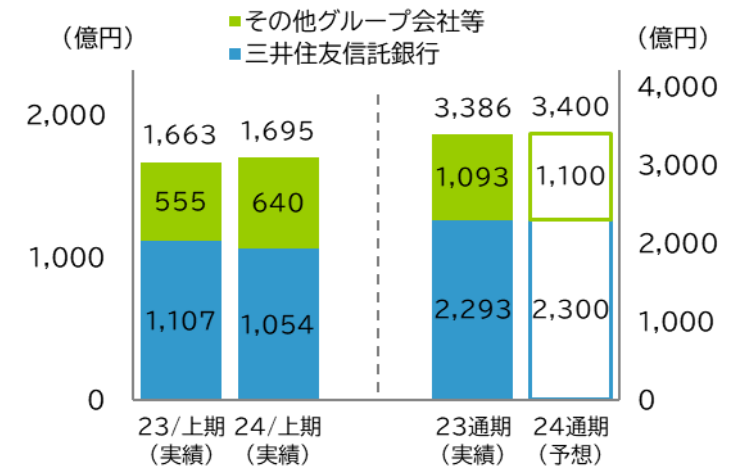
*1: グループ会社の実質的な寄与額(業績に直接関連しない連結調整要因を除く)を記載

*2: 子会社等配当(23/上期: 413億円、24/上期: 177億円、増減: △236億円)を含む

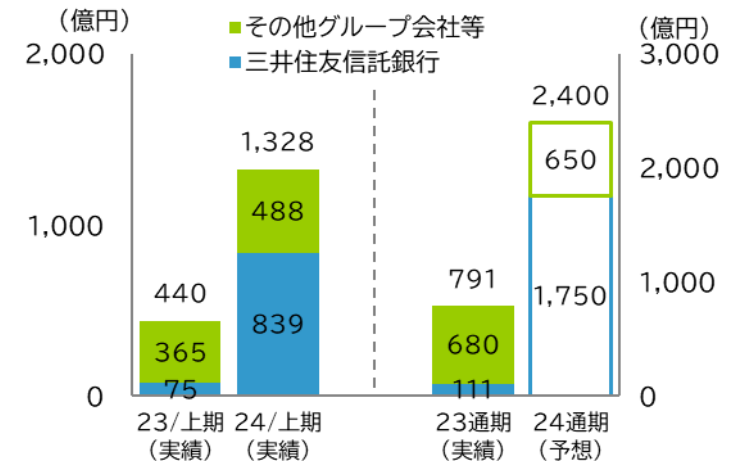
*3: 子会社毎の連結ベース

*4: 23/4Qより収益管理方法を見直し

実質業務純益の内訳*5



親会社株主純利益の内訳*5



*5: 三井住友信託銀行は、子会社等配当控除後の金額。
子会社等配当の金額は、(*2)およびP77を参照

損益の状況(セグメント別)

		23年度上期				24年度上期			24年度
(億円)		実質業務 純益*1	実質業務 粗利益*1	増減	総経費	実質業務 純益*1	増減	実質業務純益 通期予想*1	
1	総合計	1,663	4,508	224	△ 2,812	1,695	32	3,400	
2	個人	209	1,125	74	△ 897	227	18	400	
3	三井住友信託銀行	106	756	63	△ 629	126	20	220	
4	その他グループ会社	102	368	11	△ 268	100	△ 2	180	
5	法人	735	1,390	149	△ 553	837	101	1,520	
6	三井住友信託銀行	585	949	118	△ 276	672	87	1,190	
7	その他グループ会社	150	441	30	△ 276	164	14	330	
8	投資家	299	847	169	△ 420	427	128	640	
9	三井住友信託銀行*2	196	490	111	△ 192	298	101	470	
10	その他グループ会社*2	102	357	57	△ 227	129	26	170	
11	不動産	131	325	48	△ 157	167	36	390	
12	三井住友信託銀行	89	174	29	△ 57	117	27	310	
13	その他グループ会社	41	151	18	△ 100	50	8	80	
14	マーケット	347	265	△ 171	△ 101	164	△ 182	550	
15	運用ビジネス*3	97	487	53	△ 360	126	29	250	

*1: 各セグメントの「実質業務粗利益」および「実質業務純益」には、関連する臨時損益(「株式等関係損益」、「株式関連派生商品損益」等)の一部を便宜的に含めており、「総合計」において調整

*2: 23/4Qより収益管理方法を見直し

*3: 資産運用会社(三井住友トラスト・アセットマネジメント(連結)、日興アセットマネジメント(連結)、スカイオーシャン・アセットマネジメント、JP投信)の合計

損益の状況(三井住友信託銀行)

(億円)		23年度 上期	24年度 上期	増減
1	実質業務純益	1,521	1,232	△ 289
2	業務粗利益	2,943	2,754	△ 188
3	実質的な資金関連の損益	1,547	1,626	79
4	うち子会社等配当*1	413	177	△ 236
5	手数料関連利益	944	1,051	107
6	特定取引利益・外国為替売買損益	239	65	△ 173
7	特定取引利益	△ 86	600	687
8	外為売買損益(外貨余資運用益以外)	325	△ 535	△ 861
9	国債等債券関係損益	△ 27	31	58
10	金融派生商品損益	251	△ 3	△ 254
11	経費	△ 1,421	△ 1,522	△ 100
12	与信関係費用	△ 6	△ 48	△ 41
13	その他臨時損益	△ 1,044	211	1,255
14	うち株式等関係損益	△ 970	310	1,281
15	年金数理差異等償却	△ 23	13	37
16	経常利益	470	1,394	924
17	特別損益	10	△ 8	△ 18
18	税引前当期純利益	480	1,386	905
19	法人税等合計	8	△ 369	△ 377
20	当期純利益	489	1,017	528

*1: 連結ではグループ会社間取引として相殺消去される

*2: 増減の主な要因は、前年度における大口案件の剥落によるものであり、当該要因を除けば増益

	23年度 上期	24年度 上期	増減
21 手数料関連利益	944	1,051	107
22 うち投資運用コンサルティング関連	205	231	26
23 資産運用・資産管理関連	345	411	65
24 不動産仲介関連	109	137	27
25 証券代行関連	123	146	22
26 相続関連	21	19	△ 1
27 法人与信関連*2	233	175	△ 57
28 国債等債券関係損益	△ 27	31	58
29 国内債	△ 0	△ 16	△ 16
30 外債	△ 27	47	74
31 経費	△ 1,421	△ 1,522	△ 100
32 人件費	△ 642	△ 649	△ 7
33 給与等	△ 590	△ 608	△ 18
34 退職給付費用	48	64	16
35 その他人件費	△ 100	△ 105	△ 5
36 物件費	△ 736	△ 814	△ 77
37 システム関連費用	△ 268	△ 322	△ 53
38 その他物件費	△ 468	△ 492	△ 23
39 税金	△ 42	△ 58	△ 16

与信関係費用と銀行法及び再生法に基づく債権

[与信関係費用の状況]		23年度 上期	24年度 上期	主な発生要因(24年度上期)
(億円)				
1	三井住友信託銀行	△ 6	△ 48	区分悪化: 約△170億円 区分改善: 約20億円 残高要因等(含む取立益): 約100億円
2	一般貸倒引当金	△ 21	119	
3	個別貸倒引当金	53	△ 170	
4	償却債権取立益	2	3	
5	貸出金売却損・償却	△ 41	△ 2	
6	その他グループ会社	△ 10	△ 13	泰国三井住友信託銀行△12億円
7	合計	△ 17	△ 62	

特例引当金残高
約110億円
(24/9末)

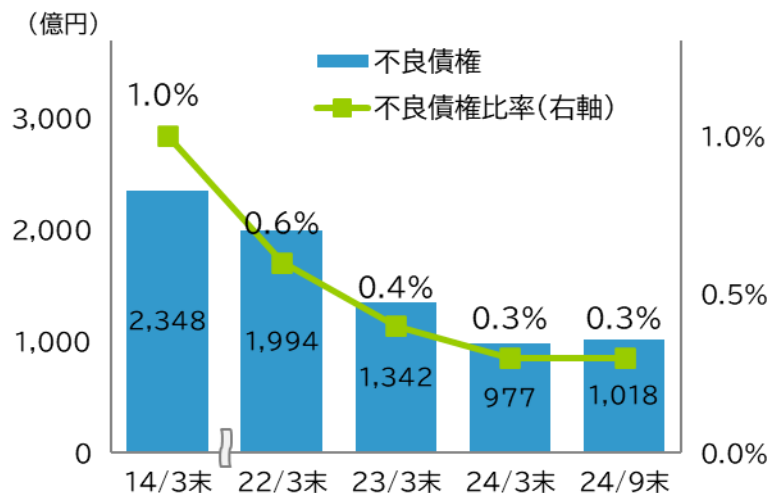
[銀行法及び再生法に基づく債権の状況(単体)]

		24/9末	保全率*1	引当率*2	24/3末比
(億円)					
8	銀行法及び再生法に基づく債権合計	1,018	74.0%	58.7%	40
9	(不良債権比率)	(0.3%)	---	---	(0.0%)
10	破産更生等債権	86	100.0%	100.0%	△ 3
11	危険債権	665	82.9%	73.4%	217
12	要管理債権	267	43.8%	13.4%	△ 174
13	三月以上延滞債権	2	---	---	△ 104
14	貸出条件緩和債権	265	---	---	△ 69
15	要注意先債権(要管理債権除く)	3,842	---	---	△ 586
16	正常先債権	323,399	---	---	△ 15,126
17	総計	328,259	---	---	△ 15,672

*1 : (担保掛目考慮後の保全額 + 引当額) / 債権額

*2: 引当額 / (債権額 - 担保掛目考慮後の保全額)

不良債権の推移



有価証券

[連結]*1

(億円)

		取得原価		評価損益	
		24/9末	24/3末比	24/9末	24/3末比
1	其他有価証券	87,066	4,436	6,158	△ 658
2	株式	4,142	△ 293	6,471	△ 1,226
3	債券	43,387	5,348	△ 166	△ 52
4	その他	39,536	△ 618	△ 145	620
5	満期保有目的の債券	2,268	△ 368	68	△ 13

[三井住友信託銀行(其他有価証券)]*1

6	其他有価証券	85,340	4,444	6,215	△ 667
7	株式	3,934	△ 271	6,638	△ 1,251
8	債券	43,387	5,348	△ 166	△ 52
9	うち国債	35,962	5,482	△ 141	△ 43
10	その他	38,018	△ 631	△ 255	636
11	国内向け投資	1,042	△ 46	8	△ 4
12	海外向け投資	30,687	△ 875	△ 61	447
13	うち米国債*2	17,511	△ 113	△ 60	427
14	その他(投資信託等)	6,288	290	△ 203	194
15	うち政策保有株式ヘッジ*3	2,957	△ 79	△ 409	260

[三井住友信託銀行(満期保有目的の債券)]

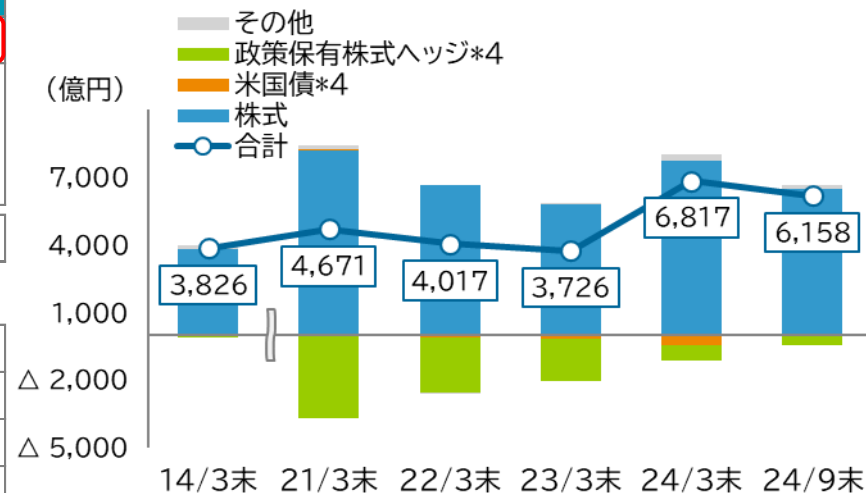
16	満期保有目的の債券	2,268	△ 368	68	△ 13
17	うち国債	1,166	△ 1	66	△ 12
18	海外向け投資	688	△ 332	0	△ 0

*1: 市場価格のない株式等および組合出資金等を除く

*2: 米国債に対するヘッジ会計適用のデリバティブ/ペア投信によるヘッジ勘案後の評価損益は△253億円

*3: TOPIX型ペア投信。政策保有株式に対するヘッジ比率は25%程度

其他有価証券*1の評価損益



*4: 三井住友信託銀行保有分

マーケット事業保有債券の状況*5

	(億円)	10BPV*6		デュレーション(年)*6	
		24/9末	24/3末比	24/9末	24/3末比
19	円債	82	△ 5	2.0	△ 0.5
20	外債*7	42	△ 4	2.3	△ 0.1

*5: 「満期保有目的の債券」「其他有価証券」を合算した管理ベース

*6: ヘッジ会計適用のデリバティブ/ペア投信でヘッジを行っている投資残高を控除して算出

*7: ドル/ユーロ/ポンド建の債券を合算

手数料関連利益

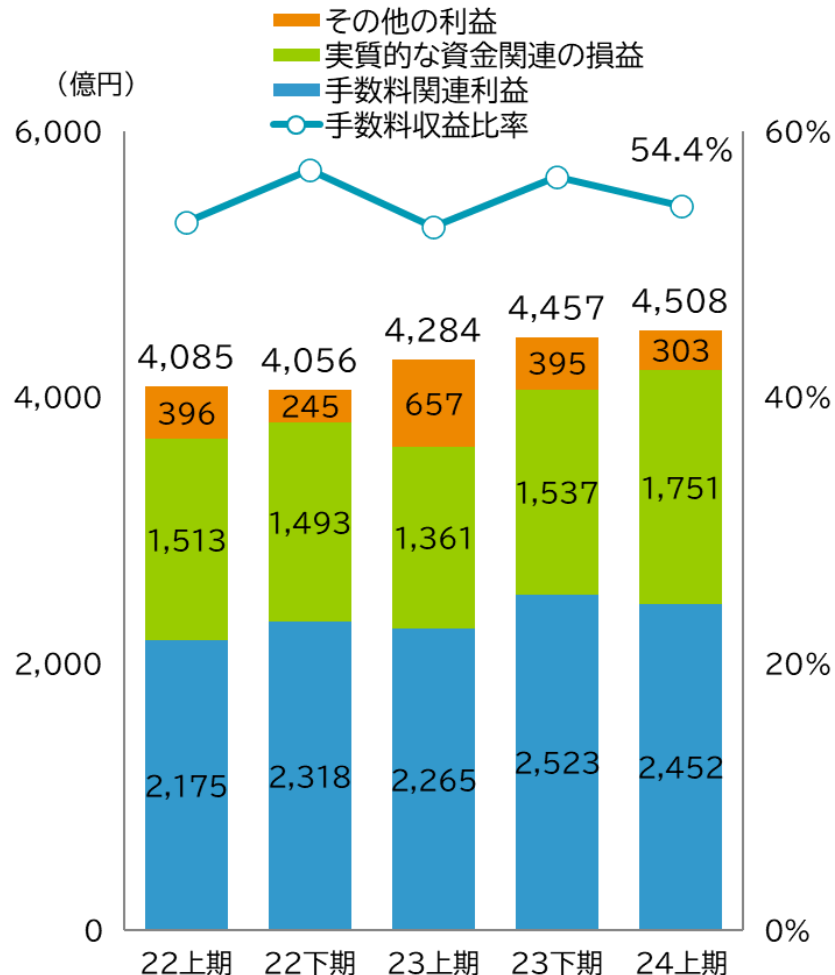
	(億円)	単体		連結 ^{*1}	
		24年度 上期	前年同期比	24年度 上期	前年同期比
1 手数料関連利益合計		1,051	107	2,452	187
2 投資運用コンサルティング関連		231	26	231	26
3 カード関連		-	-	209	3
4 資産運用・資産管理関連		411	65	1,133	107
5 収益 ^{*2}		617	73	1,283	107
6 事務アウトソース費用 ^{*2}		△ 206	△ 7	△ 150	0
7 証券代行関連		146	22	281	32
8 収益		233	27	281	32
9 事務アウトソース費用		△ 87	△ 5	-	-
10 不動産関連		174	30	325	49
11 その他(融資手数料等)		88	△ 36	270	△ 31
12 手数料収益比率 ^{*3}		38.2%	6.1%	54.4%	1.5%

*1: 内部取引消去実施後の数値を記載

*2: 23年度よりグループ間調整の方法を一部見直したことに伴い、「連結」に関して過年度分も含めた見直し後の数値を表示。各年度の「資産運用・資産管理関連」の数値への影響なし

*3: 業務粗利益に占める手数料関連利益の割合

手数料収益比率(連結)



手数料ビジネス：投資運用コンサルティング

- 残高増加を通じて販社管理手数料は着実に増加。収益合計は前年同期比+26億円の231億円
- 残高は、時価減少を上回る資金流入を主因に、24/3末比+1,863億円の8.9兆円

収益の状況

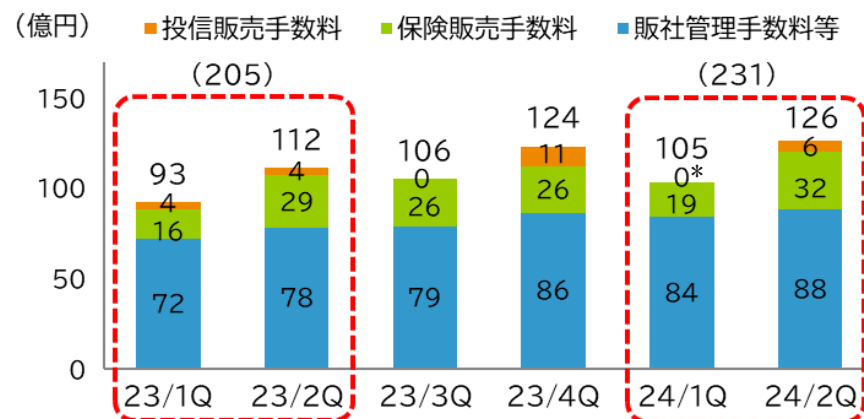
	(億円)	23年度 上期	24年度 上期	増減
1 収益合計		205	231	26
2 投信販売手数料		8	6	△ 2
3 保険販売手数料		46	52	5
4 販社管理手数料等		150	172	22

販売額・残高の状況

	(億円)	23年度 上期	24年度 上期	増減
5 販売額合計		6,616	8,232	1,615
6 投信		3,837	4,978	1,140
7 ファンドラップ・SMA		1,176	1,512	336
8 保険		1,602	1,741	138

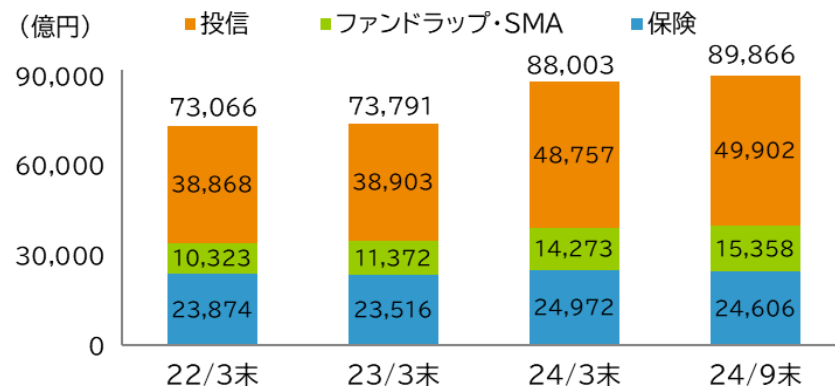
	(億円)	24/3末	24/9末	増減
9 残高合計		88,003	89,866	1,863
10 投信		48,757	49,902	1,145
11 ファンドラップ・SMA		14,273	15,358	1,084
12 保険		24,972	24,606	△ 366

収益の推移(四半期毎)



*: 新NISA開始に伴うキャッシュバックキャンペーン利用者増による影響

残高の推移



手数料ビジネス：不動産

- 法人不動産仲介は、市況改善による取引件数増加を主因に前年同期比+27億円の137億円
- 個人関連不動産仲介は好調を維持し、同+18億円の141億円。半期収益として過去最高水準

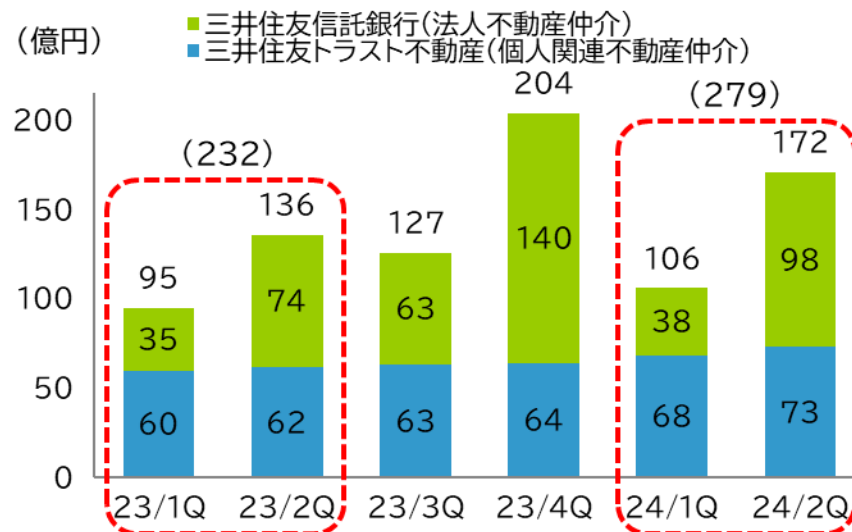
収益の状況(グループベース)

	(億円)	23年度 上期	24年度 上期	増減
1 不動産仲介等手数料		232	279	46
2 三井住友信託銀行		109	137	27
3 三井住友トラスト不動産		123	141	18
4 不動産信託報酬等		34	37	2
5 その他不動産関連収益		9	9	△ 0
6 三井住友信託銀行		0	△ 0	△ 0
7 その他グループ会社		9	9	0
8 合計		276	325	48
9 うち三井住友信託銀行		144	174	29

資産運用・管理残高の状況

	(億円)	24/3末	24/9末	増減
10 不動産証券化受託残高		273,092	282,538	9,445
11 REIT資産保管受託残高		181,637	182,781	1,144
12 投資顧問運用残高		8,015	7,938	△ 77
13 私募ファンド		5,110	5,027	△ 83
14 公募不動産投信		2,905	2,911	5

不動産仲介等手数料の推移



手数料ビジネス：資産運用・管理(投資家・運用ビジネス)

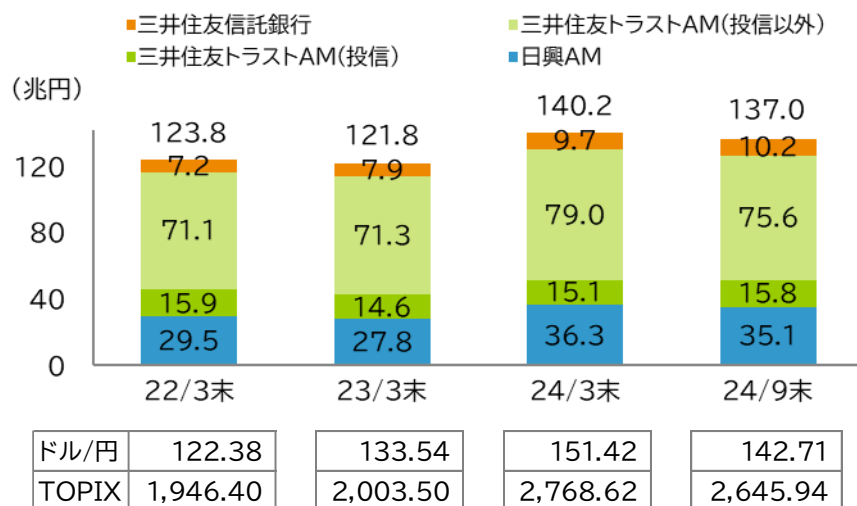
- 資産運用残高は、時価による減少や大口顧客のリバランスを主因に24/3末比△3.2兆円の137.0兆円
- 資産管理残高は、案件の着実な積み上げが時価による減少を上回り、国内外ともに拡大

資産運用残高の状況

	(兆円)	24/3末	24/9末	増減
1 資産運用残高		140.2	137.0	△ 3.2
2 三井住友信託銀行*1		9.7	10.2	0.5
3 うちプライベートアセット*2		7.4	7.7	0.2
4 三井住友トラストAM		94.2	91.5	△ 2.6
5 日興AM		36.3	35.1	△ 1.1

*1: 三井住友トラストAM・日興AMへの再委託による重複分を除く

*2: 24/2Qより三井住友トラスト不動産投資顧問の資産運用残高を追加。本スライドでは過去分についても反映

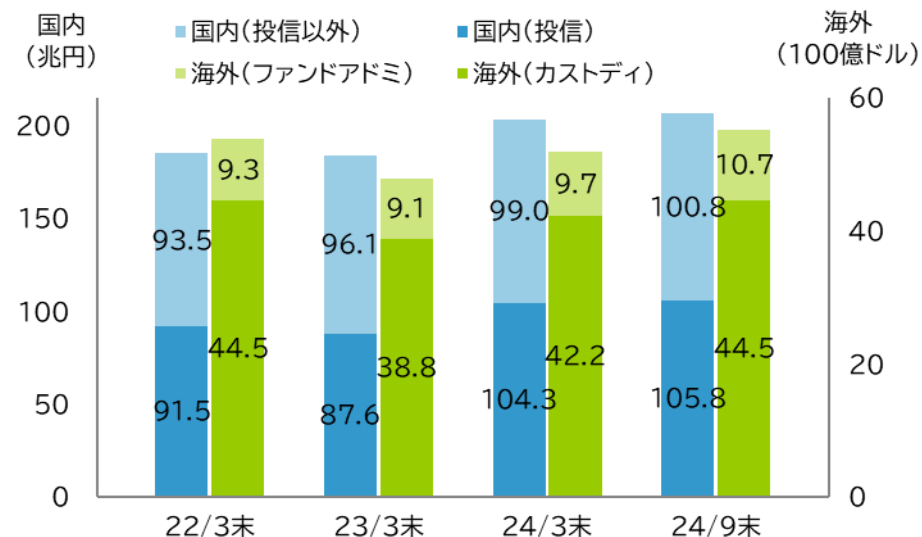


資産管理残高の状況

	(兆円)	24/3末	24/9末	増減
[国内]				
6 投信*3		104.3	105.8	1.4
7 投信以外*3		99.0	100.8	1.8
[海外]	(100億ドル)			
8 グローバルカस्टディ*4		42.2	44.5	2.2
9 ファンドアドミ		9.7	10.7	1.0

*3: 三井住友信託銀行の資産管理残高

*4: 三井住友信託銀行、米国三井住友信託銀行、三井住友トラストLUXの合計



資金ビジネス: クレジットポートフォリオ(三井住友信託銀行)

- 個人向け: 貸出採算を重視した取組方針を継続しており、新規実行額および貸出残高は減少基調
- 法人向け: 与信総額をコントロールしつつ、採算性の高いプロダクト関連与信にシフト

個人向け

(億円)		23年度 上期	24年度 上期	増減
1	個人ローン実行額	3,744	3,488	△ 256
2	うち住宅ローン実行額	3,409	2,986	△ 422

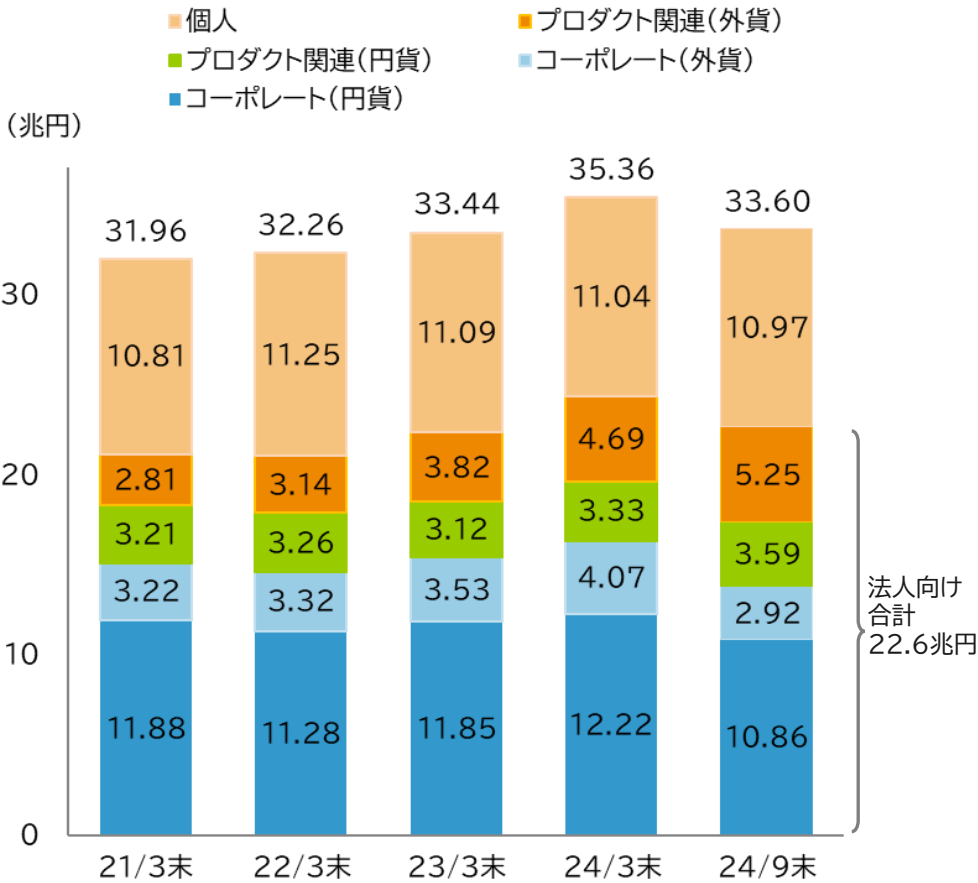
(億円)		24/3末	24/9末	増減
3	個人ローン残高	110,406	109,708	△ 698
4	うち住宅ローン残高	103,902	103,109	△ 792

法人向け

(億円)		24/3末	24/9末	増減 *2*3
5	コーポレート(円貨)	122,222	108,612	△ 13,609
6	コーポレート(外貨)	40,702	29,237	△ 11,465
7	プロダクト関連(円貨)	33,321	35,954	2,633
8	プロダクト関連(外貨)	46,983	52,576	5,593
9	法人与信残高 *1	243,229	226,381	△ 16,848
10	うちプロダクト関連	80,304	88,531	8,226

*1: 別途、事業が保有するエクイティ投資残高(政策株除き): 24/9末 約5,890億円
*2: 為替影響: コーポレート(外貨) 約△1,500億円、プロダクト(外貨) 約△2,700億円
*3: 24年度より、一部区分変更を実施。
区分変更影響(コーポレート→プロダクト): 円貨約3,900億円、外貨約6,800億円

クレジットポートフォリオの推移



(参考) 不動産仲介市場の動向

アセット別動向

23年度 1Q 2Q

オフィス



- 大量供給、出社率頭打ちには留意が必要も、東京の賃料は上昇

物流施設 データセンター

物流
(稼働中)



物流
(開発余地)



DC



- EC、通信量拡大に伴い取引は引き続き好調
- 建築費高騰が新規開発に影響

賃貸住宅



- 安定資産として堅調
- 物価上昇が賃料にも波及

商業施設 ホテル

商業施設



ホテル



- インバウンド・物価上昇によるアップサイド
- 取引増加傾向

顧客別動向

企業



- 資本効率の向上を重視する企業が増加
→ 保有資産見直しの動き
- ブランディング・人材採用・Well-beingに寄与する本社のあり方を再検討する動き
→ 前向きな本社移転が活性化

海外投資家



- 豊富な投資未実行資金
→ 低金利かつ地政学リスクが低い日本市場へ投資資金が流入
慎重だったオフィス投資にも再開の兆し

国内投資家



- 優良不動産への投資需要は底堅い
- 分散投資や小口・集団投資のニーズが高い

個人



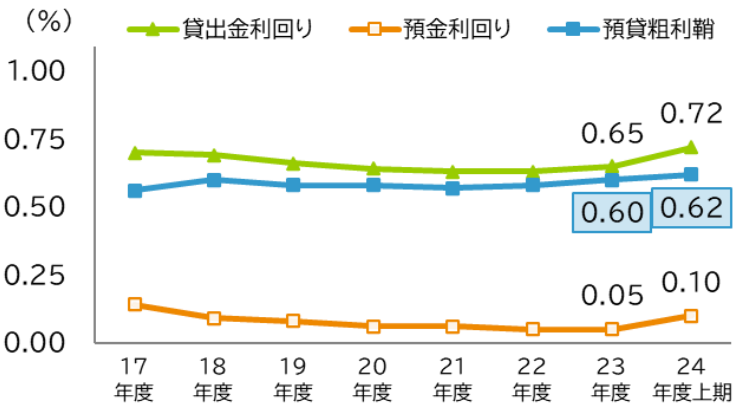
- 金利は徐々に上昇も住宅購入ニーズは堅調
- 富裕層の収益物件購入ニーズは引き続き旺盛

(参考) 実質的な資金関連の損益(三井住友信託銀行)

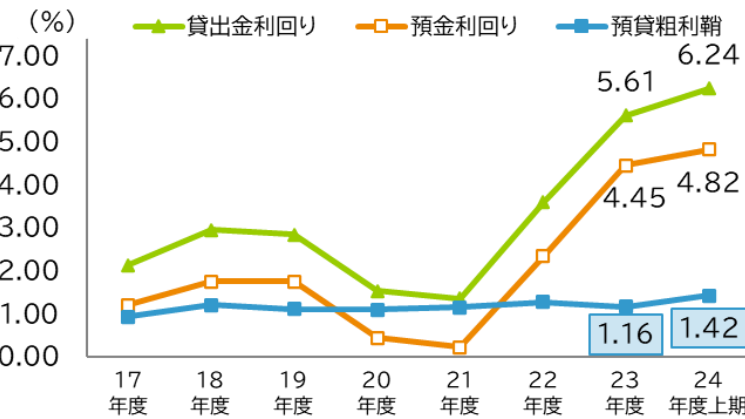
		24年度上期					
		(平残:兆円) (収支:億円)					
		平残	前年同期比	利回り	前年同期比	収支	前年同期比
1	実質的な資金関連の損益					1,626	79
2	国内部門					1,119	△ 82
3	資金運用勘定	51.59	3.51	0.55%	△ 0.03%	1,428	27
4	うち貸出金	25.04	0.16	0.72%	0.09%	912	116
5	有価証券	4.80	0.97	1.52%	△ 1.45%	367	△ 202
6	資金調達勘定	51.27	3.90	0.15%	0.03%	△ 396	△ 90
7	うち預金	30.18	1.06	0.10%	0.05%	△ 162	△ 83
8	信託勘定借	3.90	△ 0.64	0.46%	△ 0.01%	△ 91	16
9	スワップ払い	---	---	---	---	△ 3	44
10	合同信託報酬					87	△ 20
11	国際部門					507	162
12	資金運用勘定	21.44	3.46	3.92%	△ 0.09%	4,216	612
13	うち貸出金	7.73	0.11	6.24%	0.81%	2,420	350
14	預け金	2.04	△ 0.58	5.37%	0.55%	550	△ 84
15	有価証券	4.56	1.20	4.67%	0.35%	1,071	344
16	資金調達勘定	20.49	2.55	5.85%	0.49%	△ 6,011	△ 1,201
17	うち預金	6.86	△ 0.03	4.82%	0.48%	△ 1,661	△ 159
18	NCD・USCP	8.74	1.27	5.63%	0.68%	△ 2,470	△ 620
19	債券レポ	2.28	1.15	5.48%	0.15%	△ 626	△ 324
20	スワップ払い	---	---	---	---	△ 726	△ 4
21	外貨余資運用益					2,302	751
22	国内預貸粗利鞘／預貸収支			0.62%	0.04%	750	33
23	国際預貸粗利鞘／預貸収支			1.42%	0.33%	759	191

*: 子会社等配当を除く「実質的な資金関連の損益」の前年同期比は、316億円
「有価証券」の項目には、子会社等配当(23/上期 413億円、24/上期 177億円、増減: △236億円)を含む
なお、子会社等配当は、連結ではグループ会社間取引として相殺消去される

国内預貸粗利鞘の推移(年度毎)



国際預貸粗利鞘の推移(年度毎)



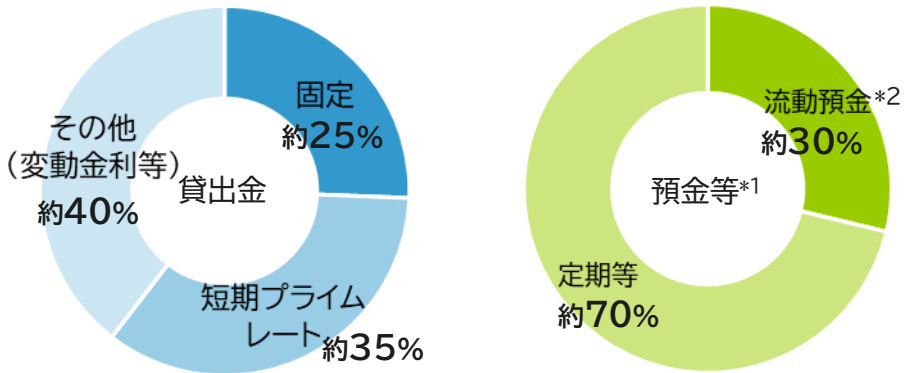
(参考) 円貨バランスシートの状況 (三井住友信託銀行)

- 個人のお客さまからの定期預金を中心とした安定した調達構造
- 金利上昇時には資金利益が増加。市場環境次第では有価証券運用増加により更なる増益も

円貨バランスシート概略(24年9月末基準)



貸出金、預金等の内訳(24年9月末基準)



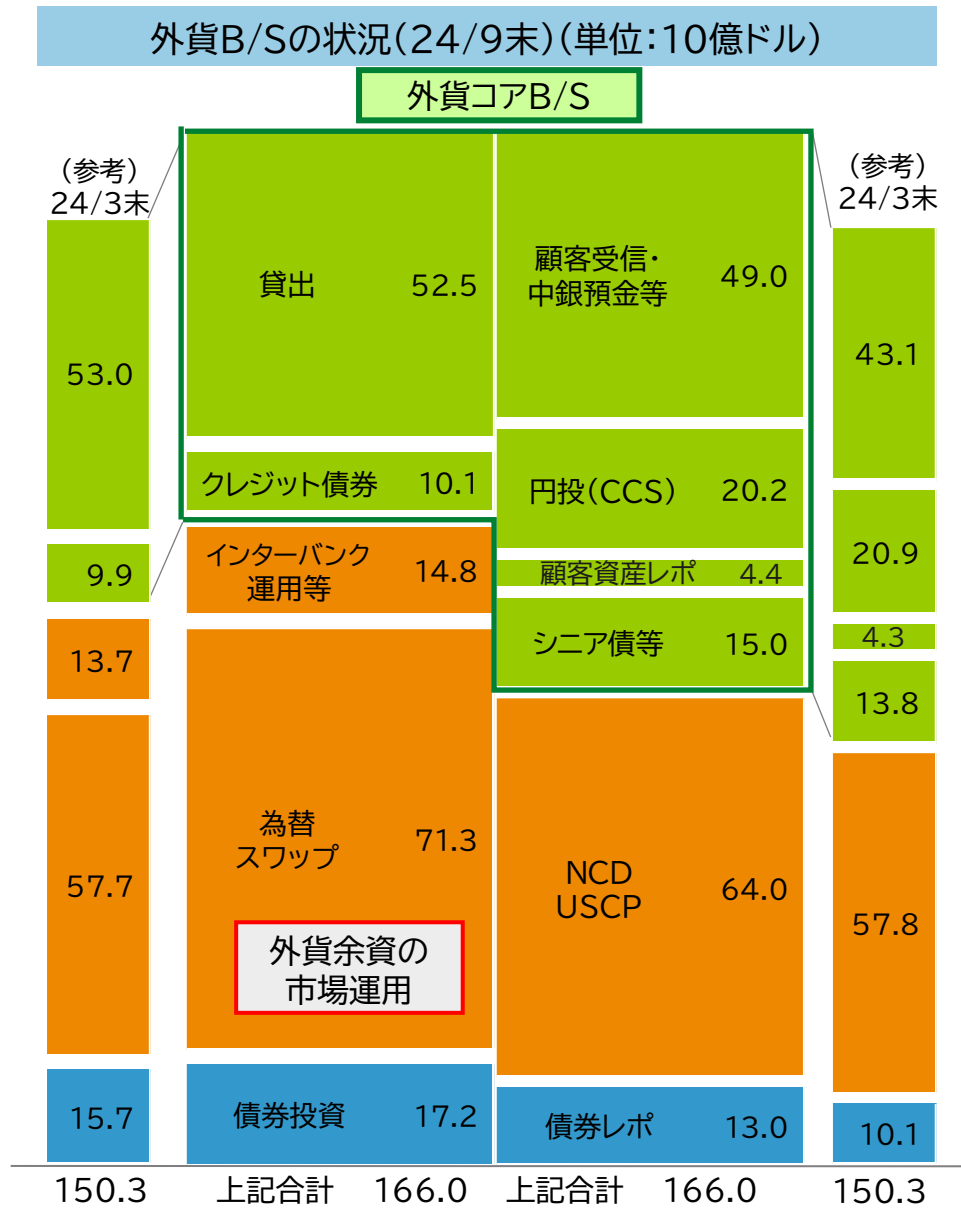
金利影響(試算ベース、24年11月時点)

	金利上昇影響 (23年度比24年度影響)	追加利上げシナリオ (24年度比25年度影響)
影響額 (業務純益)	+ 約200億円以上	+ 約150億円以上/年間
内訳 前提	■ 受与信関連 +約120億円 - うち個人 +約70億円 - うち法人 +約50億円 ■ ALM関連 +約80億円以上	■ 前提 政策金利が25年度に25bp→50bpに上昇 ■ 主に受信関連の影響

(参考) 日銀当座預金の一部を有価証券運用にシフトした場合の効果 → +50億円 (前提:1兆円を+50bpで運用)

*1: 管理ベース。預金および信託元本。譲渡性預金除き
*2: 流動預金には、流動性預金、別段預金、非居住者円預金等含む

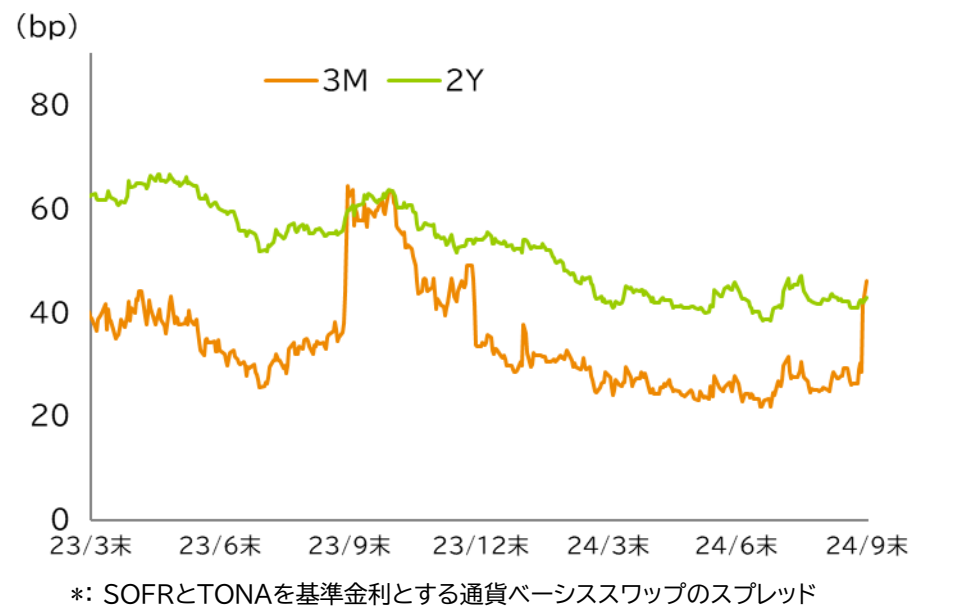
(参考) 外貨バランスシートの状況 (三井住友信託銀行)



外貨ALM運営

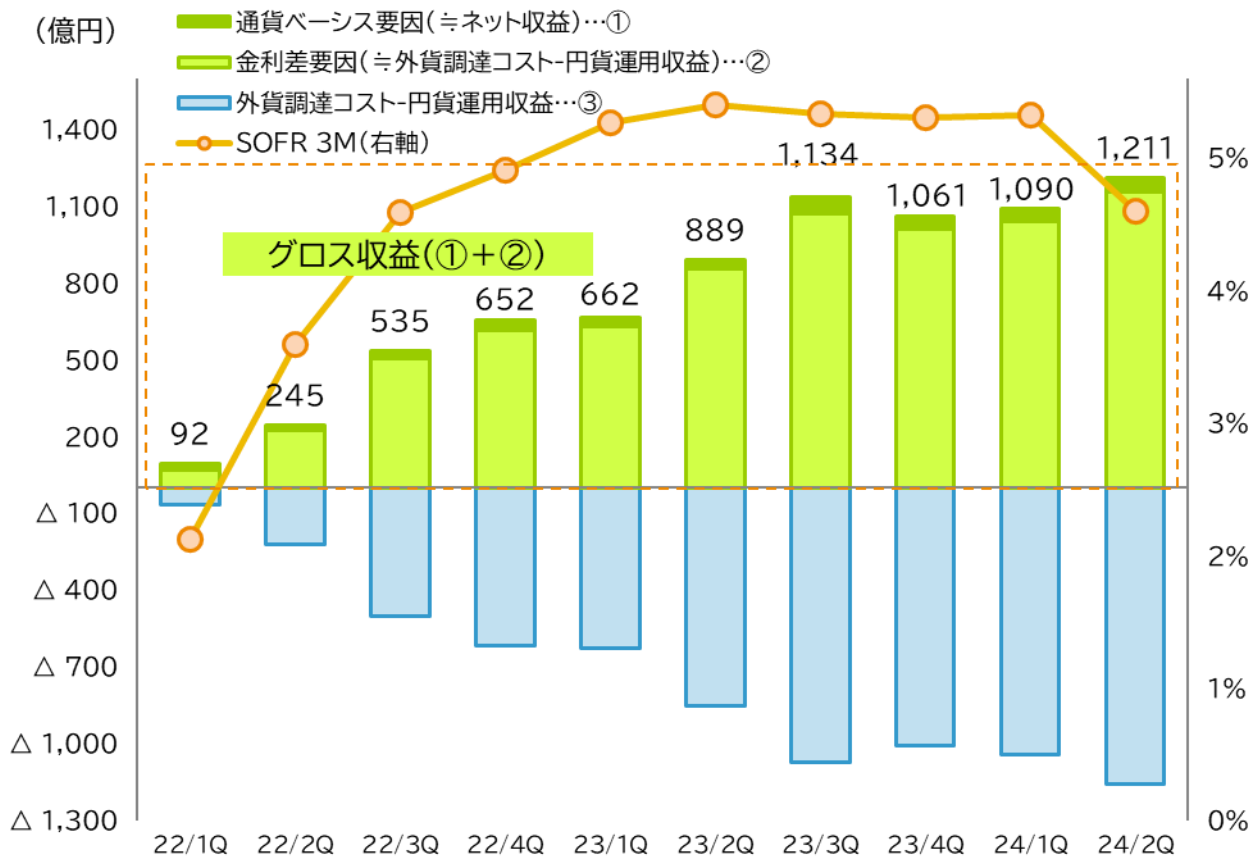
- ◆外貨B/Sのうち、コアアセットである貸出およびクレジット債券に対しては、それら資産を上回る、高粘着性の顧客受信・中銀預金、長期調達の円投(CCS)、顧客資産レポ、シニア債等で安定的に調達する構造
- ◆NCD・USCPでの短期調達は外貨B/Sにおけるバッファとして位置づけ、インターバンク運用や為替スワップで短期運用

通貨ベーススワップ*の推移(米ドル・円)



(参考) 外貨余資運用にかかる損益の構造

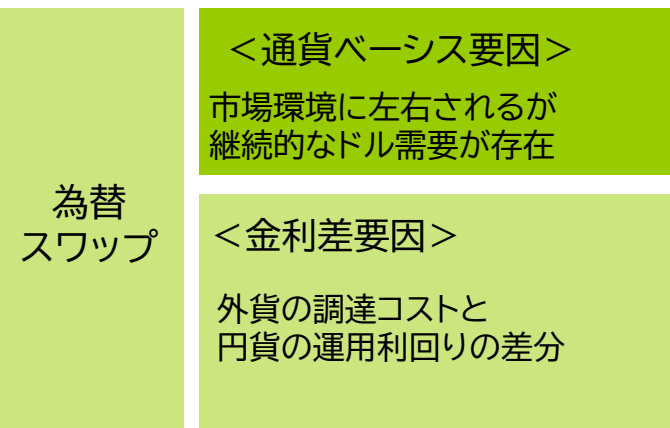
- 為替スワップ取引の収益源泉は通貨ベース要因と金利差要因だが、金利差部分は調達コストと概ね相殺しあう関係
- 取引額の増加により、グロスの調達コスト、運用益ともに増加、ネット収益は前年同期比増加



*1: Bloomberg Short-term Bank Yield Index

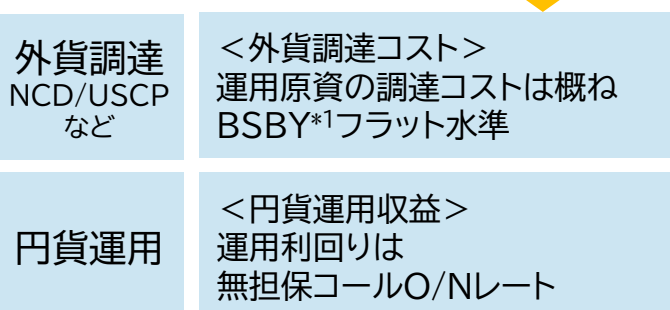
*2: 上記は内容理解を促す観点から単純化したものであり、実際の調達・運用は市場環境に左右される
 表中の計数は、通貨ベース要因と金利差要因を合計したグロス収益を示す
 調達コストは、22/4QまではLibor、23/1QからはBSBYによる推計値

【その他業務利益】



ネットゼロ

【資金関連利益】



自己資本比率等の状況

- 普通株式等Tier1比率は、利益蓄積による資本増加および信用リスクアセット減少を主因に24/3末比0.55ポイント上昇の11.90%。バーゼルⅢ最終化完全実施ベースでは、同約0.7ポイント上昇の10.9%
- レバレッジ比率・流動性カバレッジ比率は、いずれも規制要求を上回る水準を確保

[自己資本比率等の状況(連結)]*1 (億円)		24/3末	24/9末	増減
1	総自己資本比率	13.64%	14.49%	0.85%
2	Tier1比率	12.55%	13.14%	0.59%
3	普通株式等Tier1比率	11.35%	11.90%	0.55%
4	総自己資本	32,389	33,136	747
5	Tier1資本	29,788	30,068	279
6	普通株式等Tier1資本	26,943	27,218	274
7	基礎項目	30,675	31,262	587
8	うちその他の包括利益累計額*2	5,399	5,204	△ 195
9	調整項目	△ 3,731	△ 4,044	△ 312
10	その他Tier1資本	2,844	2,849	4
11	Tier2資本	2,600	3,068	467
12	リスク・アセット	237,310	228,673	△ 8,636
13	信用リスク	213,723	203,234	△ 10,488
14	マーケット・リスク	10,062	10,324	261
15	オペレーショナル・リスク	13,524	15,115	1,590
16	フロア調整	-	-	-

*1: 24/3末よりバーゼルⅢ最終化を適用

*2: うちその他有価証券評価差額金(24/9末) 4,405億円(24/3末比△371億円)

*3: 当四半期における平均値。24/3末を末日とする四半期との比較を記載

【自己資本比率の主な変動要因】

[自己資本]

(1) 普通株式等Tier1資本: +274億円

・純利益: +1,328億円

・その他有価証券評価差額金(ヘッジ勘案後): △550億円

・配当: △522億円

[リスク・アセット]

(2) 信用リスク: △10,488億円

・円高による外貨建て資産(円換算額)の減少: 約△5,000億円

・法人与信残高(為替影響除き)の減少: 約△4,000億円

[その他の健全性規制比率の状況(連結)] (億円)		24/9末	24/3末比
17	レバレッジ比率*1	5.43%	0.18%
18	(日銀預け金を算入する場合)	(3.85%)	(△ 0.02%)
19	Tier1資本の額	30,068	279
20	総エクスポージャーの額	553,323	△ 13,208
21	(日銀預け金を算入する場合)	(780,065)	(10,687)
22	流動性カバレッジ比率*3	161.8%	△ 8.7%
23	適格流動資産の額	239,405	27,008
24	純資金流出額	147,920	23,363

(再掲)2024年度業績予想

- 実質業務純益は、23年度比+13億円の3,400億円を予想。円金利上昇影響に加え手数料関連利益の強化により、インフレ等による経費増加を上回る実質業務粗利益の伸長を目指す
- 親会社株主純利益は、中計最終年度の利益目標を1年前倒し。株式等関係損益の増益を主因に2,400億円を予想。
- 1株当たり配当金は、普通配当135円に加え記念配当10円を実施。23年度比+35円増配。連結配当性向43.5%

(億円)		23年度 実績	24年度 予想	23年度比
1	実質業務純益	3,386	3,400	+ 13
2	(三井住友信託銀行)	(2,759)	(2,500)	(△ 259)
3	実質業務粗利益	8,741	9,100	+ 358
4	三井住友信託銀行*	5,661	5,550	△ 111
5	その他グループ会社等*	3,080	3,550	+ 469
6	総経費	△ 5,354	△ 5,700	△ 345
7	三井住友信託銀行	△ 2,901	△ 3,050	△ 148
8	その他グループ会社等	△ 2,453	△ 2,650	△ 196
9	与信関係費用	△ 118	△ 200	△ 81
10	株式等関係損益	△ 1,885	500	+ 2,385
11	その他臨時損益	△ 369	△ 400	△ 30
12	経常利益	1,013	3,300	+ 2,286
13	親会社株主純利益	791	2,400	+ 1,608
14	うち三井住友信託銀行	578	1,950	+ 1,371
15	1株当たり配当金(普通株式)	110円	145円	+35

*: 三井住友信託銀行には、子会社等の配当(23年度実績:466億円、24年度予想:約200億円)を含む。
 その他グループ会社等には、当該配当に関するグループ会社間取引の相殺消去
 (23年度実績:△466億円、24年度予想:約△200億円)を含む

【株主還元方針[2023/5/12公表]】

- ✓ 一株当たり配当金は累進的としつつ、利益成長を通じた増加を目指す。連結配当性向40%以上を目安に決定する
- ✓ なお、自己株式取得については、資本十分性の確保を前提として、中長期的な利益成長に向けた資本活用と、資本効率性の改善効果とのバランスを踏まえつつ、機動的に実施する

【想定】

- (1) 実質業務純益:23年度比+13億円
 - ・実質業務粗利益は、金利上昇影響や資産運用・資産管理ビジネスを中心とした手数料収益の増益により+358億円
 - ・総経費の増加は、インフレ影響、システム費用や人的資本投資等の将来成長に向けた先行投資によるもの
- (2) 与信関係費用:24年度予想△200億円
 - ・過去実績等を踏まえ△200億円を想定。
 - 現時点で個別の想定事案はなし
- (3) 株式等関係損益:24年度予想 500億円
 - ・23年度に実施したベア投信の持ち値改善処理により、政策保有株式とベア投信のネット評価損益は大幅に改善
 - ・政策保有株式削減の進捗状況も踏まえ、想定水準を従来比引上げ

ディスクレマー

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。また、監査を受けていない概算値を含むため、数値が変更になる可能性があります。将来の業績は、経営環境の変化などにより、目標対比異なる可能性があることにご留意ください。当社の財政状態及び経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、本資料のほか、決算短信（および決算説明資料）、有価証券報告書、ディスクロージャー誌をはじめとした当社の公表済みの各種資料の最新のものをご参照ください。

また、本資料に記載されている当社ないし当グループ以外の企業等に関わる情報は、公開情報等から引用したものであり、当該情報の正確性・適切性等について当社は何らの検証も行っており、また、これを保証するものではありません。

なお、本資料に掲載されている情報は情報提供を目的とするものであり、有価証券の勧誘を目的とするものではありません。

<本資料における用語の定義>

連結：三井住友トラストグループ(連結) 単体：三井住友信託銀行(単体)

2011年度以前の単体計数：旧中央三井信託銀行(単体)＋旧中央三井アセット信託銀行(単体)＋旧住友信託銀行(単体)

親会社株主純利益：該当する期の「親会社株主に帰属する当期純利益(四半期純利益・中間純利益)」

<本資料で使用する略称>

TAM：三井住友トラスト・アセットマネジメント

日興AM：日興アセットマネジメント

<1株当たり指標について>

「1株当たり純資産」・「1株当たり配当金」等の1株当たり指標の過年度計数は、2016年10月1日付けで実施した株式併合(普通株式10株につき1株の割合)および2024年1月1日付けで実施した株式分割(普通株式1株につき2株の割合)が過年度において実施されていたと仮定し、算定した値を記載しております。